

プロジェクト管理対象装備品等の現状について
(取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等)

1 防衛装備庁におけるプロジェクト管理

防衛装備庁では、効果的かつ効率的な運用及び維持を可能とする最適な装備品等の取得を実現するため、平成27年度以降、プロジェクト管理重点対象装備品等^{※1}(重点対象装備品)や準重点管理対象装備品等^{※2}(準重点対象装備品)を選定し、プロジェクト管理の実施に当たっての基本となる計画(取得戦略計画^{※3}又は取得計画^{※4})の策定や、これらの計画との比較により取得プログラムの進捗状況等を確認する分析及び評価を実施するなど、対象装備品の計画的なプロジェクト管理に取り組んでいる。

下表にプロジェクト管理対象装備品等の合計を年度ごとに示す。^{※5}

年度	平成				令和							
	27	28	29	30	元	2		3	4		5	6
						11月以前	12月以降		2月以前	3月以降		
重点対象装備品(品目数)	12	12	13	17	18	20	21	22	22	22	33	42
準重点対象装備品(品目数)	—	—	3	3	6	12	12	14	14	13	12	16

- ※1 プロジェクト・マネージャー及び統合プロジェクト・チームを置いて重点的にプロジェクト管理を実施する装備品等
- ※2 プロジェクト・マネージャー及び統合プロジェクト・チームを置かず重点対象装備品に準じた方法で管理を行う装備品等
- ※3 重点対象装備品について、計画的なプロジェクト管理の実施のために対象となる装備品等の取得に係る一連の業務をプログラム(取得プログラム)としてまとめ、当該取得の目的及び範囲を定義した上で、取得プログラムとして達成すべき目標やその管理などに関する基本的事項を定めた計画
- ※4 準重点対象装備品を対象とした計画であって、取得戦略計画に準じてライフサイクルコストやリスク等の主要な管理項目のみを定めた計画
- ※5 選定したプロジェクト管理対象装備品等の現状一覧は別図参照

2 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

(1) 令和7年3月現在、プロジェクト管理対象装備品等に選定されている58品目のうち、令和6年度に行った分析及び評価結果等(49品目)について、現状をとりまとめた。

(別表及び別冊参照)

1. 12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)
2. CH-47J/JA
3. O3式中距離地对空誘導弾(改善型)
4. 島嶼防衛用高速滑空弾
5. 極超音速誘導弾
6. 島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)
7. O3式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型
8. 目標観測弾
9. 新地对艦・地对地精密誘導弾
10. 水陸両用車

11. 16式機動戦闘車
12. 装輪装甲車
13. 陸自UH-2
14. オスプレイ（ティルト・ローター機）
15. 19式装輪自走155mmリゅう弾砲
16. 10式戦車
17. SM-3ブロックIIA
18. トマホーク
19. 潜水艦発射型誘導弾
20. 「もがみ」型護衛艦
21. 29年度型潜水艦
22. イージス・システム搭載艦
23. 管制型試験UVV
24. 新型FFM
25. SH-60L
26. P-1
27. 23式艦対空誘導弾
28. 23式空対艦誘導弾
29. 掃海艦
30. 哨戒艦
31. 新型補給艦
32. グローバルホーク（滞空型無人機）
33. SDA衛星システム
34. C-2
35. F-35A
36. KC-46A
37. E-2D
38. F-35B
39. スタンド・オフ電子戦機
40. F-15能力向上
41. 次期戦闘機
42. 次期警戒管制レーダ装置
43. ASM-3（改）
44. 宇宙状況監視システム
45. RC-2
46. HGV対処用誘導弾システム
47. 将来レールガン

48. 島嶼防衛用新対艦誘導弾

49. 長期運用型無人水中航走体（UUV）

注）件名が線で囲まれたものは重点対象装備品

(2) 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況については、いずれも課題解決に取り組みつつ目標の達成に向けて進捗しており、計画の細部において課題が生じているものについても、それぞれ必要に応じた対策が進められている。

(3) そのほか、コスト状況について検討を行った結果、計画の見直し、または計画の見直しの検討を行うこととした対象装備品は、次のとおり。

ア SH-60Lについては、今般行った分析及び評価において、取得機数の減少及び近年の物価上昇や為替変動等に伴い航空機の取得経費が増加したことから、平均量産単価は現行基準見積りに対し120.3%、当初基準見積りに対し140.1%となり、計画の見直し調整基準を超過した。

一方、四方を海に囲まれた我が国にとって、洋上、沿岸海域及び主要な海峡における脅威への対処は重要な任務であり、その任務に従事する護衛艦と一体となって対潜水艦戦、対水上戦、警戒監視、情報収集等に当たるSH-60Lの取得は、我が国の安全保障上、必要不可欠である。

それらを踏まえた上で、SH-60Lは共同履行管理型インセンティブ契約を通じて製造のコスト、スケジュール、リスクを適切に管理するとともに、今後更なるライフサイクルコスト削減に資する対策の実施と検討を行うことによって、LCCを抑制した計画を進めていくこととした。

イ 掃海艦（あわじ型）については、令和5年度の分析及び評価において、材料費の高騰により、平均量産単価等が計画の見直し調整基準（115%以上）を超過したため、民生品の最大限活用や、主要装備品を中心とした器材の統一等、建造コスト抑制に資する取得計画の見直しに必要な検討を行った。

今般の分析及び評価においても、材料費等の高騰による経費増加も見られ、現行ベースライン（補正後）と年度見積りの比較において、事業継続の必要性検討基準を超過した。

一方、掃海艦（あわじ型）は、深深度機雷への対処が可能な唯一の艦艇であり、防衛上において必要不可欠な機能であること、本掃海艦の代替措置として、木製掃海艦の検討も考えられるが、造船所の工場は既にFRP船建造用に設備変更しており、更に、木船建造の技術者も現在は存在しない状況である。そのため、引き続きLCC抑制のための策を検討及び取得計画の見直しを行いつつ、現行の計画を進めていくこととした。

ウ KC-46Aについては、今般行った分析及び評価において、世界的な物価の上昇及び為替変動に伴い航空機の取得経費が増加したことから、現行ベースライン(補正後)と年度見積りの比較において、平均量産単価及び単位事業取得コストが117.9%となり、計画の見直し調整基準を超過した。

一方、太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域において、戦闘機部隊等が各種作戦を広域かつ持続的に遂行し得る態勢を構築するためには、KC-46Aの取得による空中給油・輸送能力の強化は必要不可欠である。

そのため、残り5機の取得については、為替の状況を踏まえるとともに、米空軍のKC-46A取得の時期と整合を図ることによりスケールメリットを最大限活用し、取得経費の縮減を図り、ライフサイクルコストの抑制に努め現行の計画を進めていくこととした。

エ O3式中距離地对空誘導弾(改善型)については、令和4年度の分析及び評価において、防衛力整備計画の策定に伴い、「1部隊」単位当たりの誘導弾取得数の大幅な増加により経費(取得経費及び初度費)が増加し、「1部隊」単位あたりの平均量産単価等が事業継続の必要性検討基準(125%以上)を超過したが、誘導弾や地上装置の個々の調達単価は上昇したものの適正な範囲であり、実質的にコストは適切に管理されていることから事業継続することとした。

今般の分析及び評価においても、誘導弾等個々の調達単価には大きな変化はないことから、コスト抑制対策を行いつつ引き続き計画を進めていく。

オ 23式艦対空誘導弾については、令和15年度までに必要な数量の取得を計画していたところ、防衛力整備計画等に基づき、令和11年度までに必要な数量を取得することとされた。そのため、製造態勢を構築する初度費が増加し、令和5年度の分析及び評価において、平均量産単価が事業継続の必要性検討基準(125%以上)を超過したが、長射程の新艦対空誘導弾が必要であることから、事業継続することとした。

今般の分析及び評価においても、材料費等の高騰により経費が増加しているが、コスト抑制対策を行いつつ、引き続き計画を進めていく。

カ 23式空対艦誘導弾については、本装備品と一元的な管理を行っていた「12式地对艦誘導弾(改)」の「12式地对艦誘導弾能力向上型」への発展解消に伴い、「12式地对艦誘導弾(改)」で負担する予定であった費用等が影響し量産単価が上昇したことに加え、技術試験等の追加費用及び製造中止部品対策費用等の初度費の増加等により、令和4年度の分析及び評価において、平均量産単価等が計画の見直し調整基準(115%以上)を超過した。

今般の分析及び評価においても、材料費等の高騰により経費が増加しており、平均量産単価等は、現行基準見積りに対し、計画の見直し調整基準を超過したが、我が国の海上優勢を獲得・維持するため、従来に比べ射程を延長した哨戒機用の空対艦誘導

弾が必要であることから、コスト抑制対策を行いつつ、引き続き計画を進めていく。

キ グローバルホーク(滞空型無人機)については、平均量産単価及び単位事業取得コストが計画の見直し調整基準(115%以上)を超過しているが、計画の見直しを平成29年度に実施済みである。なお、令和3年度までに機体等の取得経費の支払は終わっているため、平均量産単価及び単位事業取得コストの比率に変動はない。

ク 「ASM-3(改)」については、当初令和21年度までに必要な数量の取得を計画していたところ、防衛力整備計画の策定に伴い、令和17年度までに必要な数量を取得することとされた。そのため、その製造態勢を構築する初度費が増加したこと等により、令和4年度の分析及び評価において、平均量産単価等が計画の見直し調整基準(115%以上)を超過した。

今般の分析及び評価においても計画の見直し調整基準を超過したが、超音速飛しようによる高い残存性と射程の延伸を図った空対艦誘導弾が必要であることから、製造態勢構築のための経費等について、今後、製造工程の効率化、他機種と共有化など、コスト抑制対策を行いつつ、引き続き計画を進めていく。

プロジェクト管理対象装備品等の現状一覧

●プロジェクト管理重点対象装備品等(42品目)

	陸自	海自	空自	装備庁
H27	03式中距離地对空誘導弾(改善型)	SM-3ブロックII A	グローバルホーク(滞空型無人機)	
	水陸両用車	「もがみ」型護衛艦	C-2	
	陸自UH-2	SH-60L	F-35A	
	オスプレイ(ティルトローター機)	P-1	次期戦闘機	
H29		29年度型潜水艦		
H30	16式機動戦闘車		KC-46A	
			E-2D	
R1	島嶼防衛用高速滑空弾			
R2	12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)			
		イージス・システム搭載艦	F-35B スタンド・オフ電子戦機	
R3			F-15能力向上	
R5	極超音速誘導弾	トマホーク	SDA衛星システム	HGV対処用誘導弾システム
	島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)	潜水艦発射型誘導弾		将来レールガン
	03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型	管制型試験UUV		
	目標観測弾			
	装輪装甲車			
R6	新地对艦・地对地精密誘導弾	GPI	次期中距離地对空誘導弾	
	無人水陸両用車	新型FFM	CH-47J/JA	
	CH-47J/JA	戦闘支援型多目的USV	次期戦闘機と連携する無人機	
		電子作戦機		

●準重点管理対象装備品等(16品目)

H29		23式艦対空誘導弾	宇宙状況監視システム	
		23式空対艦誘導弾		
R1				島嶼防衛用新対艦誘導弾 長期運用型無人水中航装体(UUV)
R2	19式装輪自走155mmりゅう弾砲	掃海艦	次期警戒管制レーダ装置	
	10式戦車		ASM-3(改)	
R3		哨戒艦	RC-2	
R6	共通戦術装輪車	新型補給艦		
		新艦対空誘導弾(能力向上型)		
		高速高機動目標対応レーダ		

注1: 品目はR7年3月時点(一部重複あり)

注2: 図はイメージ含む

注3: 長期運用型無人水中航走体(UUV)については、R7年3月をもって選定を解除する。

取得プログラムの分析及び評価の概要(コスト状況の判定)

番号	区分	件名		LCC総額 [億円]	年度見積り/現行基準見積り (下段: 年度見積り/当初基準見積り)			平均量産単価等による 計画の見直し等の判定
					平均量産 単価	単位事業 取得コスト	単位LCC	
1	陸海空 自	1 2 式地对艦誘導弾能力向上型 (地発型・艦発型・空発型)	地上装置 (地発型)	3,536	96.3%	96.3%	98.0%	基準未滿
			誘導弾関連	8,511 ※1	100.1%	非公表	非公表	基準未滿
2	陸 自	0 3 式中距離地对空誘導弾(改善型)		5,727 ※1	104.6%	103.8%	102.3%	事業継続の必要性検討基準該当 ※3
3		島嶼防衛用高速滑空弾	地上装置	3,993	105.7%	105.7%	103.3%	基準未滿
			誘導弾関連	1,194 ※1	109.4%	非公表	非公表	基準未滿
4		極超音速誘導弾		9,470 ※2	-	-	-	
5		島嶼防衛用高速滑空弾 (能力向上 型)	地上装置	6,411 ※2	-	-	-	
			誘導弾関連	6,578 ※1,※2	-	-	-	
6		03式中距離地对空誘導弾 (改善 型) 能力向上型	地上装置	10,841 ※2	-	-	-	
			誘導弾関連	3,368 ※1,※2	-	-	-	
7		目標観測弾		2,184 ※1,※2	-	-	-	
8		水陸両用車		1,137 ※1	103.6%	102.0%	112.3%	基準未滿
9		1 6 式機動戦闘車			100.9%	100.8%	101.3%	基準未滿
					95.7%	96.1%	99.0%	基準未滿
10		装輪装甲車		4,508 ※2	-	-	-	
11		陸自UH-2		6,467	107.0%	106.7%	107.7%	基準未滿
12		オスプレイ (ティルト・ローター機)		8,835	101.2%	101.1%	104.5%	基準未滿
13		1 9 式装輪自走155mmリゅう弾砲		2,836	99.8%	99.7%	105.7%	基準未滿
14		1 0 式戦車			102.7%	102.5%	102.6%	基準未滿
	99.4%				98.3%	99.9%	基準未滿	
15	SM-3ブロックII A		1,934 ※1	102.0%	101.7%	104.4%	基準未滿	
16	トマホーク			102.6%	非公表	非公表	基準未滿	
				124.6%	非公表	非公表	基準未滿	
17	潜水艦発射型誘導弾		1,694 ※2	-	-	-		
18	「もがみ」型護衛艦		19,571	100.4%	100.4%	101.1%	基準未滿	
19	2 9 年度型潜水艦		19,016	76.7%	77.3%	95.1%	基準未滿	
20	イージス・システム搭載艦		19,416	110.4%	110.3%	106.5%	基準未滿	
21	管制型試験UUUV		392 ※2	-	-	-		
22	SH-60L			120.3%	118.7%	111.1%	計画の見直し調整基準該当 ※4	
				140.1%	139.6%	131.3%		
23	P-1			108.9%	107.1%	99.7%	基準未滿	
				125.4%	123.9%	128.9%	基準未滿	
24	2 3 式艦対空誘導弾		1,165 ※1	152.2%	非公表	非公表	事業継続の必要性検討基準該当 ※3	
25	2 3 式空対艦誘導弾			120.7%	非公表	非公表	計画の見直し調整基準該当 ※4	
				139.9%	非公表	非公表		
26	掃海艦		3,366	126.4%	126.4%	109.7%	事業継続の必要性検討基準該当 ※3	
27	哨戒艦		4,315	101.3%	101.3%	100.4%	基準未滿	
28	グローバルホーク (滑空型無人機)		4,401	118.1%	118.0%	111.2%	計画の見直し調整基準該当 ※5	
29	SDA衛星システム		1,288 ※2	-	-	-		
30	C-2			109.2%	106.0%	104.1%	基準未滿	
				119.0%	117.2%	118.4%	基準未滿	
31	F-35A			86.2%	86.2%	96.5%	基準未滿	
				72.3%	72.3%	89.8%	基準未滿	
32	KC-46A			117.9%	117.9%	108.2%	計画の見直し調整基準該当 ※4	
				105.4%	105.4%	102.1%		
33	E-2D			94.4%	94.4%	100.4%	基準未滿	
				105.7%	105.7%	94.3%	基準未滿	
34	F-35B		33,783	78.7%	78.7%	94.0%	基準未滿	
35	スタンド・オフ電子戦機		12,148 ※2	100.0%	100.2%	100.0%	基準未滿	
36	F-15能力向上		10,016	-	-	106.2%	基準未滿	
37	次期戦闘機		-	-	-	-		
38	次期警戒管制レーダ装置		3,101	102.7%	105.5%	103.0%	基準未滿	
39	ASM-3 (改)		1,446 ※1	117.4%	非公表	非公表	計画の見直し調整基準該当 ※4	
40	宇宙状況監視システム		1,051	106.7%	106.7%	102.8%	基準未滿	
41	RC-2		7,367	111.1%	108.7%	98.7%	基準未滿	
42	装 備 庁	HG V 対処用誘導弾システム		-	-	-		
43		将来レールガン		-	-	-		
44		島嶼防衛用新対艦誘導弾		-	-	-		
45		長期運用型無人水中航走体 (UUUV)		-	-	-		

※1: 誘導弾本体又は弾薬の経費は除く。

※2: 現時点の参考値として記載

※3: 年度見積り/現行基準見積りの基準 (125%以上) 又は年度見積り/当初基準見積りの基準 (150%以上) に該当し、事業継続の必要性検討を実施

※4: 年度見積り/現行基準見積りの基準 (115%以上) 又は年度見積り/当初基準見積りの基準 (130%以上) に該当し、計画の見直し検討を実施

※5: 年度見積り/現行基準見積りの基準 (115%以上) に該当しているが、平成29年度に計画の見直しを実施済

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

【目次】

- ・12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)(別紙第1)
- ・CH-47J/JA(別紙第2)
- ・03式中距離地对空誘導弾(改善型)(別紙第3)
- ・島嶼防衛用高速滑空弾(別紙第4)
- ・極超音速誘導弾(別紙第5)
- ・島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)(別紙第6)
- ・03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型(別紙第7)
- ・目標観測弾(別紙第8)
- ・新地对艦・地对地精密誘導弾(別紙第9)
- ・水陸両用車(別紙第10)
- ・16式機動戦闘車(別紙第11)
- ・装輪装甲車(別紙第12)
- ・陸自UH-2(別紙第13)
- ・オスプレイ(ティルト・ローター機)(別紙第14)
- ・19式装輪自走155mmリゅう弾砲(別紙第15)
- ・10式戦車(別紙第16)
- ・SM-3ブロックII A(別紙第17)
- ・トマホーク(別紙第18)
- ・潜水艦発射型誘導弾(別紙第19)
- ・「もがみ」型護衛艦(別紙第20)
- ・29年度型潜水艦(別紙第21)
- ・イージス・システム搭載艦(別紙第22)
- ・管制型試験 UUV(別紙第23)

- ・新型 FFM(別紙第24)
- ・SH-60L(別紙第25)
- ・P-1(別紙第26)
- ・23式艦対空誘導弾(別紙第27)
- ・23式空対艦誘導弾(別紙第28)
- ・掃海艦(別紙第29)
- ・哨戒艦(別紙第30)
- ・新型補給艦(別紙第31)
- ・グローバルホーク(滞空型無人機)(別紙第32)
- ・SDA衛星システム(別紙第33)
- ・C-2(別紙第34)
- ・F-35A(別紙第35)
- ・KC-46A(別紙第36)
- ・E-2D(別紙第37)
- ・F-35B(別紙第38)
- ・スタンド・オフ電子戦機(別紙第39)
- ・F-15能力向上(別紙第40)
- ・次期戦闘機(別紙第41)
- ・次期警戒管制レーダ装置(別紙第42)
- ・ASM-3(改)(別紙第43)
- ・宇宙状況監視(SSA)システム(別紙第44)
- ・RC-2(別紙第45)
- ・HGV対処用誘導弾システム(別紙第46)
- ・将来レールガン(別紙第47)
- ・島嶼防衛用新対艦誘導弾(別紙第48)
- ・長期運用型無人水中航走体(UUV)(別紙第49)

① 1 2 式地对艦誘導弾能力向上型
(地発型・艦発型・空発型)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏の外から対処する、多様なプラットフォームからの運用を前提としたスタンドオフミサイル(地発型、艦発型、空発型)の開発・量産等を進めること。
取得目標数	地発型・誘導弾及び地上装置(口発、23式)、艦発型(口発)、空発型(口発)
ライフサイクル段階	研究・開発段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	閾値	実証値	予定
射程	最大有効射程口km以上※	同左	-	同左
地上装置	自動/手動発射の切り替え及び遠隔操作等ができる発射装置、各地上装置の現状の把握等ができる指揮統制装置、発射に係る各種見積・計画・命令の作成等が迅速にできる射撃統制装置及び発射装置の最大装填数の誘導弾の運搬等ができる弾薬運搬車で構成されること	同左	-	同左
母機適合性	搭載母機に著しい飛行特性の劣化及び性能の低下を与えないこと	同左	-	同左
パフォーマンスの備考				
▶ 12式地对艦誘導弾などの既存装備品における成果を活用している。				
要因分析				
▶ 取得プログラムは予定どおり進捗している。				

※我が国の具体的な防衛能力を明らかにすることとなるため、パフォーマンスの計画値は公表しない。

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定/実績
研究開発段階(地発型)	令和3年度～	令和3年度～
研究開発段階(艦発型)	令和4年度～	令和4年度～
研究開発段階(空発型)	令和4年度～	令和4年度～
量産・配備段階(地発型)	令和8年度～	令和5年度～
量産・配備段階(艦発型)	令和9年度～	令和7年度～
量産・配備段階(空発型)	令和9年度～	令和9年度～
運用・維持段階(地発型)	令和9年度～	令和9年度～
運用・維持段階(艦発型)	令和11年度～	令和11年度～
運用・維持段階(空発型)	令和13年度～	令和13年度～
廃棄段階	令和30年度代以降	令和30年度代以降
スケジュールの備考		
▶ 研究・開発段階における計画値は各項目の終了時期とした。		
▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有及び適時調整を実施する。		
▶ 早期量産の目的が立った地発型については、令和5年度から直ちに着手することとなった。		
▶ 早期量産の目的が立った艦発型については、令和7年度から直ちに着手することとなった。		
要因分析		
▶ 現時点で、スケジュールへの影響は生じていない。		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

① ライフサイクルコスト（地発型・地上装置）

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	0	1,154	2,452	0	3,606
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	1,112	2,424	0	3,536

② ライフサイクルコスト（誘導弾関連）

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	1,510	2,257	4,720	11	8,498
年度見積ライン(今回見積値)	0	1,527	2,252	4,721	11	8,511

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

① コスト状況の判定（地発型・地上装置）

		年度見積り／現行基準見積り	備考
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	96.3%	見直調整基準以下
	平均量産単価	96.3%	見直調整基準以下
	単位ライフサイクルコスト	98.0%	見直調整基準以下
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>			

② コスト状況の判定（誘導弾関連）

		年度見積り／現行基準見積り	備考
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	※	見直調整基準以下
	平均量産単価	100.1%	見直調整基準以下
	単位ライフサイクルコスト	※	見直調整基準以下

※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととしたが、本コストについては見直し調整基準以下であった。

コストの備考	
▶ 計画の見直し基準を下回っている。	
要因分析	
▶ 現行ベースライン(補正後)と年度見積ラインとの差異は、令和6年度予算において地上装置の初度費の減額等による。	

(3) CBS総括表によるコスト比較

①CBS総括表（地発型・地上装置）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン （補正後）		年度見積ライン （今回見積値）		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (R5～R9)	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R7～)	初度費	1,178	148	1,154	155	1,112	125	-42	-29
	誘導武器		1,029		999		986		-13
運用・維持 段階 (R11～R30 年代)	試験等	2,364	0	2,452	0	2,424	0	-28	0
	補用品		470		463		449		-14
	修理役務		811		844		844		0
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		180		190		184		-6
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		61		64		49		-15
	施設		65		65		70		5
	教育・訓練		274		281		283		2
	燃料費等		9		10		10		0
	技術支援費		493		534		534		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年代 後半以降)	陸上車両	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		3,541		3,606		3,536		-70	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

②CBS総括表（誘導弾関連）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン （補正後）		年度見積ライン （今回見積値）		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (R5～R9)	技術研究	1,489	0	1,510	0	1,527	0	17	0
	試作品費		966		966		965		-1
	技術試験		394		415		425		10
	実用試験		129		129		137		8
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備 段階(R7～)	初度費	2,257	2,257	2,257	2,257	2,252	2,252	-5	-5
	誘導武器	(※)	0	(※)	0	(※)	0		0
運用・維持 段階 (R11～R30 年代)	試験等	4,576 (※)	90	4,721 (※)	93	4,721 (※)	93	1	0
	補用品		2,157		2,242		2,242		0
	修理役務		1,856		1,885		1,886		1
	部隊整備・修理		140		157		157		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		144		149		149		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		142		147		147		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		15		15		15		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		33		34		34		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代 後半以降)	陸上車両	11	11	11	11	11	11	0	0
	施設		0		0				0
合 計		8,332		8,498		8,511		13	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まれない。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (参考値)
取得数量	地発型 誘導弾：□発 地上装置：23式 艦発型 誘導弾：□発 空発型 誘導弾：□発		
運用期間	地発型 約20年(想定) 艦発型 約30年(想定) 空発型 約40年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. リスク

(1) 特定しているリスクの現状

状況 注1	現在特定しているリスク	発生 確率 ※2	影響 度 ※2	方針	対応計画	処置状況
◎	[スケジュール、コストへの影響] 米国 ITAR による輸出許可の遅延等による部品等の取得の遅延	2	3	回避	①米国製部品等の取得状況の把握を行う。 ②米国国務省、国防省等との継続的な情報共有の枠組みの構築、情報共有を図る	①につき、米国製部品等に係る調達状況について把握 ②につき、米国国務省等との情報共有を適時実施中。
◎	[スケジュール、コストへの影響] 長射程化(エンジン、大型翼等)と残存性(機体形状等)を両立する誘導弾のインテグレーション設計に不備があり、残存性を確保するための再検討・再検証により、スケジュール遅延及び必要経費が増加	2	3	軽減	技術的リスクの解消を図るため、技術審査等の機会を通じて、リスクの低減や解消を図る。	技術審査等において、所要の確認を実施中 [スケジュール、コストへの影響] 長射程の誘導弾に係る試験の環境条件(射場等)の確保が難航しスケジュール及びコストへの影響が発生する可能性
◎	[スケジュール、コストへの影響] 長射程の誘導弾に係る試験の環境条件(射場等)の確保が難航しスケジュール及びコストへの影響が発生する可能性	3	3	軽減	米国等での射撃試験の実施の適否を含め早期から米国政府等及び競合事業と綿密な調整を実施し、発射試験に係るリスクの低減や解消を図る。	米国と調整を実施中
◎	[スケジュール、コストへの影響] 取得数量及び取得期間が当初から変更され、スケジュール遅延及び必要経費が増加	3	3	軽減	防衛省各機関、企業等の関係者からの継続的な情報収集を継続し、速やかな対応を可能とする環境の構築を図る。	スケジュールやコストに影響するような事象は、現時点では生じていない。
◎	[スケジュール、コストへの影響] 早期量産に係る事業の遅延、不具合の発生等によるスケジュール遅延及び必要経費が増加	2	3	回避	早期量産に係る事業及び同事業の前提となる開発事業の管理を徹底する。	実務者において、開発事業及び量産事業の進捗状況を適宜フォローアップしている。
◎	[スケジュール、コストへの影響] 世界的な半導体不足により半導体の調達の遅延及び必要経費が増加	3	3	軽減	取得数量の見通しを企業に共有することで早期の半導体確保を図るとともに使用予定の汎用 I C に替え比較的入手が容易な専用 I C 化を図る。	左記について調査研究役務の事業を実施中。

注1：◎：予防処理中、○：処置状況監視中、※：課題発生、—：未処置、×：管理外

注2：リスクの発生確率及び影響を、3段階にて評価（「高」=3、「中」=2、「低」=1）

(2) 顕在化したリスク

番号	段階	リスク概要			状況	顕在化したリスクに対して実施した対策
		分類 *1	顕著化した 時期	顕在化したリ スクの内容		
					本取得戦略計画策定時に登録したリスクについて、現時点で顕在化したリスクはない。	

*1：管理：管理リスク、技術：技術リスク、組織：組織リスク、外部：外部リスク

5. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
◆ 設計や試験等を進めており、所望のパフォーマンスは満足する見込み。	
(スケジュール)	
◆ 現時点（令和7年1月時点）では、地発型、艦発型の早期量産に着手するなどの変更はあるものの、スケジュールどおりに進捗している。	
(コスト)	
◆ 現時点において、計画の見直し基準を下回っている。	

総合的な評価	
◆ 開発は概ね順調に進捗し、地発型については令和5年度から早期量産に着手している。艦発型については令和7年度から早期量産に着手することとなった。引き続き、ライフサイクルコストに関する指標について引き続き注視し、開発及び量産を進めていく。	

履歴

年月	内容	備考
令和5年2月	計画策定	ベースライン策定
令和5年8月	分析評価（1回目）の実施	
令和7年1月	分析評価（2回目）の実施	フォーマット変更

②CH-47J/JA

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

陸上自衛隊の輸送機CH-47JA及び航空自衛隊の輸送機CH-47Jを取得することにより、各種事態における幅広い任務所要を満たす航空輸送能力の確保に資することを目的とする。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

現有CH-47J/JAの損耗更新として、グラスコックピット、自己防護装置を装備し、機体の残存性、整備性が向上したF型ボディーのCH-47J/JAを取得する

(2) 取得プログラムの目標

ア 機能、性能

(ア) 統合表示機能

航空機の安全性の向上や操縦士のワークロードの低減のため、計器類の表示がデジタル化、統合化されたグラスコックピットを新たに装備する。

(イ) 自己防護機能

脅威環境下における機体残存性を向上させるため、自己防護装置を新たに装備する。

イ 整備目標数

(ア) 陸自CH-47JA

防衛力整備計画において計画されている24機とする。

(イ) 空自CH-47J

防衛力整備計画において計画されている10機とする。

ウ 維持整備

CH-47J/JAに適した維持整備態勢を構築し、可動数及び信頼性の向上を図る。

エ 用途廃止

運用実績等により、耐用命数を検討し、適正な用途廃止時期を算出する。

オ 能力向上等

量産開始以降の安全保障環境及び航空交通環境の変化等に対応するため、任務を遂行するために必要な能力向上、技術改善等を適切に実施する。

(3) 取得の方針

ア 基本的な方針

国内産業の技術向上が期待できるとともに、国内で修理等を行う「維持整備基盤」を保持することが可能となるライセンス生産により取得する。

イ 取得の方法

(ア) 機体の製造については、ライセンス元である海外企業とライセンスを有す

- る国内製造会社が、効率的に製造可能な態勢を構築する。
- (イ) エンジンは、ライセンスを有する国内製造会社が製造する。なお、経費を低減するため可能な限り、現有のエンジンの利活用を図る。

3 ライフサイクルコスト

- (1) CH-47JA
18,195億円（詳細は付紙を参照）
- (2) CH-47J
8,597億円（詳細は付紙を参照）

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・物価変動は考慮しない。 ・為替レートは、令和7年度支出官レート（1ドルにつき150円）。 ・CH-47JAを24機、CH-47Jを10機、令和9年度までに取得するものとした。 ・CH-47JA及びCH-47Jの運用期間は、30年とした。 	
段階別	構 想	なし
	開 発	なし
	量産・配備	予算額及び見積金額を基に見積った。
	運用・維持	見積金額等を基に見積った。
	廃 棄	見積金額を基に見積もった。

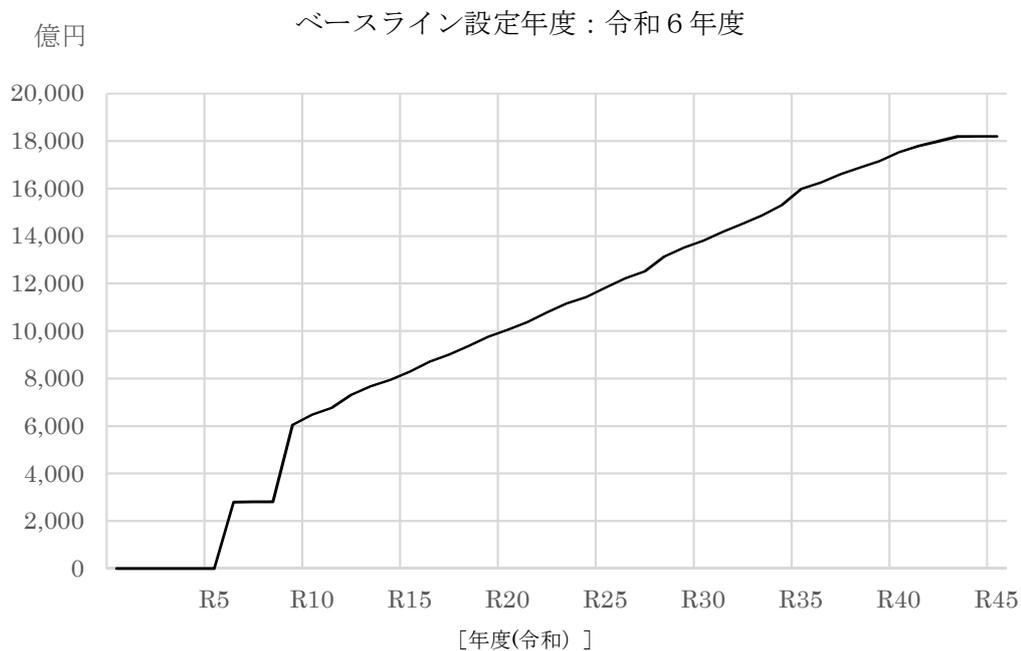


図 ライフサイクルコストのベースライン (CH-47JA)

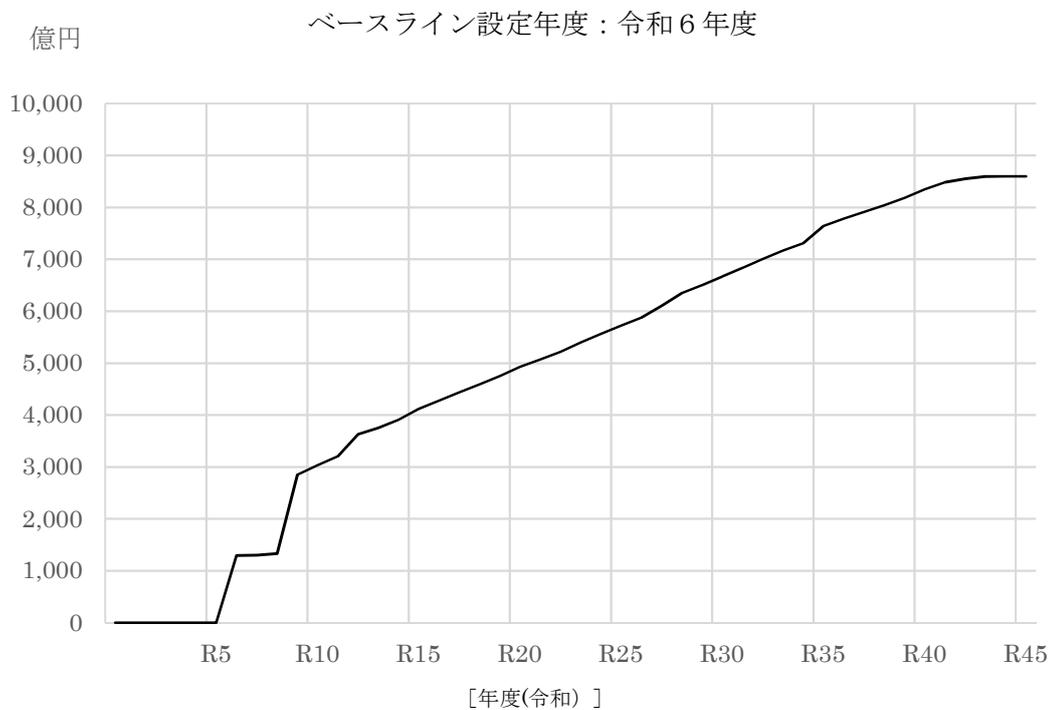


図 ライフサイクルコストのベースライン (CH-47J)

表2-1 CBS総括表 (CH-47JA)

[億円]

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	—	—	0.0%
研究・開発段階	0	0.0%	—	—	0.0%
量産・配備段階 (R6～R13)	5,254	28.9%	初度費	592	3.3%
			航空機	4,662	25.6%
運用・維持段階 (R10～R43)	12,936	71.1%	試験等	63	0.3%
			補用品	6,665	36.6%
			修理役務	1,598	8.8%
			部隊整備（役務）	0	0.0%
			改修	1,093	6.0%
			整備用器材	1,269	7.0%
			弾薬等	*	*
			支援器材	0	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	406	2.2%
			燃料費等	271	1.5%
			技術支援費	540	3.0%
			P B L	1,033	5.7%
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (R41～R44)	4	0.0%	航空機	0	0.0%
			施設	4	0.0%
合計	18,195	100.0%	—	18,195	100.0%

注1：計数について、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

表2-2 CBS総括表(CH-47J)

[億円]

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	—	—	0.0%
研究・開発段階	0	0.0%	—	—	0.0%
量産・配備段階 (R6～R13)	2,408	28.0%	初度費	292	3.4%
			航空機	2,116	24.6%
運用・維持段階 (R10～R43)	6,185	71.9%	試験等	21	0.2%
			補用品	2,866	33.3%
			修理役務	1,364	15.9%
			部隊整備(役務)	0	0.0%
			改修	462	5.4%
			整備用器材	713	8.3%
			弾薬等	*	*
			支援器材	0	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練	454	5.3%
			燃料費等	115	1.3%
			技術支援費	190	2.2%
			P B L	0	0.0%
その他	0	0.0%			
廃棄段階 (R41～R44)	4	0.1%	航空機	0	0.0%
			施設	4	0.1%
合計	8,597	100.0%	—	8,597	100.0%

注1：計数について、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

(1) ライフサイクルを通じた課題と対応の方向性

ア 量産単価上昇の抑制

材料費、人件費等の高騰によるほか、調達年度の先送りによるライン維持費等の期間経費が、量産単価上昇の一要因となっているため、量産機の複数年度一括調達、加工工数の削減等、量産単価を低減する方策を積極的に適用していく必要がある。

イ 維持整備

部隊運用に必要な維持整備を継続して実施する。その際、効率的かつ安定的な維持整備態勢を構築することで総合的にコスト抑制を図るとともに、可動率の向上を図る。

ウ 企業保全

契約相手方企業（保護すべき情報を取り扱う下請負者を含む。）に対しては、装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（防経装第9246号。21.7.31）が改正され、令和5年4月1日から、保護すべき情報の保全のため必要な措置を定め、企業に適切な情報セキュリティ対策を実施させる必要がある。契約において、「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項」に従い、「調達における情報セキュリティ基準」に基づく必要な処置を企業に実施させ、情報システムのセキュリティ確保が可能な環境の早期構築を推進する。

(2) 当面の課題と対応の方向性、今後考慮又は留意すべき事項

ア スケジュール管理

用途廃止に伴い輸送ヘリコプターの機数が減少している状況にあり、航空輸送態勢を維持及び向上させるためには、量産、部隊建設等を着実に推進する必要がある。特に、機体取得年次の先送りは、取得単価高騰に繋がるとともに、航空輸送力に影響を与えるため、状況を注視し、必要に応じた対応をとっていく。

イ 技術改善等

業計要望、技術改善要望等により部隊のニーズを的確に把握し、他の事業との優先順位等を踏まえつつ、技術改善等を実施する。

ウ 生産技術基盤の維持

生産技術基盤は、開発、量産、維持、運用等を通じて、防衛力を支える重要かつ不可欠な要素であるため、取得の平滑化を追求するなど、ライフサイクルを通じて考慮する必要がある。

③ 0 3 式中距離地对空誘導弾 (改善型)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	03式中距離地对空誘導弾に比し、取得コストの低減を図りつつ、低空から侵入してくる巡航ミサイルや高速化した空対地ミサイルに有効に対処するために必要な能力の獲得に資する
取得目標数	14個射撃単位規模
取得段階	量産・配備段階、運用・維持段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス			計画値	実証値	予定
システム性能	火力性能	主対象目標	高速化した空対地ミサイル及び巡航ミサイルを撃墜可能	同左	—
			戦闘爆撃機を撃墜可能	同左	—
パフォーマンスの備考					
▶ 03式中距離地对空誘導弾の開発成果を活用する。					
要因分析					
▶ 研究・開発段階において、平成28年度末までに試作、技術試験及び実用試験が行われ、各種機能・性能を満たしていることを確認済み					
▶ 量産・配備段階及び運用・維持段階において、取得した装備品に特段の問題は発生していない。					
▶ 取得プログラムは予定どおり進捗					

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成18年度～	同左
研究開発段階	平成22年度～	同左
量産・配備段階	平成29年度～	同左
運用・維持段階	令和2年度～	同左
廃棄段階	令和30年度代～	同左
スケジュールの備考		
<p>▶ 令和4年度の防衛力整備計画の策定等により、取得ペースが増加</p>		
要因分析		
<p>▶ 研究・開発段階において、試作、技術試験及び実用試験が予定どおり進捗し、計画どおり平成29年度に量産配備段階に移行した。</p> <p>▶ 防衛力整備計画の策定等に伴う取得ペース、取得数量への変更については、製造設備の増設等により対応中。現時点で特段の問題は認められない。</p>		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	763	2,558	2,302	2	5,625
当初ベースライン(補正後)	0	766	1,885	2,254	2	4,907
年度見積ライン(今回見積値)	0	763	2,616	2,346	2	5,727

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り	年度見積 現行基準見積り	年度見積 当初基準見積り	備考
単位事業取得コスト	103.8%	144.8%	見直し基準に該当
平均量産単価	104.6%	160.3%	事業継続の必要性検討基準以上
単位ライフサイクルコスト	102.3%	123.6%	見直し基準以下

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 ただし、変更していない場合にあっては、当初基準見積りをいう。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考

- ▶ 部品共通化や民生品の活用を設計において追求することにより、量産コストの抑制を図る
- ▶ 当初ベースラインに係る平均量産単価が150%を超えた為、取得プログラムの継続の必要性について検討を行う必要あったが、1個部隊当たりに含まれる誘導弾の取得数の大幅な増加による経費（取得経費及び初度費）の増加が主な上昇要因であったことから、省内で検討の結果、継続の判断となった。

要因分析

- ▶ 量産・配備段階において、誘導弾取得数変更に伴う取得費用の増加、取得ペース変更に資する生産設備増強に伴う初度費の増加、製造中止対応・物価高騰に伴う単価増加によるもの

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル 2	金 額 レベル1	金 額 レベル2
構想段階 (H18~H21)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H22~H28)	技術研究	763	0	763	0	763	0	0	0
	試作品費		410		410		410		
	技術試験		231		231		231		
	実用試験		123		123		123		
	試験設備		0		0		0		
	生産準備		0		0		0		
量産・配備段階 (H29~R13)	初度費	2,532 (※)	872	2,558 (※)	872	2,616 (※)	782	57	-91
	誘導武器		1,659		1,686		1,834		148
運用・維持段階 (R2~R40 年度代)	試験等	2,210 (※)	4	2,302 (※)	4	2,346 (※)	4	43	0
	補用品		608		649		624		-26
	修理役務		933		936		938		3
	部隊整備(役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		65		66		124		59
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		8		9		7		-2
	施設		54		54		54		0
	教育・訓練		9		10		25		15
	燃料費等		94		107		107		0
	技術支援費		434		469		463		-6
	PBL		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年度代 以降)	誘導武器	2	1	2	1	2	1	0	0
	施設		1		1		1		0
合 計		5,506		5,625		5,727		102	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18~H21)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H22~H28)	技術研究	766	0	766	0	763	0	-3	0
	試作品費		410		410		410		-1
	技術試験		233		233		231		-3
	実用試験		123		123		123		0
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H29~R13)	初度費	1,590 (※)	147	1,885 (※)	144	2,616 (※)	782	731	638
	誘導武器		1,443		1,741		1,834		93
運用・維持段階 (R2~R40 年度代)	試験等	1,797 (※)	7	2,254 (※)	7	2,346 (※)	4	92	-4
	補用品		519		685		624		-62
	修理役務		655		852		938		86
	部隊整備(役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		61		69		124		56
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		10		11		7		-4
	施設		54		54		54		0
	教育・訓練		5		6		25		19
	燃料費等		102		107		107		0
	技術支援費		384		463		463		0
	PBL		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年度代 以降)	誘導武器	2	1	2	1	2	1	0	0
	施設		1		1		1		0
合計		4,155		4,907		5,727		820	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	14個射撃単位規模(3.5個システム)				
運用期間	30年(想定)				

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

5. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> 研究・開発段階において、平成28年度末までに試作、技術試験及び実用試験が行われ、各種機能・性能を満たしていることを確認済み 量産・配備段階及び運用・維持段階において、取得した装備品に特段の問題は発生していない。 	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> 研究・開発段階において、試作、技術試験及び実用試験が予定どおり進捗し、計画どおり平成29年度に量産・配備段階に移行した。 防衛力整備計画の策定等に伴う取得ペース、取得数量への変更については、製造設備の増設等により対応中。現時点で特段の問題は認められない。 	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> コストは上昇したものの、主に取得数量の変更に伴うものであり、適正な範囲と認められる。 	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> 1個部隊当たりに含まれる誘導弾の取得数の大幅な増加による経費(取得経費及び初度費)の増加が主な要因であり、誘導弾等自体のコストは上昇したものの適正な範囲であり、特段の問題がなく事業が進捗していると認められる。 引き続き本事業を継続し、低空目標対処能力及び高速目標対処能力等を向上させたO3式中距離地对空誘導弾(改善型)を早期に整備する。 	

履歴

年月	内容	備考
平成28年8月	計画策定	
令和5年3月	計画見直し(現行ベースラインの変更)	事業継続の必要性に関する検討結果

④ 島嶼防衛用高速滑空弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

島嶼防衛に当たっては、隣接島嶼からの火力発揮により、島嶼侵攻し、着上陸する敵部隊等を早期から制圧・撃破するとともに、奪回作戦において戦闘の初期段階から臨機に発見した目標に対する事前制圧等の実施及び対空火器を制圧・撃破して我が局的航空優勢の獲得をすることが必要である。

このため、島嶼防衛用高速滑空弾（以下「高速滑空弾」という。）の取得プログラムは、島嶼間に対する火力発揮が可能な高速滑空弾を島嶼部に配置して抑止態勢を確立するとともに、万が一敵の侵攻を許した場合、早期から火力により対応するため、対空火器による迎撃が困難な高高度の超音速滑空技術や、高精度に目標に到達する技術等の要素技術を確立し、島嶼間の対地攻撃等において超音速で高高度を滑空し目標地点に精度良く到達して、侵攻する敵部隊（停止目標）の制圧・撃破を可能とする高速滑空弾の早期からの装備化に資することを目的とする。

2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在、研究・開発段階であり、研究試作については、平成30年度から防衛装備庁が、陸上幕僚監部からの装備品等研究開発要求及び防衛装備庁の作成した実施計画に基づき、開始している。研究試作（その1）は令和元年5月に、研究試作（その2）は令和2年7月に、研究試作（その3）は令和3年6月に、研究試作（その4）は同年12月に、そして研究試作（その5）は令和5年1月に工事計画等の技術審査を行い、それぞれの工事方針、工事工程等について決定した。研究試作の設計活動として、令和2年2月、同年7月及び令和3年2月に、システム設計について3回の技術審査を行い、島嶼防衛用高速滑空弾の基本設計を決定した。また、基本設計は令和3年6月、同年11月に技術審査を行い、島嶼防衛用高速滑空弾の基本設計を決定した。引き続き、システム設計及び基本設計の成果を踏まえ、現在細部設計を実施しており、計画どおり設計活動が進捗しているところである。また、所内試験については、令和2年度以降、性能確認試験を実施しており、計画どおり進捗しているところである。

防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）において、我が国が主たる責任を持って対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できる防衛力を構築するため、防衛力を5年以内に抜本的に強化する必要があることから、研究試作後の令和8年度からの量産に先んじて、令和5年度から早期装備型の取得を研究試作と並行して着手することとなった。

また、より厳しさを増す我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ防衛力の抜本的強化に直ちに取り組んでいく必要があるとの認識の下、新たな国家安全保障戦略等の策定に向け検討を実施してきたところ、対地攻撃用のスタンド・オフ・ミサイル能力の強化の観点から、射程を延伸した島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発が必要との判断により、「性能向上型」に代えて、より長射程の「能力向上型」の開発に着手することとしている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、現行ベースラインと年度見積ラインのCBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

LCC総額については、表2に示すとおりである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	現行ベースライン	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	2個システム※		
2	運用期間	30年(想定)		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

表2-1 CBS総括表によるコスト比較（地上装置）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベ ル1	金額 レベ ル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H30～R3)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開 発段階 (H30～R7)	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備 品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配 備段階(R5 ～R12)	初度費	1,232	699	1,266	705	1,339	705	72	0
	誘導武器		533		561		634		72
運用・維 持段階 (R10～R40 年代)	試験等	2,326	0	2,517	0	2,573	0	56	0
	補用品		227		246		251		5
	修理役務		1,260		1,371		1,371		0
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		9		10		61		52
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		11		14		14		0
	施設		56		56		56		0
	教育・訓練		388		416		416		0
	燃料費等		6		4		4		0
	技術支援費		370		400		400		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年度 代以降)	装備品	81	81	81	81	81	81	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		3,639		3,864		3,993		129	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

表2-2 CBS総括表によるコスト比較（誘導弾関連）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベ ル1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H30～R3)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開 発段階 (H30～R7)	技術研究	1,006	0	1,006	0	1,007	0	1	0
	試作品費		527		527		527		0
	官給用装備 品		0		0		0		0
	技術試験		479		479		480		1
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配 備段階(R5 ～R16)	初度費	176	176	186	186	186	186	0	0
	誘導武器※		—		—		—		—
運用・維 持段階 (R10～R40 年代)	試験等	—	0	—	0	—	0	0	0
	補用品		0		0		0		0
	修理役務		0		0		0		0
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等※		—		—		—		—
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練 ※		—		—		—		—
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年度 代以降)	装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		1,183		1,193		1,194		1	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：※について、保有数量が推定される懸念があるため誘導弾の経費を含まない。

イ 計画見直し等の判定

表 2 の C B S 総括表から、当初基準見積り及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表 3 に示す。

地上装置及び誘導弾ともに見直し基準以下である。

表 3 - 1 平均量産単価等によるコスト状況の判定（地上装置）

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	105.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	105.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	103.3%	見直し調整基準以下
当初基準見積り及び現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価及び単位事業取得コスト） （現行）115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

表 3 - 2 平均量産単価等によるコスト状況の判定（誘導弾）

	年度見積り／当初基準見積り	備考
平均量産単価	109.4%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	※	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	※	見直し調整基準以下
当初基準見積り及び現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価及び単位事業取得コスト） （当初）130%以上、（現行）115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （当初）150%以上、（現行）125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

※明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととしたが、本コストについては見直し調整基準以下であった。

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

(1) 研究試作等の経費の抑制

ア 既存装備品の成果（誘導弾の各構成品、地上装置等）を最大限活用するとともに、シミュレーション技術の活用による供試品数の局限等により、研究試作の経費を削減している。

イ J A X A の風洞施設等、省外における既存試験施設を積極的に利用し、試験経費を削減する予定である。

(2) 見積量産単価の抑制

研究試作の設計活動の中で、既存装備品との構成品や部品等の共通化により、見積量産単価を抑制する予定である。

⑤極超音速誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶本土等に展開し、着上陸侵攻事態に際して、我が領土から遠方の各海域の防空能力の高い敵船団及び重要艦艇を撃破し、また、遠方の既存施設を破壊して施設内の敵部隊等を撃破するために使用する極超音速誘導弾の早期装備化を実現することにより、相手方の脅威圏の外から対処可能なスタンド・オフ防衛能力を強化することを目的とする。
取得目標数	—
ライフサイクル段階	構想段階、研究・開発段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	閾値	実証値	予定
装備品に必要となる主要な機能	目標とする機能・性能の細部については、装備品等研究開発要求を踏まえて、システム設計及び基本設計により具体化を進める。	同左	—	同左
取得する装備品	極超音速誘導弾に必要な全ての機能及び性能を有した装備品として取得できること。	同左	—	同左
確立する技術	装備品として成立しうる最大有効射程、誘導性能及び弾頭性能を考慮しつつ、極超音速飛しょう可能な誘導弾を獲得するために、(ア)スクラムジェットエンジン技術、(イ)耐熱材料・構造技術、(ウ)機体形状の設計技術、(エ)大型ロケットモータ技術、(オ)その他誘導制御・データリンク等の誘導弾システム構成技術、をバランスよく統合する、極超音速誘導弾システムインテグレーション技術を確立する。	同左	—	同左
パフォーマンスの備考				
▶極超音速誘導弾は、早期の機能保持が必要である一方、新しい機能を有する装備品のため、要求性能に係る運用上のニーズと技術的可能性との全体最適化を図る必要性があることから、運用実証型研究で実施する。運用実証型研究で実施するため、必要に応じて性能等を更新する。				
要因分析				
取得プログラムのパフォーマンスは、計画通り進捗している。				

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	令和1年度～令和7年度	同左
研究・開発段階	令和1年度～令和13年度	同左
量産・配備段階	令和8年度～	同左
運用・維持段階	令和8年度～	同左
廃棄段階	未定	未定
移行管理		
スケジュールの備考		
要因分析		
▶取得プログラムのスケジュールは、計画通り進捗している。		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

現時点では、装備品の構成や仕様（スペック）、取得の前提に未確定の要素があることから、明確な設定根拠のある蓋然性の高い前提条件を仮定しきれず、ベースラインとなるライフサイクル見積もりを算定することが困難である。

ただし、現時点で推定・予想される研究・開発段階の経費及び量産・維持段階の経費のみを積算した断片的なライフサイクルコスト（参考値）を示す。断片的なライフサイクルコスト（参考値）には、

- ・「量産・配備段階」の量産品取得経費については、現時点で見積ることが困難なため計上しない。
- ・「運用・維持段階」及び「廃棄段階」の各経費は現時点で見積ることが困難なため計上しない。

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	－	－	－	－	－	－
当初ベースライン(補正後)	－	－	－	－	－	－
年度見積ライン(今回見積値)	204	5,948	3,318			9,470

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

（単位：億円）

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	－	－	－
	平均量産単価	－	－	－
	単位ライフサイクルコスト	－	－	－
当初 基準見積り	単位事業取得コスト	－	－	－
	平均量産単価	－	－	－
	単位ライフサイクルコスト	－	－	－
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>				

コストの備考

現時点で推定・予想される研究・開発段階の経費及び量産・維持段階の経費のみを積算した断片的なライフサイクルコスト(参考値)のみを見積もっており、比較対象はない。

要因分析

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

現時点で推定・予想される研究・開発段階の経費及び量産・維持段階の経費のみを積算した断片的なライフサイクルコスト(参考値)のみを見積もっている (億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	204	204	-	-
研究・開発 段階	技術研究	-	-	-	-	5,948	0	-	-
	試作品費		-		-		2,406		-
	所内試験		-		-		2,559		-
	実用試験		-		-		0		-
	試験設備		-		-		983		-
量産・配備 段階	生産準備・初 度費	-	-	-	-	3,318	3,318	-	-
	誘導武器	-	-	-	-			-	-
運用・維持 段階	試験等	-	-	-	-			-	-
	補用品		-		-				-
	修理役務		-		-				-
	部隊整備(役 務)		-		-				-
	改修		-		-				-
	整備用器材		-		-				-
	弾薬等		-		-				-
	支援器材		-		-				-
	施設		-		-				-
	教育・訓練		-		-				-
	燃料費等		-		-				-
	技術支援費		-		-				-
	PBL		-		-				-
	その他		-		-				-
廃棄段階	誘導武器	-	-	-	-			-	-
	施設	-	-	-	-			-	-
合 計		-	-	-	-	9,470		-	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下で見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
為替レート			139 円/米ドル
消費税率	平成30年度まで8%、令和元年度以降は10%		
加工費率			契約実績、予算額、概算要求額、企業見積等を基に見積もった。
材料費			契約実績、予算額、概算要求額、企業見積等を基に見積もった。
燃料単価			契約実績、予算額、概算要求額、企業見積等を基に見積もった。
コスト変動調整額			物価変動は考慮していない。
取得数量			
運用期間			

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 試作事業において設計の具体化を進めている。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 試作事業において、契約相手方に、段階的に技術的課題を解明する試作工事の計画の策定、工事の実施に係る詳細なリスク管理等及び推移や処置・対策の定期報告を要求し、工事進捗を監督審査している。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 試作事業において、契約相手方にライフサイクルコスト抑制活動の実施を要求し、見積りの乖離を防ぐとともに、定期的に確認を実施中。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点において、取得プログラムは計画通り進捗している。

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	

⑥ 島嶼防衛用高速滑空弾 (能力向上型)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	我が国の島嶼部に着上陸した敵部隊、レーダ・ミサイル発射機、後続戦力を輸送中の敵輸送機等に対し、敵のミサイル攻撃等から健在しつつ、弾薬等の継続的な補給が可能となる本州等から対処できる射程を有し、地上目標を効率的に撃破するために必要な能力の獲得に資する
取得目標数	3個システム
取得段階	研究・開発段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	閾値	実証値	予定
弾薬	射程	本州要部から島嶼部に上陸した敵を射撃するために必要な射程を有する	同左	—	同左
パフォーマンスの備考					
<p>現有装備品の開発実績、先行研究試作、所内試験等の成果を活用する。</p>					
要因分析					
取得プログラムは予定どおり進捗					

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
研究開発段階	令和5年度～	同左
量産・配備段階	令和9年度～	同左
運用・維持段階	令和13年度～	同左
廃棄段階	令和30年度代～	同左
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none">▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none">▶ 研究・開発段階全体として、予定どおり進捗しており、全体スケジュールへの影響は生じていない。		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト (参考値)

ア 地上装置

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(参考値)						
現行ベースライン(補正後)						
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	1,360	4,502	549	6,411

イ 誘導弾

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(参考値)						
現行ベースライン(補正後)						
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	5,700	879	0	0	6,578

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	単位事業取得コスト			
	平均量産単価			
	単位ライフサイクルコスト			
当初 基準見積り	単位事業取得コスト			
	平均量産単価			
	単位ライフサイクルコスト			

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 ただし、変更していない場合にあつては、当初基準見積りをいう。
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考

▶島嶼防衛用高速滑空弾の成果を活用し、開発経費を抑制

要因分析	
▶ コストに関して特段の問題は発生していない。	

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較 (地上装置)

(億円)

区分		現行ベースライン (参考値)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討					0	0		
研究・開発段階 (R5~R12)	技術研究					0	0		
	試作品費						0		
	技術試験						0		
	実用試験						0		
	試験設備						0		
	生産準備						0		
量産・配備段階 (R9~)	初度費					1,360	80		
	誘導武器						1,280		
運用・維持段階 (R13~)	試験等					4,502	0		
	補用品						485		
	修理役務						2,930		
	部隊整備(役務)						0		
	改修						0		
	整備用器材						19		
	弾薬等						0		
	支援器材						18		
	施設						91		
	教育・訓練						540		
	燃料費等						10		
	技術支援費						411		
	PBL						0		
その他					0				
廃棄段階 (R30年度代 後半以降)	装備品					549	545		
	施設						4		
合 計						6,411			

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較 (誘導弾)

(億円)

区分		現行ベースライン (参考値)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2
構想段階	構想検討					0	0		
研究・開発 段階 (R5～ R12)	技術研究					5,700	0		
	試作品費						3,563		
	技術試験						1,813		
	実用試験						324		
	試験設備						0		
	生産準備						0		
量産・配備 段 階 (R10 ～)	初度費					879	879		
	誘導武器					(※)	0		
運用・維持 段 階 (R13 ～)	試験等					0 (※)	0		
	補用品						0		
	修理役務						0		
	部隊整備 (役務)						0		
	改修						0		
	整備用器材						0		
	弾薬等						0		
	支援器材						0		
	施設						0		
	教育・訓練						—		
	燃料費等						0		
	技術支援費						0		
	P B L						0		
	その他						0		
廃棄段階 (R30 年度 代後半以 降)	装備品					0	0		
	施設						0		
合 計						6,578			

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (参考値)
取得数量	3個大隊規模(想定)
運用期間	20年(想定)

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

5. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> システム設計、基本設計の成果を踏まえ、取得計画上の目標について達成可能性を確認予定 じ後、試作及び技術試験を行い、技術的課題である、耐熱防護システム技術、弾着速度制御技術、衛星測位システム技術を解明するとともに、目標性能を満足することを確認予定 	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> 特段の問題なく事業が進捗しており、スケジュールへの影響は確認されていない。 	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> 特段の問題なく事業が進捗しており、コストへの影響は確認されていない。 	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> 特段の問題なく、事業が進捗している。 引き続き本事業を継続し、長距離、並びに対空火器による迎撃が困難な高高度を極超音速で飛ばし、正確に目標に到達し、対地攻撃等により火力を発揮する能力の獲得に努める 	

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	

⑦ 03 式中距離地对空誘導弾 (改善型) 能力向上型

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	極超音速滑空兵器、弾道ミサイル等に有効に対処するために必要な能力の獲得に資する
取得目標数	29個射撃単位規模
取得段階	研究・開発段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全般		03式中距離地对空誘導弾（改善型）の既存の機能・性能を維持	—	同左
早期研究 開発分	火力性能	極超音速滑空兵器に対処可能	—	同左
		SRBMに対処可能	—	同左
新規研究 開発分	火力性能	極超音速滑空兵器に対処可能	—	同左
		MRBMに対処可能	—	同左
		SRBMに対処可能	—	同左
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の開発成果を活用する。 ▶ 早期研究開発分は地上装置に関する試作品をソフトウェアに限定することで、早期の適用を実現する。 ▶ 新規研究開発分は地上装置各構成品の一部、誘導弾のうち、ロケットモータ等について03式中距離地对空誘導弾（改善型）をベースとする。 				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
研究開発段階	令和5年度～	同左
量産・配備段階	令和8年度～	同左
運用・維持段階	令和9年度～	同左
廃棄段階	令和20年度代～	同左
スケジュールの備考		
<p>▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施</p>		
要因分析		
<p>▶ 研究・開発段階全体として、予定どおり進捗しており、全体スケジュールへの影響は生じていない。</p>		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト（参考値）

ア 地上装置

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(参考値)	—	—	—	—	—	—
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
年度見積ライン(今回見積値)	0	0	5,212	5,622	7	10,841

イ 誘導弾

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(参考値)	—	—	—	—	—	—
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
年度見積ライン(今回見積値)	0	1,052	1,073	1,243	0	3,368

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

（単位：億円）

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	—	—	
	平均量産単価	—	—	
	単位ライフサイクルコスト	—	—	
当初 基準見積り	単位事業取得コスト	—	—	
	平均量産単価	—	—	
	単位ライフサイクルコスト	—	—	

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 ただし、変更していない場合にあっては、当初基準見積りをいう。
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考

▶ 03式中距離地对空誘導弾（改）の成果を活用し、開発経費を抑制

要因分析

▶ コストに関して特段の問題は発生していない。

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較（地上装置）

(億円)

区分		現行ベースライン (参考値)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発段階 (R5~R10)	技術研究	-	-	-	-	0	0	-	-
	試作品費		-		-		0		-
	技術試験		-		-		0		-
	実用試験		-		-		0		-
	試験設備		-		-		0		-
	生産準備		-		-		0		-
量産・配備段階 (R8~)	初度費	-	-	-	-	5,212	0	-	-
	誘導武器		-		-		5,212		-
運用・維持段階 (R16~)	試験等	-	-	-	-	5,622	0	-	-
	補用品		-		-		2,193		-
	修理役務		-		-		2,532		-
	部隊整備（役務）		-		-		0		-
	改修		-		-		0		-
	整備用器材		-		-		164		-
	弾薬等		-		-		0		-
	支援器材		-		-		29		-
	施設		-		-		54		-
	教育・訓練		-		-		8		-
	燃料費等		-		-		153		-
	技術支援費		-		-		490		-
	PBL		-		-		0		-
	その他		-		-		0		-
廃 棄 段 階 (R30 年度代 後半以降)	装備品	-	-	-	-	7	3	-	-
	施設		-		-		3		-
合 計		-		-		10,841			

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較 (誘導弾)

(億円)

区分		当初ベースライン (参考値)		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発段階 (R5~R10)	技術研究	-	-	-	-	1,052	0	-	-
	試作品費		-		-		598		-
	技術試験		-		-		359		-
	実用試験		-		-		95		-
	試験設備		-		-		0		-
	生産準備		-		-		0		-
量産・配備段階 (R8~)	初度費	-	-	-	-	1,073	1,073	-	-
	誘導武器		-		-	(※)	0		-
運用・維持段階 (R9~40年度代)	試験等	-	-	-	-	1,243 (※)	30	-	-
	補用品		-		-		0		-
	修理役務		-		-		1,213		-
	部隊整備(役務)		-		-		0		-
	改修		-		-		0		-
	整備用器材		-		-		0		-
	弾薬等		-		-		0		-
	支援器材		-		-		0		-
	施設		-		-		0		-
	教育・訓練		-		-		0		-
	燃料費等		-		-		0		-
	技術支援費		-		-		0		-
	PBL		-		-		0		-
	その他		-		-		0		-
廃棄段階 (R20年度代 後半以降)	装備品	-	-	-	-	0	0	-	-
	施設		-		-	0	0		-
合 計		-		-		3,368		-	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (参考値)
取得数量	29個射撃単位分
運用期間	20年(想定)

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

5. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年9月に基本設計を行い、取得計画上の目標について達成可能な見込み。 じ後、試作及び技術試験を行い、技術的課題である、高速・機動目標経路予測技術及び高速・機動目標追従技術を解明するとともに、目標性能を満足することを確認予定 	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> 特段の問題なく事業が進捗しており、スケジュールへの影響は確認されていない。 	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> 特段の問題なく事業が進捗しており、コストへの影響は確認されていない。 	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> 特段の問題なく、事業が進捗している。 引き続き本事業を継続し、極超音速滑空兵器等に対処する能力の速やかな強化に努める 	

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	

⑧ 目標観測弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	スタンド・オフ火力の迅速な発揮が求められる状況において、各種 I S R（情報収集、警戒監視及び偵察）手段での情報収集に制約のある目標に対し、迅速に進出して目標の種類を識別し、目標情報を取得するために必要な能力の獲得に資する
取得目標数	□
取得段階	研究・開発段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
I S R 性能	敵海上及び地上目標を捜索、探知及び識別して目標情報を取得可能	—	同左
パフォーマンスの備考			
既存の研究成果、開発成果を活用する。			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
研究開発段階	令和 5 年度～	同左
量産・配備段階	令和 8 年度～	同左
運用・維持段階	令和 1 0 年度～	同左
廃棄段階	令和 3 0 年度代～	同左
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施 ▶ 早期量産を実施予定 		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究・開発段階全体として、予定どおり進捗しており、全体スケジュールへの影響は生じていない。 		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト（参考値）

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(参考値)	—	—	—	—	—	—
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
年度見積ライン(今回見積値)	0	447	442	1,295	1	2,184

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

（単位：億円）

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	—	—	
	平均量産単価	—	—	
	単位ライフサイクルコスト	—	—	
当初 基準見積り	単位事業取得コスト	—	—	
	平均量産単価	—	—	
	単位ライフサイクルコスト	—	—	

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 ただし、変更していない場合にあっては、当初基準見積りをいう。
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考

- ▶ 12式地对艦誘導弾能力向上型の成果を活用し、開発経費を抑制

要因分析

- ▶ コストに関して特段の問題は発生していない。

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン (参考値)		現行ベースライン(補 正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	0	0	-	-
研究・開発段 階 (R5~R8)	技術研究		-		-	447	0	-	-
	試作品費		-		-		221		-
	技術試験	-	-	-	-		180		-
	実用試験		-		-		46		-
	試験設備		-		-		0		-
	生産準備		-		-		0		-
量産・配備段 階 (R8 以降 ~)	初度費		-		-	442	186	-	-
	誘導武器等	-	-	-	-	(※)	256		-
運用・維持段 階 (R10 以降 ~)	試験等		-		-	1,295 (※)	0	-	-
	補用品		-		-		140		-
	修理役務		-		-		409		-
	部隊整備(役務)		-		-		0		-
	改修		-		-		0		-
	整備用器材		-		-		6		-
	弾薬等	-	-	-	-		0		-
	支援器材		-		-		13		-
	施設		-		-		0		-
	教育・訓練		-		-		278		-
	燃料費等		-		-		0		-
	技術支援費		-		-		449		-
	PBL		-		-		0		-
	その他		-		-		0		-
廃棄段階 (R30 年度代 以降)	装備品		-		-	1	1	-	-
	施設	-	-	-	-		0		-
合 計		-	-	-	-	2,184	-	-	-

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (参考値)
取得数量	□発
運用期間	20年(想定)

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

5. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> システム設計、基本設計の成果を踏まえ、取得計画上の目標について達成可能性を確認予定 じ後、試作及び技術試験を行い、技術的課題である、長時間在空中技術、標定処理・伝達技術を解明するとともに、目標性能を満足することを確認予定 	
(スケジュール)	
<ul style="list-style-type: none"> 特段の問題なく事業が進捗しており、スケジュールへの影響は確認されていない。 	
(コスト)	
<ul style="list-style-type: none"> 特段の問題なく事業が進捗しており、コストへの影響は確認されていない。 	

総合的な評価	
<ul style="list-style-type: none"> 特段の問題なく、事業が進捗している。 引き続き本事業を継続し、敵の防空網を回避及び侵入しつつ、迅速に目標付近に進出し、敵海上及び地上目標を捜索、探知及び識別して目標情報を取得する能力の獲得に努める 	

履歴

年月	内容	備考
令和 5 年 8 月	計画策定	

⑨新地对艦・地对地 精密誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏外から対処するスタン
ド・オフ防衛能力を強化するため、島嶼（しょ）部及び周辺海域に対する対地及び
対艦攻撃可能な新地対艦・地対地精密誘導弾の整備に資することを目的とする。

2 取得プログラムの範囲

（1）取得プログラムの方針

島嶼（しょ）部及び周辺海域に対する対地及び対艦攻撃可能な新地対艦・地対
地精密誘導弾を整備する。この際、12式地対艦誘導弾能力向上型の地上装置を
改修することで本装備を運用可能なものとする等、既存装備の有効活用を行う。

（2）取得プログラムの目標

- ア 島嶼部及び周辺海域に対する対地及び対艦攻撃可能な長射程を有すること。
- イ 堅固な目標を攻撃できること。

（3）取得の方針

ア 基本的な方針

国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。

イ 取得の方法

国内開発

3 ライフサイクルコスト（LCC）

本取得戦略計画におけるライフサイクルコストについては、現時点において、そ
の算定の前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な範囲の経費
を見積もった上で、参考値として取りまとめた。

（1）地上装置

6,008億円

（2）誘導弾関連

4,979億円（※誘導弾本体の経費を除く。）

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

（1）開発における経費低減

既存の研究成果、開発成果を活用することにより、試作の内容及び試験の内容
を精査し、開発経費の低減を図る。

（2）量産における経費低減

12式地対艦誘導弾能力向上型の地上装置を活用し、量産単価の低減を図る。

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・物価変動は考慮する。 ・消費税率：10% ・支出官レート（将来分は令和7年度予算案用指示レート（1ドルにつき150円）を使用した。 ・現時点で仕様変更、性能向上等の予測ができないものについては、考慮していない。 	
	段階別	
	構想	なし
	研究・開発	契約実績及び企業見積等を基に見積もる
	量産・配備	企業見積を基に見積もる。
	運用・維持	企業見積、類似装備品の実績等を基に見積もる
	廃棄	類似装備品の実績を基に見積もる

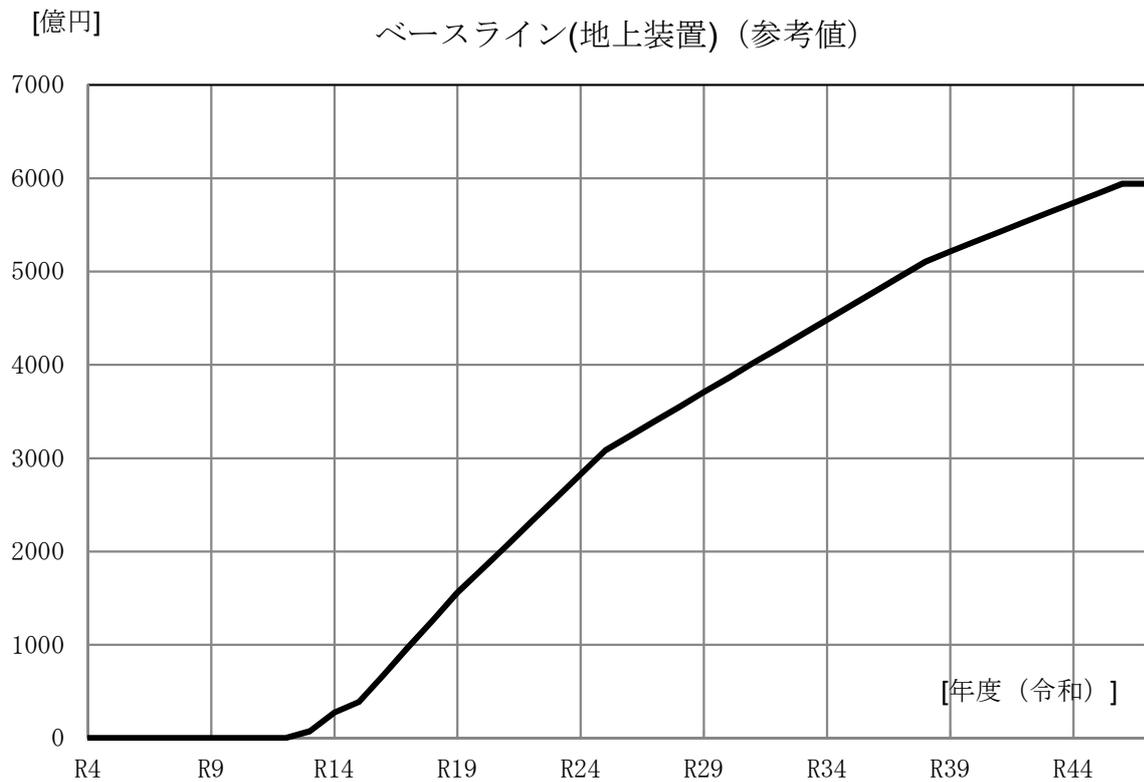


図1-1 ライフサイクルコストのベースライン (地上装置) 【参考値】

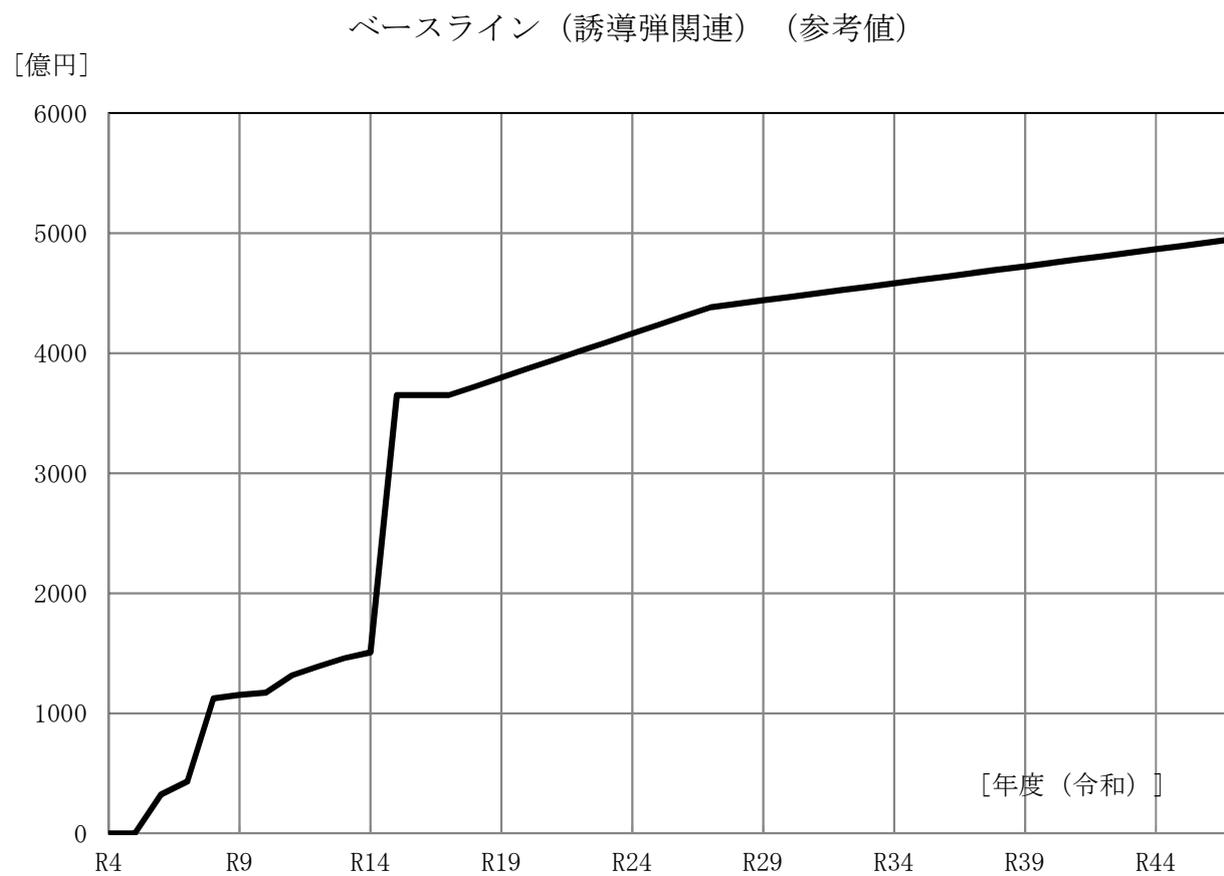


図1-2 ライフサイクルコストのベースライン（誘導弾関連）【参考値】

表2-1 CBS総括表(地上装置)【参考値】

[億円]

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (R6~R14)	0	0.0%	技術研究	0	0.0%
			試作品費	0	0.0%
			技術試験	0	0.0%
			実用試験	0	0.0%
			試験設備	0	0.0%
量産・配備段階 (R15以降~)	606	10.1%	初度費	0	0.0%
			誘導武器	606	10.1%
運用・維持段階 (R16~)	5,397	89.8%	試験等	0	0.0%
			補用品	596	9.9%
			修理役務	3,193	53.1%
			部隊整備	0	0.0%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	228	3.8%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	78	1.3%
			施設	83	1.4%
			教育・訓練	484	8.1%
			燃料費等	15	0.2%
			技術支援費	720	12.0%
			PBL	0	0.0%
			その他	0	0.0%
廃棄段階(R30 年度代後半以 降)	5	0.1%	装備品	5	0.1%
			施設	0	0.0%
合計	6,008	100.0%		6,008	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

表2-2 CBS総括表(誘導弾関連)【参考値】

[億円]

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (R6～R14)	1,508	30.3%	技術研究	0	0.0%
			試作品費	1,010	20.3%
			技術試験	325	6.5%
			実用試験	173	3.5%
			試験設備	0	0.0%
量産・配備段階 (R15以降～)	2,142 (*1)	43.0%	初度費	2,142	43.0%
			誘導武器(*1)	—	0.0%
運用・維持段階 (R18～)	1,328 (*1)	26.7%	試験等	0	0.0%
			補用品	448	9.0%
			修理役務	880	17.7%
			部隊整備	0	0.0%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	0	0.0%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	0	0.0%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練(*1)	—	0.0%
			燃料費等(*1)	—	0.0%
			技術支援費	0	0.0%
			P B L	0	0.0%
その他	0	0.0%			
廃棄段階(R30 年度代後半以 降)	0	0.0%	装備品	0	0.0%
			施設	0	0.0%
合計(*2)	4,979	100.0%		4,979	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているもので、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*1について、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾本体の経費が含まれないものである。

注4：*2について、合計額には注3の理由により誘導弾本体の経費は含まれない。

⑩水陸両用車

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃への対応に万全を期すため、島嶼部への侵攻があった場合、速やかに海上艦艇から部隊を投入し、上陸・奪回・確保するための水陸両用作戦能力の獲得に資することを目的とする。

2 取得プログラムの目標達成状況及びスケジュールの進捗状況

車両取得プロジェクトは、量産装備品の取得契約、部隊配備がすべて終了し、運用・維持段階へ移行した状況である。スケジュールについては、現在、運用・維持段階にあり、概ね計画通り進捗している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成28年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと、年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、為替レートの変動を見積りに反映し、表2に示すとおり、総額として約118億円（弾薬除く。）上昇した。

具体的には、量産配備段階において車両の契約実績（28年度契約実績及び29年度契約実績）が約13億円上昇した。その要因としては、①米国製造企業における他国向けの製造が完了し、我が国向けの製造のみとなったこと、②27年度に契約した量産車両30両の契約実績に比し、28及び29年度は契約車両数11両であったことから取得数量が減少したこと、の2点からスケールメリットが得られず、単価が上昇したものである。

また、運用維持段階については、AAV7の整備に必要な補用品、支援器材、施設等の経費が増加している他、FMSによる技術資料の取得等の増加により約109億円上昇している。これは、海上での運用に伴う履帯やバッテリー等の部品の更新所要が大きくなったことと、防錆改修に係る所要が大きくなっていることが原因であると考えられる。

表1 見積り前提条件

番号	項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		52両(想定)	
2	運用期間		20年(想定)	

注1: コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2: 為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照。

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区 分		現行ベース ライン		現行ベース ライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目 名 レベ ル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想 段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究 開発 段階 (H25 ～ H29)	技術研究	59	0	59	0	54	0	-4	0
	試作品費		43		43		43		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		0		0		0		0
	実用試験		16		16		11		-4
	試験設備		0		0		0		0
量産 配備 段階 (H27 ～ R1)	初度費	352	0	357	0	370	0	13	0
	陸上車両		352		357		370		13
運用 ・ 維持 段階 (H27 ～ R20 年代)	試験等	537	0	603	0	712	0	109	0
	補用品		87		105		177		73
	修理役務		350		397		364		-34
	部隊整備		0		0		0		0
	改修		67		67		77		10
	整備用器材		10		10		5		-4
	弾薬等*2		—		—		—		—
	支援器材		0		0		12		12
	施設		3		3		26		23
	教育・訓練*2		6		6		19		13
	燃料費等		2		1		1		0
	技術支援費		11		13		30		17
	PBL		0		0		0		0
その他	0	0	0	0					
廃棄 段階 R20 年代 以降	陸上車両	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*1		0		0		0
合計	*3	949		1,019		1,137		118	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*1について、現行ベースライン設定時では見積り困難であった項目である。

注4：*2について、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注5：*3について、合計額は注4の理由により弾薬の経費は含まれない

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	103.6%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	102.0%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	112.3%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

今後は陸上自衛隊の新たな定期整備要領の実施に当たり、国内維持整備基盤を活用した定期整備を行うことにより、不可動期間の短縮や整備コストの低減を図っていく。部品取得については、米海兵隊の整備実績を踏まえて定期整備に必要な部品のまとめ買い及び購入先を製造企業又は米海兵隊のサプライチェーンを比較し、効率的取得に努める。

⑪ 1 6 式機動戦闘車

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃、ゲリラや特殊部隊による攻撃等の多様な事態への対処において、優れた機動性及び空輸性により迅速に展開するとともに、敵装甲戦闘車両等に対処する能力の獲得に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成 27 年 12 月に部隊使用承認を受け、平成 28 年度に量産取得を開始した。現在、量産・配備段階及び運用・維持段階にあり、契約実績として令和 5 年度末までに 221 両を取得済みであり、教育訓練プロジェクト、運用・維持管理プロジェクトに必要な契約及び予算要求を開始しているなど、取得戦略計画(令和 5 年 8 月)に沿った進捗となっている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成 30 年度取得戦略計画作成時のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。

見積り前提条件の比較を表 1 に示す。また、CBS 総括表を用いた比較を表 2 に示す。

(2) 要因分析

ア CBS による差異分析

LCC の現行ベースライン(補正後)は、おおむね同等となった。

LCC の年度見積は、現行ベースライン(補正後)とおおむね同等(約 16 億円の増)であるが、主な要因は、量産・配備段階における車両の取得経費の増額、運用・維持段階における支援器材及び教育・訓練費用の増加を反映したことによるものである。

表 1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン	
1	取得数量	約 250 両		約 260 両			
2	運用期間	20 年					

注 1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注 2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表 2 - 1 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積りライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H20～H27)	技術研究	314	0	314	0	314	0	0	0
	試作品費		179		179		179		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		99		99		99		0
	実用試験		35		35		35		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H28～R9)	初度費	2,030	79	2,026	79	1,971	79	-55	0
	陸上車両		1,951		1,946		1,891		-55
運用・維持段階 (H30～R20年代)	試験等	1,658	3	1,682	3	1,617	2	-64	-1
	補用品		350		380		297		-83
	修理役務		942		930		957		27
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		4		4
	整備用器材		85		87		78		-8
	弾薬等 (*1)		-		-		-		-
	支援器材		30		31		24		-7
	施設		164		164		168		3
	教育・訓練 (*2)		40		43		42		-1
	燃料費等		26		25		28		3
技術支援費	18	18	17	-1					
廃棄段階 (R20年代以降)	陸上車両	2	2	2	2	2	2	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		4,004		4,023		3,904		-120	

注 1 : 係数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2 : 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注 3 : *1 については、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注 4 : *2 については、合計額には注 3 の理由により弾薬の経費は含まれない。

表 2-2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積りライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H20～H27)	技術研究	314	0	314	0	314	0	0	0
	試作品費		179		179		179		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		99		99		99		0
	実用試験		35		35		35		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H28～R9)	初度費	1,951	79	1,952	79	1,971	79	18	0
	陸上車両		1,872		1,873		1,891		18
運用・維持段階 (H30～R20年 代)	試験等	1,584	2	1,620	2	1,617	2	-3	0
	補用品		290		321		297		-24
	修理役務		957		957		957		0
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		4		4
	整備用器材		74		74		78		5
	弾薬等(*1)		-		-		-		-
	支援器材		14		14		24		9
	施設		164		164		168		3
	教育・訓練 (*2)		41		41		42		1
	燃料費等		23		28		28		0
	技術支援費		19		19		17		-2
廃棄段階 (R20年代以降)	陸上車両	2	2	2	2	2	0	0	0
	施設		0		0				0
合計			3,851		3,888		3,904		16

注1：係数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*1については、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注4：*2については、合計額には注3の理由により弾薬の経費は含まれない。

イ 計画の見直し等の判定

表 2 の C B S 総括表から、現行基準見積り（現行及び当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表 3 に示す。

表 3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	100.9%	95.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	100.8%	96.1%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	101.3%	99.0%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）			
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。			
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア まとめ買いによるライフサイクルコストの抑制の効果を検討している。

イ 製造企業と連携しサプライチェーンの把握に努め、部品枯渇、サプライヤー撤退等による部品費上昇の抑制を図っている。

⑫装輪装甲車

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶現有の 96 式装輪装甲車の後継として、敵の火力に晒される第一線地域における人員輸送や、国際平和協力活動における車列警護などに使用する装甲車両を取得し、派生型車両も含めた量産・配備、運用・維持及び廃棄に至るまでの経費が最適なものとなるように管理を行う。
取得目標数	810 両（派生型車両を含む）
ライフサイクル段階	量産・配備段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
全 長	8.2 m	8.2 m	—
全 幅	2.8 m	2.8 m	—
全 高	3.5 m	3.5 m	—
重 量	28 t	28 t	—
重量（最大積載時）	32 t	32 t	—
最高速度	100 km/h 以上	100 km/h 以上	—
空輸性能	C-2 輸送機による輸送が可能	C-2 輸送機による輸送が可能	—
火力性能	40mm自動てき弾銃、12.7mm重機関銃、7.62mm機関銃、5.56mm機関銃MINIMIのいずれかを搭載可能	40mm自動てき弾銃、12.7mm重機関銃、7.62mm機関銃、5.56mm機関銃MINIMIのいずれかを搭載可能	—
選択性能	ア 96 式装輪装甲車の発煙弾発射機と同等以上の性能を持った装置を搭載可能 イ 敵のレーザ照射を検知できる装置を搭載可能	ア 96 式装輪装甲車の発煙弾発射機と同等以上の性能を持った装置を搭載可能 イ 敵のレーザ照射を検知できる装置を搭載可能	—
パフォーマンスの備考			
<p>▶ 次期装輪装甲車の車種選定事業において、国産車両を含めた複数の車両候補との競合の結果、フィンランド共和国製パトリア社の AMV XP を選定し、ライセンス生産を追求することとした。</p> <p>▶ 令和 5 年度の契約においては輸入による取得、令和 6 年度以降から、段階的にライセンス国産を進めていく予定。</p>			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	—	—
研究・開発段階	令和元年～令和4年	同左
量産・配備段階	令和5年～令和31年	同左
運用・維持段階	令和7年～令和50年代	同左
廃棄段階	令和27年～令和50年代	同左
スケジュールの備考		
▶ 当該プログラムは人員輸送型以外の派生型についても含めてプロジェクト管理を行う予定であり、派生型の細部仕様は定まっていないことから、スケジュールについても今後の変更の可能性がある。		
要因分析		
▶ 当該プログラムのスケジュールは人員輸送型以外の派生型が含まれていない、人員輸送型のみスケジュールであり、要因分析をする段階には至っていない。		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
ベースライン (参考値)	0	73	3,577	856	3	4,508

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行	単位事業取得コスト	7.93	100	—
基準見積り	平均量産単価	8.09	100	—
り	単位ライフサイクルコスト	10.00	100	—
年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。				
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）				
（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。				
（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。				

コストの備考
※詳細は付紙参照 ▶本取得戦略計画におけるライフサイクルコストについては、人員輸送型の他、指揮通信型、施設支援型、兵站支援型及び患者輸送型のファミリー車両も含めたプロジェクト管理を実施する予定。 ▶人員輸送型以外のファミリー車両の細部仕様等が現時点において、決定していないことから、ライフサイクルコスト算定の前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な人員輸送型の経費のみを見積もった上で、参考値として取りまとめる
要因分析
▶取得プログラムの2年目であるが、参考値としての算出であることから、要因分析は行わない。

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		ベースライン (参考値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	-	-
研究・開発段階 (R1~R4)	技術研究	73	0	-	-
	試作品費		16		-
	技術試験		43		-
	実用試験		13		-
	試験設備		0		-
	生産準備		0		-
量産・配備段階 (R5~R31)	初度費	3,577	158	-	-
	陸上車両		3,419		-
運用・維持段階 (R7~R50)	試験等	856	0	-	-
	補用品		292		-
	修理役務		339		-
	部隊整備 (役務)		0		-
	改修		0		-
	整備用器材		56		-
	弾薬等		0		-
	支援器材		73		-
	施設		48		-
	教育・訓練		0		-
	燃料費等		32		-
	技術支援費		16		-
	P B L		0		-
その他	0	-			
廃棄段階 (R27~R51)	陸上車両	3	3	-	-
	施設		0		-
合計		4,508		-	

注 1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注 3：本 CBS 総括表は、人員輸送型以外のファミリー車両の細部仕様等が現時点において、決定していないことから、ライフサイクルコスト算定の前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な人員輸送型の経費のみを見積もった上で、参考値として取りまとめる。

(3) - 2 CBS 総括表によるコスト比較

(億円)

(4) 見積り前提条件

項目	ベースライン (参考値)
為替レート	163円 (ユーロ)
消費税率	平成30年度まで8%、令和元年度以降は10%
加工費率	なし
直接材料費	なし
燃料単価	88,030(円/k l)
コスト変動調整額	なし
取得数量	810両 (派生型を含む)
運用期間	約20年

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

(5) 取得ペース

年度(平成、令和)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11~R29	合計
ベースライン (参考値) 時の取得予定数量 (両)	26	28	28	24	0	16	15 ~ 19	451
年度見積ラインの取得 予定数量 (両)	26	28	28	24	0	16	15 ~ 19	451

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点において、予定どおり取得が開始されており、目標どおりであるといえる。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点において、当初のスケジュールどおり取得が開始されており、遅延等は生じていない。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和5年度及び6年度の取得単価は計画値とほぼ同等であり、特段のコスト超過は発生していない。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> ◆ プログラムが開始されたばかりであり、予断は許さないもの、順調に進行しているものと考えられる。

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	ベースラインの参考値を算定
令和7年3月		ベースラインの参考値を算定

⑬陸自UH-2

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

陸上自衛隊のUH-1Jの後継として、島嶼侵攻事態、ゲリラ・コマンドウ攻撃事態等、各種事態における空中機動、航空輸送、患者の後送等の戦闘支援、大規模震災における人命救助、住民の避難、国際平和協力活動等における支援物資空輸等幅広い任務所要を満たす航空輸送能力の確保に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成27年9月に開発事業に着手し、基本設計及び細部設計の審査完了を経て、平成30年12月に試作機1機の製造を予定どおり完了した。

試作機は平成30年12月～平成31年2月の間に実施した社内試験飛行を経て防衛装備庁に納入され、令和3年2月に官側による技術・実用試験を終了し、部隊使用承認を受けて、部隊運用が開始された。また、令和4年6月に量産初号機が納入された。

取得数計150機については、令和4年12月の防衛力整備計画等の策定を受けて、機動展開能力を強化し、全国規模での配備計画を見直したことに伴い、計152機を取得する計画に変更した。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、また、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

なお、取得数の見直しに伴い、現行ベースラインを設定した。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

当初ベースラインと現行ベースラインの差異分析については、令和元年度に実施した分析評価に記載のとおりであり、ここでは現行ベースライン（補正後）と年度見積ラインについて差異分析を実施する。

量産・配備段階については、現行ベースライン（補正後）と比較し、物価及び利益率の上昇、エマージェンシー・フロートの搭載により、約251億円上昇している。

運用・維持段階については、現行ベースライン（補正後）と比較し、物価の上昇、武装化改修等により約211億円上昇している。年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、現行ベースライン（補正後）と比較し、約463億円上昇している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	150機(想定)		152機(想定)		
2	運用期間	20年(想定)				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25～H26)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H27～R2)	技術研究	148	0	148	0	149	0	1	0
	試作品費		139		139		139		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		8		8		10		2
	実用試験		1		1		0		-1
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R1～R10年代)	初度費	2,044	48	3,737	49	3,833	73	96	24
	航空機		1,996		3,688		3,760		72
運用・維持段階 (R3～R30年代)	試験等	1,794	*	2,170	*	2,476	0	306	0
	補用品		753		892		1,103		212
	修理役務		677		782		745		-37
	部隊整備 (役務)		*		*		0		0
	改修		*		*		65		65
	整備用器材		11		12		36		24
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		*		*		0		0
	教育・訓練		14		15		23		9
	燃料費等		241		365		376		10
	技術支援費		24		27		27		0
	PBL		0		0		0		0
その他	74	78	101	23					
廃棄段階(R20年 代以降)	航空機	7	7	9	9	9	9	0	0
	施設		*		*		0		0
合 計			3,993		6,063		6,467		403

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H27～R1)	技術研究	149	0	149	0	149	0	0	0
	試作品費		139		139		139		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		10		10		10		0
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R1～R20年代)	初度費	3,198	68	3,582	68	3,833	73	251	6
	航空機		3,131		3,514		3,760		246
運用・維持段階 (R3～R34年代)	試験等	1,969	0	2,265	0	2,476	0	211	0
	補用品		826		911		1,103		192
	修理役務		726		767		745		-23
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		33		34		65		31
	整備用器材		28		29		36		7
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		33		35		23		-11
	燃料費等		212		376		376		0
	技術支援費		27		27		27		0
	P B L		0		0		0		0
その他	84	86	101	15					
廃棄段階(R20年 代中旬以降)	航空機	8	8	9	9	9	9	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計			5,324		6,004		6,467		463

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施。

イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りの平均量産単価と単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	107.0%	101.2%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	106.7%	101.1%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	107.7%	104.5%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 民間機と共通プラットフォームを持つことの利点を最大限活用するために、部品のまとめ買い効果の検討、民間機を含めた同型ヘリを保有する国内外のユーザーとの情報交換等により、量産・配備段階以降に対応できるよう検討していく。

イ 取得戦略計画で前提とされている量産単価はおおむね維持されている。他方、部品枯渇対策や物価上昇等、量産単価が増加し得る要素が存在するため、適切に管理を行っていく。また、部品の計画的な確保や、ライフサイクルコストの抑制に努める。

ウ 可動数を向上させ、かつ、ライフサイクルコストを抑制するため、PBLの範囲やレベルについて最適化を図る。

⑭ オスプレイ (テイルト・ローター機)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃への対応を念頭に、迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対処能力の向上を図るため、CH-47JAの輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化する航空輸送能力の確保に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在、量産・配備プロジェクト及び日米共通整備基盤プロジェクトが進行中であるが、平成27年度予算～平成30年度予算で計画どおりの取得機数（計17機）が計上、契約されている。

米国と協議し、検討を行った結果、訓練基盤や支援体制が整っている米国において、陸上自衛隊オスプレイを使用して教育訓練等を行うことが陸自部隊の能力向上に効果的であるとの結論に至り、平成31年3月から米国において教育訓練を開始し、令和2年6月に終了した。このために必要な3機については、米国で受領した。また、令和2年7月から暫定配備先である木更津駐屯地に輸送され、令和6年6月に予定された17機すべての輸送が完了した。

オスプレイの佐賀配備については、令和5年5月、駐屯地予定地の売買契約を締結し、同年6月、駐屯地の建設工事を開始した。

なお、陸上自衛隊木更津駐屯地に確立している日米オスプレイの共通整備基盤では、平成29年から米軍MV-22の定期機体整備を開始しており、令和6年12月末までに8機の定期機体整備を完了し、令和6年12月末現在3機の定期機体整備を実施中であり、取得プログラムの目標を達成している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

米軍調達に相乗りすることによるスケール・メリットを受けた結果、機体価格の抑制を図ることができ、量産・配備段階のコストについては現行ベースライン（補正後）と比較し約5億円低減した。

他方、運用・維持段階のコストについては、米国で陸自機を用いて教育訓練を行うこととなったこと、技術支援費が上昇していること及び佐賀移転に伴う役務費、操縦用シミュレータの追加整備等を計上したことにより現行ベースライン（補正後）と比較し、約486億円上昇した。

このため、年度見積ライン全体として、現行ベースライン（補正後）と比較した結果、約481億円上昇した。

表 1 見積り前提条件

番号	項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		17機(想定)	
2	運用期間		20年(想定)	

注 1 : コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注 2 : 為替レート等の見積り前提条件は、(参考) 資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区 分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H26)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H27～H30)	技術研究	3	0	3	0	2	0	-1	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		1		1		1		0
	技術試験		0		0		0		0
	実用試験		2		2		1		-1
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H27～H30)	初度費	2,347	505	2,259	484	2,254	518	-5	34
	航空機		1,842		1,775		1,737		-38
運用・維持 段階 (H27～R20 年代)	試験等	4,738	117	6,091	109	6,577	81	486	-28
	補用品		1,547		2,507		2,391		-116
	修理役務		1,796		2,066		1,866		-200
	部隊整備(役務)		*		*		0		0
	改 修		0		0		0		0
	整備用器材		97		90		90		0
	弾薬等		0		0		1		1
	支援器材		0		0		0		0
	施設		*		*		97		97
	教育・訓練		158		160		266		106
	燃料費等		178		240		247		7
	技術支援費		762		822		1,451		629
PBL	0	0	0	0					
その他	82	98	87	-11					
廃棄段階 (R20年代以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		0		0
合 計			7,089		8,354		8,835		481

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積は困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レート等についての補正を実施

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	99.8%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	99.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	105.7%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 維持・整備に係る経費の抑制策の検討

適切な形態管理を行うことで、運用・維持段階のコスト抑制を図るべく検討を行う。日米共通整備基盤の活用により、維持・整備の効率化を通じたコスト抑制を図るとともに、可動数の向上を図る。

部品等の調達について、適切な所要予測に基づくまとめ買い等を検討し、ライフサイクルコスト全般の抑制を図る。

イ 米国との緊密な協議

米国との緊密な協議を継続することにより、先行的な情報収集を行うことにより、長期的な視点に立った取得方針を検討し、部品のまとめ買いや部品枯渇対策を適切に行うなど、柔軟な取得を追求し、ライフサイクルコストの抑制を図る。

⑮ 19式装輪自走
155mmりゅう弾砲

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

155mmりゅう弾砲FH70の後継として野戦特科部隊に装備し、各種事態において、広域かつ迅速に機動するとともに、遠距離からの火力発揮により敵部隊等を撃破するために使用する19式装輪自走155mmりゅう弾砲の配備・運用等に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成30年度に開発が完了し、目標としていた機能・性能を満足する結果となった。引き続き、量産・配備に必要な処置を実施中。スケジュールについては、現在、防衛力整備計画に基づいた車両の取得を実施中であり、おおむね計画どおり進捗している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和5年度取得計画記載のライフサイクルコストの現行ベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

表3に示すとおり、現行ベースライン(補正後)に対する年度見積ライン(今回見積値)のライフサイクルコストは、約74億円増額となった。

量産・配備段階のコストについては、約53億円増額した。

運用・維持段階のコストについては、約22億円上昇した。

量産・配備段階のコストの増加分の要因は、物価上昇による影響が大きな要因であり、運用・維持段階のコストの増加分の要因は、19式装輪自走155mmりゅう弾砲の整備等の運用が可能となるように既存の施設を改修するための経費を計上したことが大きな要因である。

廃棄段階のコストについては、大きな経費の変動はない。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン	
1	取得数量	200両(想定)		227両(想定)			
2	運用期間	30年(想定)					
3	その他	現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は考慮していない。					

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名レベル1	項目名レベル2	金額レベル1	金額レベル2	金額レベル1	金額レベル2	金額レベル1	金額レベル2	金額レベル1	金額レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階(H25～H30)	技術研究	176	0	176	0	176	0	0	0
	試作品費		99		99		99		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		55		55		55		
	実用試験		22		22		22		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備段階(R1～R15年頃)	初度費	1,440	17	1,727	17	1,949	18	222	1
	陸上車両		1,423		1,710		1,931		221
運用・維持段階(R3～R40年代)	試験等	536	0	591	0	704	0	114	0
	補用品		158		189		214		25
	修理役務		225		241		274		33
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		23		23		31		8
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		27		26		23		-4
	施設		86		86		134		48
	教育・訓練		2		2		0		-1
	燃料費等		8		16		18		2
	技術支援費		7		8		10		3
その他	0	0	0	0					
廃棄段階(R30年代～)	陸上車両	7	2	7	1	7	2	0	0
	施設		6		6		6		0
合計		2,159		2,501		2,836		336	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下で見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：当初ベースラインの補正については、消費税率、コスト変動調整率等についての補正を実施

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H25 ～H30)	技術研究	176	0	176	0	176	0	0	0
	試作品費		99		99		99		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		55		55		55		0
	実用試験		22		22		22		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R1～ R15年頃)	初度費	1,820	18	1,896	18	1,949	18	53	0
	陸上車両		1,802		1,878		1,931		53
運用・維持 段階 (R3～ R40年代)	試験等	649	0	683	0	704	0	22	0
	補用品		203		222		214		-7
	修理役務		262		273		274		0
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		30		30		31		1
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		27		27		23		-4
	施設		101		101		134		33
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		16		18		18		0
	技術支援費		11		11		10		-1
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年代 ～)	陸上車両	7	2	7	2	7	2	0	0
	施設		6		6		6		0
合 計		2,653		2,762		2,836		74	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：現行ベースラインの補正については、消費税率、コスト変動調整率等についての補正を実施

イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価と単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	102.7%	99.4%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	102.5%	98.3%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	102.6%	99.9%	見直し調整基準以下

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

長期契約・まとめ買いの活用可能性を含む、量産品の効率的な取得方法について検討を行っている。さらに、運用・維持段階における整備用器材については、引き続き調達価格の推移の確認を継続するとともに、必要に応じ調達価格低減等のための検討を実施する。

①⑥ 10式戦車

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

現有戦車の後継として戦車部隊に装備し、対機甲戦闘及び機動打撃の運用等に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成21年12月に部隊使用承認を受け、平成22年度に量産取得を開始した。現在、量産・配備段階及び運用・維持段階にあり、令和5年度末までに126両を取得済みである。平成24年度に実施した量産確認試験において、量産品が確認基準を満たしており、運用上問題ないことを確認した。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和2年度取得計画作成時のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

LCCの年度見積は、ベースライン（補正後）より増額（約415億円の増）となった。主な要因は、量産・配備段階における車両の取得経費の増加と運用・維持段階における補用品等経費の増加を反映したことによるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		約350両	
2	運用期間		30年	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積りライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H8～H21)	技術研究	808	98	808	98	808	98	0	0
	試作品費		484		484		484		0
	官給用装備品		31		31		31		0
	技術試験		163		163		163		0
	実用試験		33		33		33		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H22～R20年代)	初度費	4,272	62	4,809	62	4,906	62	97	0
	陸上車両		4,209		4,747		4,844		97
運用・維持段階 (H24～R50年代)	試験等	3,243	0	3,692	0	4,010	0	317	0
	補用品		1,490		1,748		2,024		277
	修理役務		1,054		1,143		1,298		155
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		16		16		18		2
	整備用器材		385		444		337		-107
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		44		49		80		31
	施設		144		144		115		-29
	教育・訓練		58		65		55		-10
	燃料費等		39		70		70		0
	技術支援費		12		14		13		-1
廃棄段階 (R20年代以降)	陸上車両	8	3	8	3	8	3	0	0
	施設		6		6		6		0
合計		8,331	8,331	9,318	9,318	9,732	9,732	415	415

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：現行ベースラインの補正については、消費税率、コスト変動調整率等についての補正を実施

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	102.0%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	101.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	104.4%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア まとめ買いによるライフサイクルコストの抑制の効果を検討している。

イ 製造企業と連携しサプライチェーンの把握に努め、部品枯渇、サプライヤー撤退等による部品費上昇の抑制を図っている。

①7 SM-3 ブロックII A

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

本取得プログラムは、弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックⅡA）を取得することにより、弾道ミサイル脅威から我が国全域を防護し得る、即応態勢、同時対処能力及び継続的に対処できる能力の強化に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

日米共同による開発において、SM-3ブロックⅡAが要求される機能・性能を満足することを確認し、平成29年度からFMS調達による量産弾の取得を開始した。また、令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づき、SM-3ブロックⅡAの追加取得を行うこととされた。

更に、SM-3ブロックⅡAを使用する予定のイージス・システム搭載艦においては装備認定試験（SQT）も実施予定であるため、そのための試験弾も要求することとした。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成30年度取得戦略計画作成時のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。

見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

LCCの現行ベースライン（補正後）は、おおむね同等となった。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	○発		○発+●発		○発+◎発
2	運用期間	12年				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

表 2-1 CBS 総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H11～ H29)	技術研究	1,499	317	1,498	317	1,503	317	5	0
	試作品費		891		891		891		0
	技術試験		203		203		207		5
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		88		87		87		0
量産・配備 段階 (H29～ R12)	誘導武器 * 1	□	□	□	□	□	□	□	□
運用・維持 段階 (R4～ R30 年代)	試験等	219	50	239	0	423	0	184	0
	補用品		7		58		141		83
	修理役務		51		9		14		5
	部隊整備 (役 務)		0		62		102		40
	改修		14		0		0		0
	整備用器材		0		12		12		0
	弾薬等		56		0		0		0
	支援器材		13		53		86		33
	施設		0		13		21		8
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		27		0		0		0
	技術支援費		0		32		47		15
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃 棄 段 階 (R20 年 代 後半以降)	誘導武器	3	3	3	8	8	5	5	
	施設		* 2					* 2	* 2
合 計 * 3		1,721		1,740		1,934		193	

注 1：係数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注 3：* 1 について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注 4：* 2 について、現時点において見積りは困難であるため計上していない。

注 5：* 3 について、合計額には注 4 の理由により誘導弾の経費は含まれない。

表 2 - 2 CBS 総括表によるコスト比較

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H11～H29)	技術研究	1,503	317	1,503	317	1,503	317	0	0
	試作品費		891		891		891		0
	技術試験		207		207		207		0
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		87		87		87		0
量産・配備 段階 (H29～R8)	誘導武器 * 1	□	□	□	□	□	□	□	□
運用・維持 段階 (R4 ～ R20 年代)	試験等	400	0	423	0	423	0	0	0
	補用品		142		150		141		-9
	修理役務		21		23		14		-8
	部隊整備（役 務）		112		121		102		-19
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		12		12		12		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		59		59		86		27
	施設		13		13		21		8
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		42		45		47		2
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R10 年代 後半以降)	装備品	8	8	8	8	8	8	0	0
	施設		* 2		* 2		* 2		0
合 計 * 3		1,911		1,934		1,934		-1	

注 1：係数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注 3：* 1 について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注 4：* 2 について、現時点において見積りは困難であるため計上していない。

注 5：* 3 について、合計額には注 4 の理由により誘導弾の経費は含まれない。

表 2-3 ライフサイクルコスト

[億円]

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	1,503	□	423	8	1,934
当初ベースライン(補正後)	0	1,498	□	239	3	1,740
年度見積ライン(今回見積値)	0	1,503	□	423	8	1,934

イ 計画の見直し等の判定

表 2 の C B S 総括表から、現行基準見積り（現行及び当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表 3 に示す。

表 3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	102.6%	124.6%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	□	□	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	□	□	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）			
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。			
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

- ア 日米間で策定したコスト低減方策の実現に向けたコスト低減活動を実施中。
量産弾の価格は、累積生産発数による価格低減効果に影響を受けることから、双方の取得計画についての情報共有を行う。
- イ 米国に対し、FMS 調達価格の低減を求めるとともに、FMS 調達価格の妥当性の確認及び今後のコスト低減の可能性の検討のためにコスト情報の開示を引き続き要求する。
- ウ 我が国の防衛所要や米国の取得状況を踏まえつつ、製造ラインの最適生産数量に合わせた発注等の検討を実施し、FMS 調達価格の低減について日米間で調整を行う。

⑱ トマホーク

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 令和 4 年 1 2 月に策定された防衛力整備計画に基づき、トマホークの着実な導入。
取得目標数	最大 4 0 0 発
ライフサイクル段階	量産・配備段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
なし	-	-	-
パフォーマンスの備考			
▶本プログラムは、トマホークを FMS により取得するものであり、性能等の計画値は設定しない。			
要因分析			
必要なし。			

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
量産・配備段階	令和 5 年度～9 年度	令和 5 年度～
運用・維持段階	令和 1 0 年度～	(予定) 令和 1 0 年度～
廃棄段階	令和 4 0 年度代～	(予定) 令和 4 0 年度代～
スケジュールの備考		
▶ 防衛力整備計画（令和 4 年 12 月 16 日）において、着実な導入を実施・継続すると記述。 ▶ 令和 5 年 10 月、米側との調整の結果、ブロック IV の取得に変更することにより、取得を一年前倒しし、令和 7 年から取得。 ▶ 令和 6 年 1 月、LOA 締結済み。		
要因分析		
▶ 現時点でスケジュールに影響を与える情報なし。		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト（参考値）

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
年度見積ライン※ （参考値）	0	0	1,694	-	-	-

※本分析評価時点において、確定している価格を計上したものを参考値として取りまとめた。

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	-	-	-
	平均量産単価	-	-	-
	単位ライフサイクルコスト	-	-	-
当初 基準見積り	単位事業取得コスト	-	-	-
	平均量産単価	-	-	-
	単位ライフサイクルコスト	-	-	-
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積りラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>				

コストの備考

- ▶ 本分析評価時点において、確定している価格を計上したものを参考値として取りまとめた。
- ▶ 今後、確度の高い情報が得られた段階で改めて算定する。

要因分析

- ▶ 現時点でコストに影響を与える情報なし。

(3) CBS総括表によるコスト比較（参考値）

(億円)

区分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積りライン (参考値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	-	-	-	-
研究・開発段階	技術研究	-	-	-	-	-	-	-	-
量産・配備段階 (R5～R9)	誘導弾等の取得	-	-	-	-	1,694	1,694	-	-
運用・維持段階 (R10～)	誘導弾等の維持 整備	*	*	*	*	*	*		
廃棄段階 (R40～)	誘導弾等の廃棄	*	*	*	*	*	*		
合計		-	-	-	-	1,694		-	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、今後、確度の高い情報が得られた段階で改めて算定する。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン (参考値)
取得数量	最大 400 発		最大 400 発
運用期間	30 年		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

(5) 取得ペース

年度(平成、令和)	R5	R6	R7	R8	R9	合計
当初ベースライン時の 取得予定数量(台)	-	-	□	□	□	最大 400
年度見積ラインの取得 予定数量(台)	-	-	□	□	□	最大 400

※我が国の具体的な防衛能力を明らかにすることとなるため、取得ペースは公表しない。

4. リスク

(1) 特定しているリスクの現状

状況 ^{注1}	現在特定しているリスク	発生確率 ^{注2}	影響度 ^{注2}	方針	対応計画	処置状況
○	【誘導弾等の納入遅延】 FMSに係る手続きの遅延、製造企業による製造遅れ等により、誘導弾の納入が遅延	2	3	回避	▶ 米側からの情報収集を適宜実施し、納入の遅延につながる兆候に対して適切に対応する。	▶ 状況監視中
○	【量産・配備段階のコスト増】 為替変動、物価変動等の影響により、誘導弾等の取得コストが増加すること。	3	3	軽減	▶ 米側からの情報収集を適宜実施し、取得コストの増加につながる兆候に対して適切に対応する。	▶ 状況監視中
○	【器材等の追加漏れなどによる運用開始時期の遅延】 事業の進捗に伴い、事前に想定できなかったスケジュール遅延等が発生すること。	2	3	回避	▶ 防衛省内の関係機関及び米側からの情報収集を適宜実施し、必要となる調達品の全体像の把握し、適切に対応する。	▶ 状況監視中

注1：◎：予防処理中、○：処置状況監視中、※：課題発生、—：未処置、×：管理外
注2：リスクの発生確率及び影響を、3段階にて評価（「高」=3、「中」=2、「低」=1）

(2) 顕在化したリスク

番号	段階	リスク概要		状況	顕在化したリスクに対して実施した対策
		分類*1	顕在化した時期 顕在化したリスクの内容		
				現時点で顕在化したリスクは特にな い。	

注1：管理：管理リスク、技術：技術リスク、組織：組織リスク、外部：外部リスク

5. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> 本プログラムは、トマホーク（ブロック IV 及び V）を FMS により取得するものであり、性能等の計画値は設定しない。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づき取得を進めているところ、厳しい安全保障環境を考慮し、取得ペースが変更され、一年前倒しの方針を決定。以後、当該取得ペースを達成に向け調整中であり、現時点（令和7年1月）では取得は計画どおり進んでいる。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> 取得ペースの変更した内容で L O A（Letter of Offer and Acceptance）を締結しており、誘導弾の取得経費が約1694億円となっている。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> 取得ペースの変更があったものの、現時点（令和7年1月時点）では変更後の内容における取得は計画どおりに進んでいる。

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	ベースライン（参考値）策定
令和7年1月	分析評価（1回目）の実施。	ベースライン（参考値）改定

①潜水艦発射型誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 高い隠密性を有して行動できる潜水艦から発射可能なスタンド・オフ・ミサイルを開発、量産・維持整備等を進めること。
取得目標数	□発
ライフサイクル段階	研究・開発段階

※我が国の具体的な防衛能力を明らかにすることとなるため、取得目標数は公表しない。

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
射程	□km 以上	-	同左
関連システムとの適合性	潜水艦から発射可能であること	-	同左
パフォーマンスの備考			
▶ これまで取り組んできた研究開発事業における成果を活用			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

※我が国の具体的な防衛能力を明らかにすることとなるため、パフォーマンスの計画値は公表しない。

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
研究開発段階	令和5年度～	令和5年度～
量産・配備段階	令和7年度～	令和7年度～
運用・維持段階	令和11年度～	令和11年度～
廃棄段階	令和30年度代～	令和30年度代～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究・開発段階における計画値は各項目の終了時期とした。 ▶ 必要に応じ作業部会等を開催し、全体スケジュールの遅延が生じないように、情報共有を図り適時調整を実施する。 ▶ 早期量産の目途が立ったことから、令和7年度から直ちに着手することとなった。 		
要因分析		
▶ 現時点で、スケジュールへの影響は生じていない。		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト（参考値）

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
年度見積ライン(参考値)	0	1,198	-	-	-	-

※LCCについては、配備数量等が未確定であるため、参考値としている。

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

（単位：億円）

基準見積り		年度見積(参考)	比率 [%]	備考
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	—	—	—
	平均量産単価	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—
当初 基準見積り	単位事業取得コスト	—	—	—
	平均量産単価	—	—	—
	単位ライフサイクルコスト	—	—	—

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

※本件LCCは参考値であり、コスト状況の判定も参考である。

コストの備考
<p>▶ 現時点において、その算定の前提を明確化することが困難な部分があるため、把握可能な範囲の経費を見積もった上で、参考値として取りまとめることとする。</p>
要因分析
<p>▶ 現時点でコストに影響を与える情報なし。</p>

(3) CBS総括表によるコスト比較（参考値）

（億円）

区分		現行ベースライン		現行ベースライン （補正後）		年度見積ライン （今回見積値）		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (R5～R 9)	技術研究	-	-	-	-	1198	0		
	試作品費		-		-		791		
	技術試験		-		-		269		
	実用試験		-		-		138		
	試験設備		-		-		0		
	生産準備		-		-		0		
量産・配備 段階 (R7～)	初度費	*	*	*	*	*	*	*	*
	陸上車両		*		*		*		*
運用・維持 段階 (R11～ R30 年代)	試験等	*	*	*	*	*	*	*	*
	補用品		*		*		*		*
	修理役務		*		*		*		*
	部隊整備（役 務）		*		*		*		*
	改修		*		*		*		*
	整備用器材		*		*		*		*
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		*		*		*		*
	施設		*		*		*		*
	教育・訓練		*		*		*		*
	燃料費等		*		*		*		*
	技術支援費		*		*		*		*
	P B L		*		*		*		*
	その他		*		*		*		*
廃 棄 段 階 (R30 年代 後半以降)	陸上車両	*	*	*	*	*	*	*	*
	施設		*		*		*		*
合 計		*		*		1,198		*	

注 1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注 3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン (参考値)
取得数量	□発		□発
運用期間	未確定		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

(5) 取得ペース

年度(平成、令和)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	合計
当初ベースライン時の取得予定数量(台)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
年度見積ラインの取得予定数量(台)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

※我が国の具体的な防衛能力を明らかにすることとなるため、取得ペースは公表しない。

4. リスク

(1) 特定しているリスクの現状

状況 ^{注1}	現在特定しているリスク	発生確率 ^{※2}	影響度 ^{※2}	方針	対応計画	処置状況
○	【取得プログラムの目標等】 所要の要求性能を達成し得る誘導弾頭の細部設計実施のめどが立たない、各種試験等において必要なデータが得られない等開発プロジェクトが困難となる。	2 ～ 3	3	軽減 回避	▶ リスク顕在化の兆候を可能な限り把握し、適切に処置する。	▶ 状況監視中

注1：◎：予防処理中、○：処置状況監視中、※：課題発生、—：未処置、×：管理外
注2：リスクの発生確率及び影響を、3段階にて評価（「高」=3、「中」=2、「低」=1）

(2) 顕在化したリスク

番号	段階	リスク概要			状況	顕在化したリスクに対して実施した対策
		分類 *1	顕著化した時期	顕在化したリスクの内容		
					現時点で顕在化したリスクは特にな い。	

注1：管理：管理リスク、技術：技術リスク、組織：組織リスク、外部：外部リスク

5. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価

(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 設計や試験等を進めており、所望のパフォーマンスは満足する見込み。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点（令和7年1月時点）では、スケジュールどおりに進捗している。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点において、その算定の前提を明確化することが困難な部分があるため、把握可能な範囲の経費を見積もった上で、参考値として取りまとめることとする。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点（令和7年1月時点）においては、開発は計画とおりに進捗しており、令和7年度より早期量産に着手することとなった。

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	ベースライン（参考値）策定
令和7年1月	分析評価（1回目）の実施。	

②〇 「もがみ」型護衛艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

常続監視や対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛、海上交通の安全確保、国際平和協力活動等の機動的な実施に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得戦略計画で定めた取得プログラムの目標を総合的に勘案しつつ、取得プログラムをおおむねスケジュールどおり進めており、目標の達成に向けて進捗している。令和5年度護衛艦に関しては契約を締結し、取得プログラムは予定どおりに進捗している。

なお、令和8年度までに就役を予定する同型の護衛艦を「もがみ」型護衛艦として取得し、令和10年度以降に就役を予定する同型の護衛艦を「新型FFM」として別途取得を目指す。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成30年取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。なお、取得数が変更されたことから、見積りの前提条件の比較を表1に、ベースラインを図1に、CBS総括表を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

12隻による取得を反映した結果、年度見積は、当初ベースライン（補正後）をわずかに上回った。今後も、適時にライフサイクルコストのベースラインの見直しを実施し、精度向上を図る。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	22隻(想定)		12隻(想定)		
2	運用期間	40年(想定)				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較(当初)

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H20～H29)	構想検討	1	1	1	1	0	0	-1	-1
研究・開発段階 (H20～R3年)	技術研究	282	130	283	130	163	112	-119	-18
	研究開発		146		147		48		-99
	実用試験		0		0		0		0
	性能試験		0		0		0		0
	設計費1		6		6		3		-3
	官給品用 装備品		0		0		0		0
量産・配備段階 (H30～R14)	設計費2	13,339	0	14,585	0	6,108	0	-8,476	0
	初度費		226		227		174		-53
	製品費		13,112		14,357		5,934		-8,424
運用・維持段階 (R3～R54)	運用費	19,125	4,495	22,827	6,299	13,298	3,488	-9,529	-2,811
	後方支援 費		9,261		10,117		5,677		-4,440
	改造・改修 費		4,623		5,566		3,269		-2,297
	弾薬等		0		0		0		0
	その他		746		845		864		19
廃棄段階 (R43～R54)	除籍費	1	1	1	1	1	1	-1	-1
	施設		0		0		0		0
合 計	—		32,748		37,696		19,571		-18,125

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：設計費1については、企画提案競争を実施し、技術資料の作成を計画年度の前年度に実施した場合に計上

注4：設計費2については、「船舶の造修等に関する訓令」に基づき実施する基本計画、基本設計について、従来どおり予算執行年度に実施した場合に計上

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H20～H29)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H20～R3)	技術研究	160	109	160	109	163	112	3	3
	研究開発		48		48		48		0
	実用試験		0		0		0		0
	性能試験		0		0		0		0
	設計費1		3		3		3		0
	官給品用 装備品		0		0		0		0
量産・配備段階 (H30～R8年)	設計費2	6,084	0	6,084	0	6,108	0	25	0
	初度費		172		172		174		3
	製品費		5,912		5,912		5,934		22
運用・維持段階 (R3～R48)	運用費	12,620	3,316	13,111	3,446	13,298	3,488	187	42
	後方支援 費		5,481		5,624		5,677		53
	改造・改修 費		2,937		3,143		3,269		126
	弾薬等		0		0		0		0
	その他		886		898		864		-33
廃棄段階 (R43～R48)	除籍費	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計	—	18,864		19,355		19,571		215	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：設計費1については、企画提案競争を実施し、技術資料の作成を計画年度の前年度に実施した場合に計上

注4：設計費2については、「船舶の造修等に関する訓令」に基づき実施する基本計画、基本設計について、従来どおり予算執行年度に実施した場合に計上

イ 計画の見直し等の判定

表2、3のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）に対する年度見積りの比率を、平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト別に計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	100.4%	76.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	100.4%	77.3%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	101.1%	95.1%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

- ア 企画提案契約の中で目標価格を設定することによる取得船価の制限下において、民生品の最大活用、設計の標準化及び近代化計画の最適化のための提案を募り、当該提案の評価結果を踏まえて基本計画及び基本設計に反映した。これにより、取得単価の低減、運用・維持段階における近代化工事等に際してのコスト効率性を追求した。
- イ 主事業者の経費節減対策については、主要装備品を中心として可能な限り材料を主契約者がまとめ買いを行った上で、下請負者に支給することにより、取得に係る材料費のほか、下請け負者に係る管理費の低減を図った。
- ウ クルー制の導入を考慮し、主要装備品から補機類に至るまで同一品を採用することにより、操作性、ぎ装、器材及び図面の統一並びにコストの抑制が図られている。

②1 2 9 年度型潜水艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

水中における情報収集・警戒監視を平素から我が国周辺海域で広域にわたり実施するとともに、周辺海域の哨戒及び防衛を有効に行うための潜水艦部隊の増強に資すること。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

29年度型潜水艦の8番艦である令和6年度潜水艦の契約を締結済みである。プログラム全体として致命的な遅れは発生しておらず、現時点における取得プログラムの目標を概ね達成しているものと判断している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

ライフサイクルコストの年度見積ラインは、表2に示すとおりベースライン（補正後）から約1,168億円増であり、増加要因は令和7年度潜水艦以降への省人化関連器材導入等である。

表1 見積り前提条件

番号	項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		12隻(想定)	
2	運用期間		24年(想定)	
3	その他	現時点で予定していない仕様変更及び能力向上等は、考慮しない。		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照。

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		現行ベース ライン		現行ベース ライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H16～H17)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階(H18～ R9)	技術研究	374	194	373	194	400	217	26	23
	研究開発		180		180		183		3
	実用試験		0		0		0		0
	性能試験		0		0		0		0
	官給用装 備品		0		0		0		0
量産・配備 段階(H29～ R10年代)	設計費	8,900	2	9,878	2	10,909	6	1,031	4
	初度費		133		134		314		181
	製品費		8,765		9,742		10,589		847
運用・維持 段階(R4～ R30年代)	運用費	6,716	177	7,596	371	7,706	367	111	-4
	後方支援 費		6,216		6,824		6,937		113
	改造・改 修費		323		401		403		2
	弾薬等		0		0		0		0
廃棄段階 (R20年代後 半以降)	除籍費	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計		15,990		17,848		19,016		1,168	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費、燃料単価についての補正を実施。

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りの平均量産単価と単位事業取得コスト及び単位ライフサ

イクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表 3 に示す。

表 3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	110.4 %	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	110.3 %	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	106.5 %	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

潜水艦の運用維持費を抑制する観点から、搭載装備品の整備間隔及び整備方法の見直しについて検討を行っている。空中線用の試験装置が納入されたことにより、確保すべき予備空中線の本数を削減できる見込みが得られたため、その差額（約 4 億円）を令和 3 年度から年度見積ラインに反映した。

②② イージス・システム 搭載艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

戦後最も厳しく、複雑さを増す我が国を取り巻く安全保障環境に対峙していくため、BMDを主眼とし、弾道ミサイル等の脅威に対し、情勢に応じ、常時持続的に我が国全域を防護し得る態勢を構築するとともに、各種能力により、情勢の変化に応じ、運用上最適な海域へ柔軟に展開することが可能な、既存イージス艦と同等以上の能力を有するイージス・システム搭載艦を整備することを目的とする。

2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

防衛装備庁において基本計画・基本設計を完了した。また、令和元年度、令和2年度にイージス・アショア関連事業として予算計上したもののうち、令和元年度のイージス・アショア本体取得、人材育成経費（FMS）、SPY-7取得（DCS）及び令和2年度のVLS取得を、イージス・システム搭載艦関連事業に移管し、令和4年度にSPY-7の洋上仕様化のための変更契約を行った。

加えて、令和5年度から米国製を含む長納期品の調達を開始するとともに、令和6年度に2隻の建造契約を締結し、現在は量産・配備段階に移行し、取得プログラムはおおむね予定どおりに進捗している。

なお、ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取り組み状況は、次のとおりである。

（1）能力優位の維持及びコスト抑制の両立

将来の情勢の変化や、対象脅威の能力向上の可能性が考えられる運用場面の変化に対応し、能力優位を維持するとともにコスト抑制を図る必要がある。

本課題に対応するため、基本計画・基本設計において、将来装備のための拡張性を含めた検討を完了し、また、装備品の調達については、イージス・アショアの構成品を利活用するとともに、米国政府等と協議を行い、可能な限りコストの抑制に努めている。

（2）防衛生産・技術基盤の維持・強化

国内生産・技術基盤の維持・育成及び国内企業の競争性の確保のため、国内技術基盤を活用する方針であり、本プログラムでは、国内造船所との間で締結した建造契約に基づき、今後、2隻の建造を国内造船所において行う。

（3）艦の設計に関する検討

基本計画・基本設計に関する検討・作成を完了した。

（4）各種戦能力に関する装備品の調達に関する検討

各種戦能力に関する装備品について、イージス・システム搭載艦の整備計画に合致するよう、調達計画等を米国政府等と調整中である。

(5) 人事・教育に係る検討

国内教育・米国教育に係る計画について調整中である。

(6) 後方支援に係る検討

米国から調達する搭載装備品の維持整備について調整中である。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

本年度は建造1番艦予算執行年度のため、ライフサイクルコストのベースラインを設定した。見積り前提条件を表1に、ベースラインを図1に、CBS総括表を表2に示す。

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率は10%とした ・為替レートは、令和7年度支出官レート（1ドルにつき150円を使用した） ・令和10年度までに2隻※を取得するものとした。 ・1隻当たりの運用期間は、40年※とした。 ・現時点で、仕様変更、性能向上等の予測ができないものについては、考慮していない。 	
	構 想	・技術支援役務の契約実績を基に見積もった。
段階別	研究・開発	—
	量産・配備	・令和5年度までは、契約を基に見積もり、令和6年度以降は予算額等により見積もった。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・運用費は、所要の量に令和5年度の燃料費の実績単価を乗じて見積もった。 ・後方支援費は、類似装備品の実績に規模比を乗じて見積もった。その他、米国の見積を基に見積もった。 ・改造・改修費は、将来装備品の搭載に係る改修経費を含み、類似装備品の実績等を基に見積もった。
	廃棄	・除籍費は、類似装備品の実績に規模比を乗じて見積もった。

※コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得数量及び運用期間を確定するものではない。

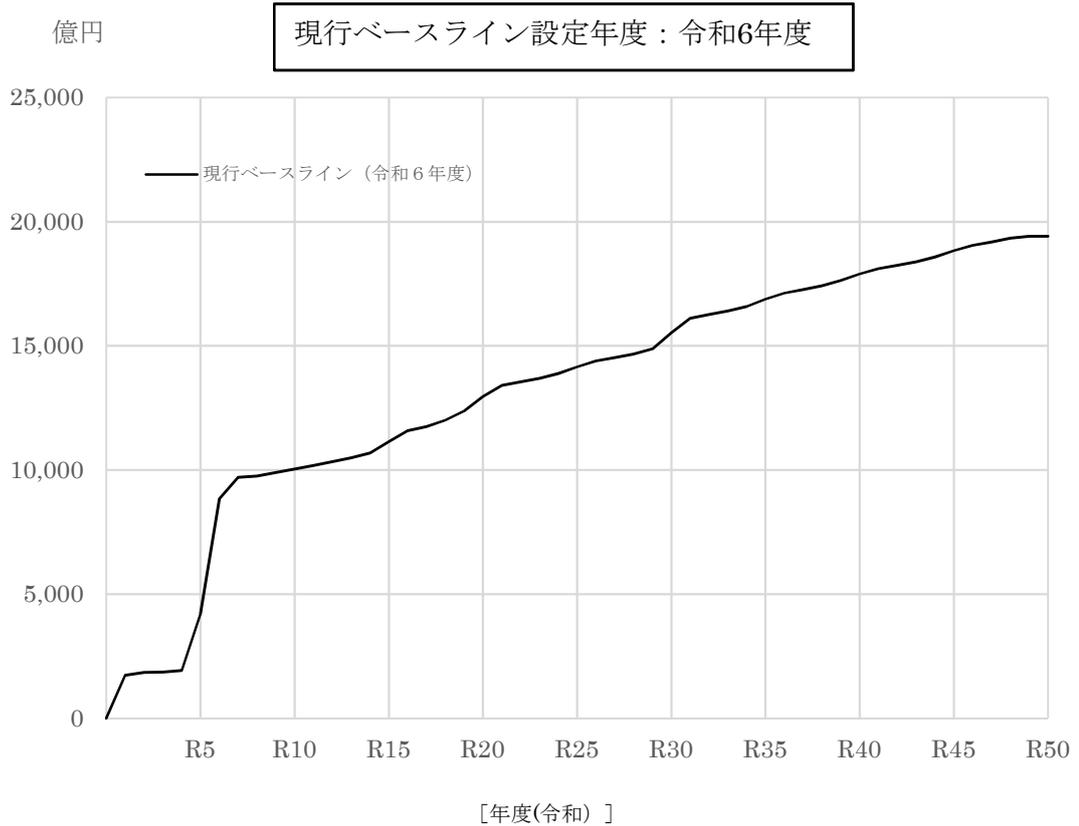


図 1 ライフサイクルコストのベースライン

表 2 C B S 総括表

[億円]

レベル 1			レベル 2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階 (R2～R6)	17	0.1%	構想検討	17	0.1%
研究・ 開発段階 (-)	0	0.0%	技術研究	0	0.0%
			研究開発	0	0.0%
			実用試験	0	0.0%
			性能試験	0	0.0%
			設計費	0	0.0%
			官給用装備 品	0	0.0%
量産・ 配備段階 (R6～ R10)	8,676	44.7%	設計費	24	0.1%
			初度費	131	0.7%
			製品費	8,521	43.9%

運用・ 維持段階 (R9～R50 年代)	10,717	55.2%	運用費	834	4.3%
			後方支援費	7,230	37.2%
			改造・改修 費	2,653	13.7%
			弾薬等	0	0.0%
			P B L	0	0.0%
			その他	0	0.0%
廃棄段階 (R50年 代以降)	7	0.0%	除籍費	7	0.0%
			施設	*	*
合 計	19,416	100%		19,416	100%

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積もりは困難であるため、明確になり次第記載する。

(2) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

ア 米国政府や民間事業者を含めた実効的なプロジェクト管理体制を構築し、事業リスクを管理している。

イ 乗員教育について、米海軍との間の既存の枠組みを最大限活用しコストの抑制を図るとともに、維持整備態勢についてもコスト抑制に向けた適切な態勢を検討している。

②③管制型試験 U U V

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

取得プログラム名	管制型試験UUV
取得プログラムの目的	運用実証型研究によりUUVの試験運用態勢を早期に確立し、UUV関連技術の獲得を促進するとともに、実海面における運用上の知見を蓄積し、UUV独自の用法・戦術の開発及び将来のUUVの整備に必要な情報を取得する。研究終了後の計画については、研究終了後に研究の成果を踏まえて具体化する。
取得目標数	本事業で管制型試験UUVを4機(1型1機、2型3機)、小型UUVを10機試作
ライフサイクル段階	研究・開発段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値		閾値	実証値	予定
	1型	2型			
全長	分割若しくは一体の状態専用コンテナに格納し一般公道で陸送可能であること	8.9m以下	同左		
全幅		0.9m以下	同左		
全高		0.9m以下	同左		
乗員	無人		同左		
重量	25t以下	—			
ソナー関連技術	各種ソナーによる自律的な目標検出・類識別及び目標運動解析技術を確立		同左		
位置管制技術	水中通信及び複数UUVの位置管制に関する技術を確立		同左		
航行関連技術	自律航行及び故障・異常や障害物に対する自律的な対処技術を確立		同左		
拡張性	「長期運用型UUV技術の研究試作」で作成されるUUVモジュール規格基準書に準拠して試作品の設計を行い、コンポーネント及びソフトウェアの変更により機能、性能の向上が可能な仕様とする		同左		
パフォーマンスの備考					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 長期運用型UUV技術の研究成果を活用 ▶ 既存防衛技術及び民生品の活用 ▶ UUV1型とUUV2型の共通事項を整理し効率的に設計 ▶ UUVモジュール規格基準書に準拠 ▶ 岩国サテライトHILSシステムの活用による自律プログラムの効率的機能確認 					
要因分析					
取得プログラムは予定どおり進捗					

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階		
研究開発段階	令和5年度～令和11年度	同左
量産・配備段階	※	※
運用・維持段階	※	※
廃棄段階	※	※
スケジュールの備考		
▶ 運用実証型研究とし、技術面・運用面の評価を同時並行で行うことにより、UUVの早期装備化に資する		
要因分析		
▶ スケジュールは予定どおり進捗		

※：予算化されていない事項

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
参考値	0	392				

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

ライフサイクルコストのベースラインを定めていないため、本件は該当なし。

コストの備考
ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。
要因分析

(3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		参考値							
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2						
構想段階	構想検討	0							
研究・開発段階 (R5～R11)	技術研究	392							
	研究開発		392						
	実用試験		※						
	性能試験								
	設計費								
	官給用装備品								
量産・配備段階	初度費	*							
	製品費								
運用・維持段階	運用費	*							
	後方支援費								
	改造・改修費								
	弾薬等								
	P B L								
			その他						
廃棄段階	除籍費	*							
	施設								
合計		*							

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

※：予算化されていない事項

(4) 見積り前提条件

ライフサイクルコストのベースラインを定めていないため、本件は該当なし。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> 設計段階であり、設計作業において要求性能を満足するか、定期的な確認を実施中。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> 設計段階であり、現時点で遅れなし。設計進捗の定期的な確認を実施中。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> 設計段階であり、現時点でコスト上昇要因は顕在化していない。設計作業の定期的な確認を実施中。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> 管制型試験UVは、水中領域における対処能力の強化及び技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図る観点から必要な装備品である。 現時点では、リスクの発生は確認されないものの、引き続き、低減及び回避措置に努める必要がある。 特に設計段階において、パフォーマンス、スケジュール、コストの観点でのリスク管理を厳格に行い、適切な取得マネジメントを実施する。

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	計画策定	

②4 新型 F F M

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

我が国の領域および周辺海域を防衛するとともに、所要の海上交通の安全を確保するため、長射程ミサイルの搭載、対潜戦機能の強化等の各種海上作戦能力が向上した護衛艦の取得を目的としている。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

上記の目的に対応するため、「もがみ」型より能力を向上させた護衛艦（以下「新型FFM」という。）に関し、企業から優れた提案を募るために企画提案方式によることされ、令和5年に選定作業を行い令和6年度から令和10年度までの調達の手先方が選定された。

本取得プログラムは、企画提案された新型FFMの取得プログラムについて記載することとした。

(2) 取得プログラムの目標

平素からの周辺海域における常時継続的かつ重層的な情報収集・警戒監視活動に従事するとともに海外における国際平和協力活動を行い、有事においては各種作戦に従事する新型FFMを取得する。

(3) 取得の方針

ア 基本的な方針

国内生産・技術基盤の維持・育成及び国内企業の競争性の確保のため、複数の国内建造基盤を活用する。

イ 取得の方法

(ア) 船体は国内造船所で建造する。

(イ) 搭載装備品は、各搭載装備品の特性等に応じ、国内開発、ライセンス国産、直接調達又はFMS調達の方法による。

3 ライフサイクルコスト（LCC）

取得する可能性のある最大隻数である12隻を前提として、新型FFMのライフサイクルコストの算出を実施した。表1に見積り前提条件、表2にCBS総括表及び図1にライフサイクルコストのベースラインを示す。

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

(1) ライフサイクルを通じた対応の方針

防衛力整備計画等との整合を図りつつ、状況に応じて適時にライフサイクルコストの見直しを実施し、その精度向上を図っていく予定である。

(2) 企業保全

情報システムのセキュリティ確保が可能な環境の早期構築を推進する。

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率は10%とした。 ・為替レートは、令和7年度支出官レート（1ドルにつき150円）を使用した。 ・令和14年度までに12隻を取得するものと想定した。 ・1隻当たりの運用期間は、40年と想定した。 ・現時点で仕様変更、性能向上等が予測できないものについては考慮していない。 	
	構 想	・企画提案に係る契約実績を基に見積もった。
段階別	研究・開発	・基本設計に係る契約実績を基に見積もった。
	量産・配備	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度艦の取得単価は、予算額を計上した。 ・令和8年度計画艦以降の取得単価は、令和7年度計画艦の取得単価に、量産効果等を加味して見積もった。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費は、所要量の見積りに令和5年度の燃料費の実績単価を乗じて見積もった。 ・検査及び修理の経費は、アナロジー手法により類似品契約実績等を基に見積もった。
	廃棄	除籍艦船の廃棄に係る契約実績を利用し、令和6年度計画艦との重量比に基づき規模比を乗じて見積もった。

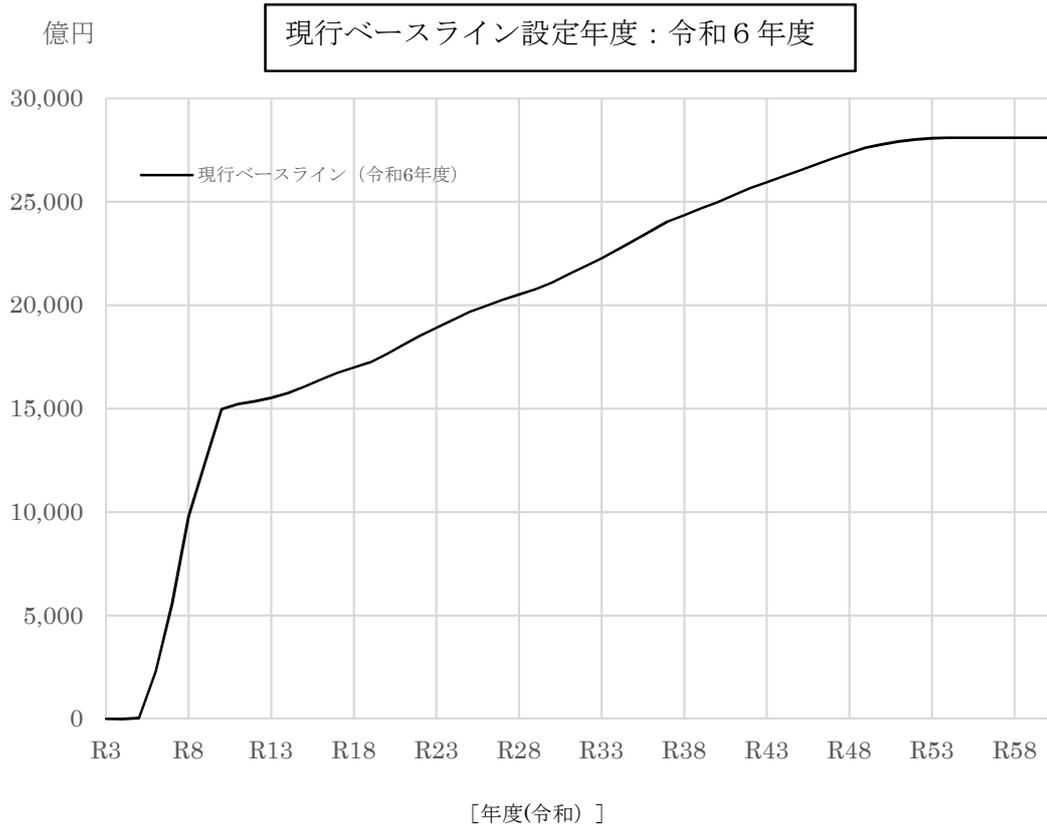


図1 ライフサイクルコストのベースライン

表2 CBS総括表

[億円]

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階 (R2～R5)	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (R5～R6)	6	0.0%	技術研究	0	0.0%
			研究開発	0	0.0%
			実用試験	0	0.0%
			性能試験	0	0.0%
			設計費	6	0.0%
			官給装備品	0	0.0%
量産・配備段階 (R6～R14)	13,179	46.9%	初度費	296	1.0%
			製品費	12,883	45.9%
運用・維持段階 (R10～R54)	14,903	53.1%	運用費	4,674	16.6%
			後方支援費	7,210	25.7%
			改造・改修費	1,895	6.7%
			弾薬等	0	0.0%
			P B L	0	0.0%
			その他	1,124	4.0%
廃棄段階 (R50～R54)	5	0.0%	除籍費	5	0.0%
			施設	*	*
合計	28,093	100.0%		28,093	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積もりは困難であるため、明確になり次第記載する。

②5 SH-60L

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラム名	SH-60L
取得プログラムの目標等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 能力向上を図る敵潜水艦及び水上艦艇等の脅威に対して、優位性を確保 ▶ 現有のSH-60Kより対処能力を向上させたSH-60Lを取得 ▶ 令和4年に策定された国家防衛戦略等に基づき、取得機数を変更
取得目標数	77機想定（試作機含む。）
取得段階	量産・配備段階、運用・維持段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		15.9m (ローター径除く。)	同左	—
全幅		4.4m (ローター径除く。)	同左	—
全高		3.9m (ローター径除く。)	同左	—
最大速度		140kt 以上	同左	—
乗員		4人	同左	—
最大設計重量		10,000kg以上	同左	—
機能	対潜水艦戦	敵潜水艦を探知可能	同左	—
	警戒監視	対象船舶等の情報収集が可能	同左	—
	輸送及び救難	人員の輸送及び救難が可能	同左	—
目標性能		搭載システム等の能力向上	同左	—
		飛行性能の向上	同左	—
		機体振動の低減	同左	—
安全性		米軍規格を考慮した設計	同左	—
操作性		米軍規格を考慮した設計	同左	—
拡張性		センサ類の能力向上について 拡張性を確保	同左	—
		SH-60Kとの相互互換性 を確保	同左	—
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> ▶ SH-60Kと比較して機能、性能、安全性、操作性、拡張性が向上 ▶ SH-60Kとの部品の共通化や民生品を活用し、合理的な開発を実施 ▶ SH-60Kと比較して機体振動が低減 ▶ SH-60Kと比較して各種ギャボックスの性能向上を図り、飛行性能が向上 				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗しており、運用試験を実施中				

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成 1 8 年度～	平成 1 8 年度～
研究・開発段階	平成 1 9 年度～	平成 1 9 年度～
量産・配備段階	令和 4 年度～	令和 4 年度～
運用・維持段階	令和 4 年度～	令和 5 年度～
廃棄段階	令和 2 0 年代～	令和 2 0 年代～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究開発は、令和 5 年度に完了 ▶ 初回量産機は、令和 9 年度に取得予定 ▶ 廃棄段階は、運用・維持段階における航空機の運用状況による。 ▶ 共同履行管理型インセンティブ契約に基づき、量産機の製造に係るスケジュール、リスクを官民共同で管理中 		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究・開発段階は、試験計画の変更により開発完了時期を令和 4 年度から令和 5 年度に変更 ▶ 量産・配備段階は予定どおり進捗 ▶ 運用・維持段階は開発完了時期の変更に伴い開始時期を変更したものの、その後は予定どおり進捗 		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン (補正後)	1	700	7,645	5,632	0	13,978
当初ベースライン (補正後)	1	628	7,791	5,249	0	13,669
年度見積ライン (今回見積値)	1	708	9,202	5,618	0	15,530

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

基準見積り	年度見積 現行基準見積り	年度見積 当初基準見積り	備考
単位事業取得コスト	118.7%	139.6%	見直し基準に該当
平均量産単価	120.3%	140.1%	見直し基準に該当
単位ライフサイクルコスト	111.1%	131.3%	見直し基準に該当

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考

- ▶ SH-60Lの機体部品及び搭載装備品は、SH-60Kの約70%の機体部品及び搭載装備品と相互互換可能
- ▶ 量産機の取得に際し、用途廃止したSH-60Kの装備品等を利活用して、取得単価を低減
- ▶ 複数搭載する開発装備品は、汎用性確保のため仕様を共通化又は一部の部品を共通化し、コストを削減
- ▶ 整備用器材は、SH-60K用の整備用器材の内、約86%を流用可能
- ▶ ライフサイクルコスト低減のため、長期契約等を活用した機体のまとめ買いを検討し、物価上昇による製品費の抑制及びボリュームディスカウント効果による価格低減を企図
- ▶ 共同履行管理型インセンティブ契約に基づき、量産機の製造に係るコスト、リスクを官民共同で管理中

要因分析

- ▶ 現行ベースライン（補正後）と比較して、約1,552億円の増加。主な増加要因は、量産単価と初度費の上昇である。
- ▶ 当初ベースライン（補正後）と比較して、約1,861億円の増加。主な増加要因は、取得機数の減少及び量産単価の上昇等である。

(3) - 1 CBS 総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H18~H25)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H19 ~ R5)	技術研究	700	61	700	61	708	61	9	0
	試作品費		490		490		490		0
	官給用装備品		40		40		40		0
	技術試験		83		83		88		5
	実用試験		5		5		8		4
	試験設備		21		21		21		0
量産・配備 段階 (R5 ~ R20 年代)	初度費	6,500	290	7,645	290	9,202	396	1,557	107
	航空機		6,210		7,355		8,806		1,450
運用・維持 段階 (R5 ~ R40 年代)	試験等	5,014	*	5,632	*	5,618	0	-14	0
	補用品		2,653		2,956		2,908		-48
	修理役務		1,148		1,216		1,215		-1
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		*		*		4		4
	整備用器材		401		432		425		-8
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		39		42		56		14
	施設		2		2		2		0
	教育・訓練		348		362		367		6
	燃料費等		392		590		590		0
	技術支援費		31		33		53		20
	P B L		0		0		0		0
	その他		*		*		*		*
廃 棄 段 階 (R20 年代以 降)	航空機	0	*	0	*	0	*	0	*
	施設		*		*		*		*
合 計		12,216		13,978		15,530		1,552	

注 1 : 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2 : 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注 3 : * は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H18~H25)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H19 ~R5)	技術研究	627	61	628	61	708	61	80	0
	試作品費		486		486		490		4
	官給用装備品		39		39		40		1
	技術試験		41		42		88		46
	実用試験		*		*		8		8
	試験設備		*		*		21		21
量産・配備 段階 (R5 ~ R20 年代)	初度費	5,153	138	7,791	163	9,202	396	1,411	233
	航空機		5,015		7,628		8,806		1,178
運用・維持 段階 (R5 ~ R40 年代)	試験等	4,239	*	5,249	*	5,618	0	370	0
	補用品		2,193		2,800		2,908		108
	修理役務		1,021		1,180		1,215		34
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		*		*		4		4
	整備用器材		346		403		425		21
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		28		33		56		22
	施設		*		*		2		2
	教育・訓練		274		301		367		66
	燃料費等		360		511		590		79
	技術支援費		16		19		53		33
	P B L		0		0		0		0
	その他		*		*		*		*
廃棄段階 (R20 年代 以降)	航空機	0	*	0	*	0	*	0	*
	施設		*		*		*		*
合 計		10,020		13,669		15,530		1,861	

注 1 : 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2 : 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注 3 : * は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	89機(想定)		77機(想定)		
運用期間	15年(想定)		20年(想定)		

注意1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注意2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

5. 評価

パフォーマンス・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(パフォーマンス)
<ul style="list-style-type: none"> 現時点において、取得計画上の目標は達成している。 試作開発及び技術・実用試験は完了し、技術的課題であった開発装備品の新規機能は目標性能を全て満足することができた。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> 初回の量産契約が1年遅れを除き、計画通り進捗している。 令和4年度、量産・配備段階に移行 令和5年度、研究・開発段階を終了 同 試作機2機を海上自衛隊に所属替えし、運用・維持段階に移行 令和6年3月、初回の量産契約を締結し、量産製造を開始 配備に遅延が生じないよう共同履行管理型インセンティブ契約に基づき、量産機の製造スケジュールとリスクを管理中
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> SH-60Kと部品を共通化等することにより、研究・開発段階の経費を削減したものの、令和元年度及び令和4年度に策定された防衛力整備計画における取得機数の減少、並びに近年の物価上昇や為替変動等に伴い量産・配備段階の経費が大幅に増加した。 上記に伴い、平均量産単価は現行基準見積りに対し120.3%、当初基準見積りに対し140.1%増加し、取得戦略計画または取得計画の見直しの調整の条件に該当した。 今後契約する量産機の単価を適切に査定するため、共同履行管理型インセンティブ契約に基づき、量産機の製造コストとリスクを管理中

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> 取得機数の減少及び近年の物価上昇や為替変動等に伴い航空機の取得経費が増加したことから、平均量産単価は現行基準見積りに対し120.3%、当初基準見積りに対し140.1%となり、取得戦略計画または取得計画の見直しの調整条件に該当した。このため、ライフサイクルコスト低減を含めた計画の見直しについて、省内で検討した結果、計画見直しを実施することとなった。 四方を海に囲まれた我が国にとって、洋上、沿岸海域及び主要な海峡における脅威への対処は重要な任務であり、その任務に従事する護衛艦と一体となって対潜水艦戦、対水上戦、警戒監視、情報収集等に当たるSH-60Lの取得は、我が国の安全保障上、必要不可欠である。 SH-60Lは、共同履行管理型インセンティブ契約を通じて製造のコスト、スケジュール、リスクを適切に管理するとともに、今後更なるライフサイクルコスト削減に資する対策の実施と検討を行うことにより、LCCを抑制した取得計画を進めていく必要がある。

履歴

年月	内容	備考
2016年3月	計画策定	ベースライン策定
2019年8月	中期防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し
2022年8月	防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し
2025年3月	量産単価高騰に伴いライフサイクルコスト管理基準を超過	計画見直し

②⑥ P - 1

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

我が国周辺海域における常統監視や対潜戦等の各種作戦を効果的に実施するために必要な能力を備えたP-1の態勢を円滑に構築することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

P-1の量産・配備については、令和2年度以降の契約において、新たに能力を向上させたP-1の量産に着手した。また、運用・維持については、コスト抑制に係る検討を実施中である。これらのスケジュールについては、おおむね計画どおり進捗している。

取得数については、令和4年12月に策定された防衛力整備計画のとおり、広域での洋上監視能力強化のため、滞空型無人機を取得することに伴い、取得数を見直している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成27年度に策定した当初ベースラインと年度見積ラインとを比較するとともに、取得数の変更に伴い、令和4年度に新たに策定した現行ベースラインと年度見積ラインとを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

見積り前提条件の変更については、取得数量のほか、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価があり、これらを反映した結果、当初ベースライン（補正後）に対する年度見積ライン（今回見積値）のライフサイクルコストは、約3,572億円の増、現行ベースライン（補正後）に対する年度見積ライン（今回見積値）のライフサイクルコストは、約118億円の減となった。

(ア) 当初ベースラインと年度見積ラインとの比較

年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、当初ベースライン（補正後）から約3,572億円増加した。これは、総取得機数が9機減少したことにより、量産・配備段階のコストについては減少したものの、当初計画に含まれていなかった能力向上に伴う改修費及びエンジンの補用品調達等を反映した結果である。

量産・配備段階のコストについては、当初ベースライン（補正後）から約1,208億円増加した。これは、調達機数が9機減少して、総取得機数（想定）が70機から61機に変更となったものの、部品枯渇化対策等のための初度費が増加したためである。運用・維持段階のコストについては、当初ベースライン（補正後）から約2,363億円増加した。これは、令和2年度

以降の契約機である能力を向上したP-1に関する試験費及び改修費を計上したことや、補用品に関して、補用エンジン等の計上を実施したためである。

(イ) 現行ベースラインと年度見積ラインの比較

年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、現行ベースライン（補正後）から約118億円減少した。これは、量産・配備段階の航空機取得価格及び運用・維持段階における修理役務等の実績及び予算額を反映した結果である。

量産・配備段階のコストについては、現行ベースライン（補正後）から約1,620億円増加した。これは令和5年度実績、令和6年度予算額及び令和7年度予算案を反映した結果である。

運用・維持段階のコストについては、現行ベースライン（補正後）から約1,739億円減少した。これは、令和5年度実績、令和6年度予算額及び令和7年度予算案の反映並びに、部品補給に係る包括契約を反映したものである。

なお、構想段階、研究・開発段階及び廃棄段階のコストに変動はない。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	71機（想定）		60機（想定）		61機（想定）
2	運用期間	23年（想定）				
3	その他	ベースライン策定時までに計画された仕様変更は考慮				ベースライン策定後に計画された仕様変更も一部考慮

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：上記のほか、為替レート等に係る見積り前提条件は、（参考）資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H25)	技術研究	3,101	553	3,101	553	3,101	553	0	0
	試作品費		1,866		1,866		1,866		0
	官給用装備品		116		116		116		0
	技術試験		505		505		505		0
	実用試験		8		8		8		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・配備段階 (H20～R10)	初度費	13,542	444	15,493	444	16,701	1,343	1,208	899
	航空機		13,098		15,049		15,358		309
運用・維持段階 (H13～R36)	試験等	15,538	2	19,899	2	22,262	14	2,363	12
	補用品		4,475		5,314		3,635		-1,679
	修理役務		4,105		5,629		6,215		586
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		162		162		2,350		2,188
	整備用器材		207		216		377		161
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		493		567		808		241
	施設		241		240		171		-69
	教育・訓練		557		591		722		131
	燃料費等		4,466		6,269		5,279		-990
	技術支援費		831		911		1,170		259
	PBL		0		0		1,518		1,518
その他	0	0	3	3					
廃棄段階(R10 年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計			32,182		38,493		42,065		3,572

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースライン（補正後）は、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料費を補正

注5：現時点においてコスト規模が明確になっていない事業は計上していない。

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H25)	技術研究	3,101	553	3,101	553	3,101	553	0	0
	試作品費		1,866		1,866		1,866		0
	官給用装備品		116		116		116		0
	技術試験		505		505		505		0
	実用試験		8		8		8		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・配備段階 (H20～R10)	初度費	14,843	1,109	15,081	1,109	16,701	1,343	1,620	234
	航空機		13,734		13,971		15,358		1,387
運用・維持段階 (H13～R36)	試験等	20,722	41	24,001	41	22,262	14	-1,739	-27
	補用品		5,375		5,979		3,635		-2,344
	修理役務		5,552		5,901		6,215		314
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		2,804		3,219		2,350		-869
	整備用器材		440		454		377		-77
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		843		952		808		-144
	施設		252		252		171		-81
	教育・訓練		800		851		722		-129
	燃料費等		3,591		5,270		5,279		9
	技術支援費		1,021		1,079		1,170		91
	PBL		0		0		1,518		1,518
その他	3	3	3	0					
廃棄段階(R10 年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		38,667		42,183		42,065		-118	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースライン（補正後）は、為替レート、加工費、直材費及び燃料費を補正

注5：現時点においてコスト規模が明確になっていない事業は計上していない。

イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	108.9%	125.4%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	107.1%	123.9%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	99.7%	128.9%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 長期契約の適用

量産単価上昇の主要因である輸入部品の価格高騰を抑制するためには、部材の一括調達が可能となる長期契約の適用が有効である。ただし、長期契約適用の前提条件の一つである製造期間中を通じた仕様の安定化の観点から装備品等の信頼性に留意する必要がある。

イ 整備機能の一部集中化

整備用器材数の抑制に資する整備機能の集中化施策は、運用への影響が生じない範囲で推進している。

ウ 価格高騰情報の早期入手及び抑制対策の履行

主に輸入部品価格の高騰に起因する装備品等の価格高騰を抑制するため、部内外関係部署間で緊密な情報交換を行い、価格高騰の未然防止又は価格低減に資する対策を実施している。

エ 運用維持段階の経費抑制に資する具体的方策の導出

防衛装備庁では、運用・維持段階のコスト低減に係る調査研究を令和2年度から令和4年度にかけて実施した。この成果を踏まえ、部品確保すべく包括契約等を推進している。

②⑦ 23式艦対空誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 島嶼部に対する攻撃への対応等において、より遠方から敵航空機等に対処できる能力を持つ長射程の艦対空誘導弾を取得することにより、護衛艦の防空能力を強化し、海上優勢の獲得及び維持に資することを目的とする。
取得目標数	□発
ライフサイクル段階	量産・配備段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
機能・性能	機能・性能（射程延伸等）の向上	同左	－
パフォーマンスの備考			
▶中SAM（改）との部品の共通化や民生品の活用			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
研究・開発段階	令和5年7月	令和5年7月
量産・配備段階	令和6年度～	令和6年度～
運用・維持段階	令和9年度～	令和9年度～
廃棄段階	令和30年度代後半～	令和30年度代後半～
スケジュールの備考		
▶研究・開発段階における計画値は終了時期とした。		
▶令和6年度から計画通り量産を開始		
要因分析		
▶研究・開発段階全体として、試験計画の変更は生じたものの、全体スケジュールへの影響は生じなかった。		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	549	56	300	1	905
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	0	466	397	301	1	1,165

※計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り	年度見積 現行基準見積り	年度見積 当初基準見積り	備考
単位事業取得コスト	※		事業継続の必要性検討基準以上
平均量産単価	152.2%		事業継続の必要性検討基準以上
単位ライフサイクルコスト	※		事業継続の必要性検討基準以上
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>			
コストの備考			
<p>▶ 現行ベースラインに係る平均量産単価が125%を超えた為、今後のコスト抑制に向けた検討の実施、防衛力整備上の事業継続必要性から、省内で検討した結果、継続の判断となった。</p> <p>▶ ※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。</p> <p>▶ ライフサイクルコストの抑制方策の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な設計 <ul style="list-style-type: none"> 中SAM（改）ファミリー化による部品共通化や民生品の活用を設計において追求した。 ▶ 上記のライフサイクルコストの抑制方策に以下の方策を追加し、取得計画の見直しを実施することとした。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備周期の見直し、附属品の調達効率化、長期契約等の活用検討 ▶ 研究・開発段階から量産・配備段階への移行に伴い、来年度以降は今回の年度見積ラインを新たな現行ベースラインとしてコスト管理を実施していく。 			
要因分析			
<p>▶ 研究・開発段階では、技術試験の試験案の精査及びデータ取得の効率化による経費の低減</p> <p>▶ 量産・配備段階において、取得ペースの前倒しによる製造態勢の構築等による経費の増加</p>			

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H29 ~R5)	技術研究	549	0	549	0	466	0	-82	0
	試作品費		232		232		222		-10
	技術試験		287		287		208		-79
	実用試験		30		30		36		6
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R6~ R10年代)	初度費	55	55	56	56	397	397	341	341
	誘導武器	(*1)	-	(*1)	-	(*1)	-	341	-
運用・維持 段階 (R9~ R30年代)	試験等	234	22	300	28	301	23	1	-5
	補用品		157		202		132		-70
	修理役務		38		49		59		10
	部隊整備(役 務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		1		2		36		34
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		36		36
	教育・訓練		15		19		15		-4
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代 以降)	装備品	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計	(*2)	837		905		1,165		260	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*1については、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注4：*2については、合計額には注3の理由により誘導弾の経費は含まれない。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討								
研究・開発 段階	技術研究								
	試作品費								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
	生産準備								
量産・配備 段階	初度費								
	誘導武器								
運用・維持 段階	試験等								
	補用品								
	修理役務								
	部隊整備（役 務）								
	改修								
	整備用器材								
	弾薬等								
	支援器材								
	施設								
	教育・訓練								
	燃料費等								
	技術支援費								
	P B L								
	その他								
廃棄段階	装備品								
	施設								
合 計									

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン（補正前）	当初ベースライン（補正後）	現行ベースライン（補正前）	現行ベースライン（補正後）	年度見積ライン（今回見積値）
取得数量	/		□発		
運用期間			1発あたり19年		

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
（目標）
<ul style="list-style-type: none"> 現時点における取得計画上の目標は達成している。試作及び技術試験を完了し、技術的課題である、艦上発射技術、中期誘導技術及び低空目標対処技術を解明するとともに、目標性能を満足することを確認。
（スケジュール）
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づく取得ペースの変更に従って必要な対応中。 令和6年度から計画通り量産を開始
（コスト）
<ul style="list-style-type: none"> 技術試験の試験方案の精査及びデータ取得の効率化により、研究・開発段階の経費の削減を実施したが、防衛力整備計画における取得ペースの前倒しに伴う製造態勢構築等により、量産・配備段階の経費が増加した。 上記の理由により、事業継続の必要性の検討の条件に該当。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> 取得ペースの変更に伴う初度費の増加等があったことから、平均量産単価は現行基準見積りに対し25%以上増加しており、事業継続の必要性の検討の条件に該当。コスト低減を含め、取得計画の見直しに向けた検討を実施していく。 相手のミサイルの長射程化、プラットホームの多様化が進む中で、遠距離での対処をより確実とすべく、既存の対空誘導弾より長射程の23式艦対空誘導弾が必要。 取得ペースの変更に伴う経費の増加（追加の初度費を投入）はあったものの、23式艦対空誘導弾は、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。

履歴

年月	内容	備考
平成29年8月	計画策定	ベースライン策定
令和5年8月	事業継続必要性検討基準超過	
令和7年3月	計画見直し	名称変更、ライフサイクルコストの抑制方策の項目追加

②⑧ 23式空対艦誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 我が国の島嶼部に対する攻撃への対応や侵略事態への対応等において、海上優勢を獲得・維持するため、敵の艦対空誘導弾及び地对空誘導弾の射程圏外から固定翼哨戒機により対処することを目的とする。
取得目標数	□発
ライフサイクル段階	量産・配備段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
機能・性能	機能・性能（射程延伸等）の向上	同左	—
パフォーマンスの備考			
▶ ファミリー弾との部品の共通化や民生品の活用			
要因分析			
取得プログラムは予定どおり進捗			

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
研究・開発段階	令和4年2月	令和5年3月
量産・配備段階	令和5年度～	令和5年度～
運用・維持段階	令和8年度～	令和8年度～
廃棄段階	令和30年度代後半～	令和30年度代後半～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究・開発段階における計画値は終了時期とした ▶ 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づき、取得ペースを変更 ▶ 令和5年度から量産を開始 		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 関連システムの適合性不適合を解消するための技術試験を実施したため、開発完了年度が令和3年度から令和4年度に延期。 ▶ 令和4年度の技術試験により関連システムの適合性が確認され、計画どおり令和5年度から量産・配備段階へ移行。 		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン (補正後)	0	128	33	97	0	259
当初ベースライン (補正後)	0	113	24	97	0	235
年度見積ライン (今回見積値)	0	128	33	97	0	259

※計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り	年度見積 現行基準見積り	年度見積 当初基準見積り	備考
単位事業取得コスト	※	※	計画の見直し基準以上
平均量産単価	120.7%	139.9%	計画の見直し基準以上
単位ライフサイクルコスト	※	※	計画の見直し基準以下

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考

- ▶ 現行ベースラインに係る平均量産単が115%を超えた為、今後のコスト抑制に向けた検討の実施、防衛力整備上の必要性から、省内で検討の結果、継続の判断となった。
- ▶ ※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。
- ▶ ライフサイクルコストの抑制方策の取り組み状況
 - ・ 効率的な設計
 - 対艦誘導弾のファミリー化による基本設計や部品の共通化や民生品の活用を追求した。
- ▶ 上記のライフサイクルコストの抑制方策に以下の方策を追加し、取得計画の見直しを実施することとした。
 - ・ 整備周期の見直し、附属品の調達効率化、長期契約等の活用の検討

要因分析

研究・開発段階

- ・ 技術試験等の追加費用発生による増加

量産・配備段階

- ・ 製造中止部品対策費等の初度費の増加等

(3) - 1 CBS 総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H29 ~R4)	技術研究	128	0	128	0	128	0	0	0
	試作品費		93		93		93		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		27		27		27		0
	実用試験		9		9		9		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R5~ R16)	初度費	33	33	33	33	33	33	0	0
	誘導武器	(*1)	-	(*1)	-	(*1)	-	0	-
運用・維持 段階 (R6~ R40 年代)	試験等	97	0	97	0	97	0	0	0
	補用品		52		52		52		0
	修理役務		38		38		38		0
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		7		7		7		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
	試験等		0		0		0		0
廃棄段階 (R30 年代 後半以降)	装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計	(*2)	259	259	259	259	259	259	0	0

注 1 : 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2 : 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注 3 : * 1 について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注 4 : * 2 について、合計額には注 3 の理由により誘導弾の経費は含まれない。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H29 ~R4)	技術研究	113	0	113	0	128	0	15	0
	試作品費		91		91		93		2
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		14		14		27		13
	実用試験		8		8		9		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (R5 ~ R16)	初度費	15	15	24	24	33	33	9	9
	誘導武器	(*1)	-	(*1)	-	(*1)	-		-
運用・維持 段階 (R6 ~ R40 年代)	試験等	85	0	97	0	97	0	0	0
	補用品		45		52		52		0
	修理役務		33		38		38		0
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		7		7		7		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
	試験等		0		0		0		0
廃棄段階 (R30 年代 後半以降)	装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計	(*2)	214		235		259		24	

注 1 : 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2 : 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注 3 : * 1 について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注 4 : * 2 について、合計額には注 3 の理由により誘導弾の経費は含まれない。

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	□発				
運用期間	1発当たり29年				

※：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点における取得計画上の目標は達成している。試作及び技術試験を完了し、技術的課題である、機上発射化技術を解明するとともに、目標性能を満足することを確認。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づく取得ペースの変更に従って必要な対応中。 ◆ 技術試験において不具合が発生したことにより対策を検討する必要性が生じ、開発完了年度が後倒しになったものの、計画通り、令和5年度より量産を開始。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 技術試験等の追加、製造中止部品対策費用等の初度費の増加等により計画の見直し基準に該当した。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 材料費の高騰等により、平均量産単価は現行基準見積りに対し20%以上増加しており、計画の見直しの条件に該当。引き続き、コスト低減を含め、取得計画の見直しに向けた検討を実施していく。 ◆ 我が国の島嶼部に対する攻撃への対応や侵略事態への対応等について、海上優勢を獲得・維持するため、敵の艦対空誘導弾及び地対空誘導弾の射程圏外から対処するためには、23式空対艦誘導弾が必要。 ◆ 計画の見直し基準に該当しているものの、23式空対艦誘導弾は、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。

履歴

年月	内容	備考
平成29年8月	計画策定	ベースライン策定
令和5年3月	計画見直し基準超過	
令和7年3月	計画見直し	名称変更、ライフサイクルコスト抑制の方策の項目追加

②9 掃海艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶常統監視や対機雷戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保に資するとともに、各国との安全保障協力等の実施に資することを目的とする。
取得目標数	9隻
ライフサイクル段階	量産・配備段階、運用・維持段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		6.7m	同左	同左
全幅		1.1m	同左	同左
全高		深さ 5.2m	同左	同左
最大速度		14kt	同左	同左
乗員		約50人	同左	同左
最大積載量		基準排水量 690t	同左	同左
機能	有する	同左	同左	同左
性能（主要兵装）		20ミリ遠隔管制機関砲 ×1	同左	同左
		掃海装置 1式	同左	同左
安全性		—	同左	同左
操作性		—	同左	同左
拡張性		—	同左	同左
パフォーマンスの備考				
▶ 民生品を最大限活用し、一部の装備品を護衛艦や潜水艦と共通化				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想	平成 14 年度～平成 15 年度	同左
研究・開発	平成 17 年度～平成 24 年度	同左
量産・配備段階	平成 25 年度～令和 16 年度	同左
運用・維持段階	平成 29 年度～令和 40 年代	同左
廃棄段階	令和 20 年代後半～	同左
スケジュールの備考		
<p>▶平成 29 年度に量産・配備段階から運用・維持段階にライフサイクルの移行管理が行われている。当該プログラムの実施においては、必要に応じ担当者会議等を開催し、スケジュールの遅延が生じないよう、情報共有を図り適時調整を実施している。</p>		
要因分析		
<p>▶必要に応じ担当者会議等を開催し、おおむねスケジュールどおりに進捗しており、取得計画との差異はない。</p>		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	0	4	1,806	1,244	14	3,068
年度見積ライン(今回見積値)	0	4	2,284	1,064	14	3,366

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	126.4	必要性検討基準以上
単位事業取得コスト	126.4	必要性検討基準以上
単位ライフサイクルコスト	109.7	見直し調整基準以下
<p>現行基準見積りに対する年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>		

コストの備考
<p>▶民生品を最大限活用するとともに、主要装備品を中心として、器材を統一し建造コストを抑制することで、取得単価の低減が図られている。</p>
要因分析
<p>(1) 現行ベースラインの設定時の考え方</p> <p>現行のベースラインは、令和2年度に設定されているが、その当時に把握可能な情報により見積が行われている。例えば、量産・配備段階の製品費は、主に令和2年度及び3年度の要求額等を基に令和3年度以降の金額を見積もっている。</p> <p>(2) 年度見積もりラインの状況</p> <p>量産・配備段階の製品費は、主に令和6年度の予算額と令和7年度の要求額（令和6年度で要求が困難であったもの）を基に令和8年度以降となる3隻分の金額を見積もっている。</p> <p>(3) コストの差異及び要因分析</p> <p>船体部の価格上昇の要因について、</p> <p>① 掃海艦は機雷原で運用される船舶のため、船体特性として非磁性が求められる。このため、船体部分のほとんどはFRP素材を使用しており、FRPの近年の高騰は、そのまま船体部の価格上昇に繋がる。</p> <p>② 現行ベースライン補正後の船体部と06年度見積りの船体部との価格差は約152億円であり、上昇率は15%増である。上記の物価指数を勘案すると、船体部の価格上昇は近年の物価の高騰といえる。</p>

武器部の価格上昇の要因について、

- ①当初は予算額低減のため海自の在庫にあるものを充当していた装備品について、在庫の枯渇により建造に合わせ直接調達となったため反映していること
- ②能力を高めた装備品を購入していること
- ③製造中止対策等のために装備品を購入していること
- ④物価の高騰により装備品の価格が上昇していること等により武器部の価格が上昇していることを確認

(3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H14 ~ H15)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段 階 (H17 ~H24)	技術研究	4	0	4	0	4	0	0	0
	研究開発		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	性能試験		4		4		4		
	設計費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
量産・配備 段 階 (H25 ~R16)	設計費	1,646	0	1,806	0	2,284	0	478	0
	初度費		122		126		103		-23
	製品費		1,524		1,680		2,181		501
運用・維持 段 階 (H29 ~ R40 年 代)	運用費	1,094	59	1,244	84	1,064	84	-180	0
	後方支援費		887		981		799		-182
	改造・改修費		148		179		181		2
	弾薬等		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃 棄 段 階 (R29 ~ R50 年代)	除籍費	14	14	14	14	14	14	0	0
	施設		*		*		*		0
合 計		2,758		3,068		3,366		298	

注 1 : 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2 : 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注 3 : * は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
取得 数量	9 隻 (想定)		
運用 期間	3 0 年 (想定)		

※ 1 コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量等を確定するものではない。

※ 2 為替レート等の見積り前提条件は、(参考) 資料を参照

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> 常統監視や対機雷戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保に資するとともに、各国との安全保障協力等の実施に資する「あわじ」型掃海艦 9 隻の取得を目的とする。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> 平成 2 9 年度に量産・配備段階から運用・維持段階にライフサイクルの移行管理が行われている。当該プログラムの実施においては、必要に応じ担当者会議等を開催し、スケジュールの遅延が生じないように、情報共有を図り適時調整を実施している。 必要に応じ担当者会議等を開催し、おおむねスケジュールどおりに進捗しており、取得計画との差異はない。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> コスト上昇の主要因は近年の情勢に伴う材料費の高騰等であり、平均量産単価及び単位事業取得コストについて、現行ベースライン (補正後) に対する年度見積ラインが約 1 2 5 % 超えであり、事業継続の必要性の検討の条件に該当。 運用・整備における効率性の確保 定期検査間隔の延伸に伴い、検査にかかる項目を見直す等のコストを圧縮する検討を実施する。 部品枯渇対応 製造中止によりに部品枯渇が発生する可能性があるため、製造企業との協力の元、逐次関連情報を獲得する取り組みを継続する。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> 掃海艦艇および護衛艦 (F F M) には対機雷戦能力が備わっているものの、深深度機雷への対処が可能な艦艇は、「あわじ」型掃海艦のみであり、当該対処能力は、防衛上において必要不可欠な機能である。 F R P 製掃海艦の代替措置として、木製掃海艦の検討も考えられるが、造船所の工場は既に F R P 船建造用に設備変更しており、更に、木船建造の技術者も現在は存在しない状況である。 F R P 製掃海艦を整備しなければ、潜水艦を含めた艦艇の航行に致命的な制限が加わることから、引き続き、計画的な整備が必要である。 <p>以上のことから、平均量産単価及び単位事業取得コストについて、現行ベースライン (補正後) に対する年度見積ラインが約 1 2 5 % 超えであり、事業継続の必要性の検討の条件に該当するものの、「あわじ」型掃海艦の今後の</p>

取得に関して省内で検討した結果、引き続き、LCC抑制のための策を検討及び取得計画の見直しを行いつつ、現行の取得計画を進めていくこととした。

履歴

年月	内容	備考
令和2年8月	計画策定	ベースライン策定
令和5年8月	計画見直し基準超過	
令和7年3月	事業継続の必要性検討基準超過	
	以下余白	

③〇哨戒艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

主として平素における警戒監視に効果的に対応し得る艦艇として、我が国周辺海域の警戒監視を実施するとともに、武力攻撃事態等に際しては、保有する能力の範囲内で沿岸防備等に従事する哨戒艦を取得することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得計画で定めた取得プログラムの目標を総合的に勘案しつつ、取得プログラムをおおむねスケジュールどおり進めており、目標の達成に向けて進捗している。

令和3年度に企画提案契約を終了し、令和4年度基本設計に係る基礎資料の作成役務を実施済みであり、令和5年度の契約を締結し、取得プログラムは予定どおりに進捗している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和5年取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、LCCのベースラインを図1に、CBS総括表を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

12隻による取得を反映した結果、年度見積は、現行ベースライン(補正後)をわずかに上回った。今後も、適時にライフサイクルコストのベースラインの見直しを実施し、精度向上を図る。

表1 見積り前提条件

番号	項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		12隻(想定)	
2	運用期間		40年(想定)	

注：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

表2 CBS総括表

[億円]

区分		現行ベース ライン		現行ベース ライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (H30～ R4)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階(R4)	技術研究	4	0	4	0	4	0	0	0
	研究開発		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	性能試験		0		0		0		
	設計費		4		4		4		
	官給用装 備品		0		0		0		
量産・配備 段階(R5～ R14)	初度費	1,103	5	1,132	5	1,147	4	15	-1
	製品費		1,098		1,127		1,143		16
運用・維持 段階(R6～ R54)	運用費	2,949	1,450	3,158	1,519	3,162	1,519	4	0
	後方支援 費		1,211		1,339		1,341		2
	改造・改 修費		288		301		303		2
	弾薬等		0		0		0		0
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R48～R54)	除籍費	2	2	2	2	2	2	0	0
	施設		*		*				*
合 計		4,058		4,296		4,315		19	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：金額が「0」となっている項目のうち、構想段階については、金額の千万の位を四捨五入し、「0」となっている。

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）に対する年度見積りの比率を、平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト別に計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	101.3	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	101.3	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	100.4	見直し調整基準以下
現行基準見積りに対する年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

- ア 企画提案契約の中で、目標価格の設定による取得船価の上昇抑止のほか、民生品の最大活用、設計の標準化及び近代化計画の最適化のための提案を募り、当該検討結果を基本計画、基本設計に反映した。これにより、取得単価の低減、運用・維持段階における近代化工事等に際してのコスト効率性を追求した。
- イ 可能な限り材料を主事業者がまとめ買いを行った上で、下請負者に支給することにより、取得に係る材料費のほか、下請け管理費の低減を図った。
- ウ 主要装備品から補機類に至るまで同一品を採用することにより、操作性、ぎ装、器材及び図面の統一並びにコストの抑制が図られている。

③① 新型補給艦

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

平素の警戒監視の所要等に対応するため、行動中の護衛艦等に燃料、弾薬、真水、糧食、修理部品等の洋上補給を行う補給艦を取得することを目的とする。

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの目標

洋上における後方支援能力強化のために洋上補給能力の向上等を図った補給艦を取得する。

(2) 取得の方針

ア 基本的な方針

(ア) 国内生産・技術基盤の維持・育成及び国内企業の競争性の確保のため、複数の国内建造基盤を活用する。

(イ) 洋上補給に的確に対応するための速力・航続距離・滞洋能力を確保するとともに、徹底した省人化を図る。

イ 取得の方法

船体は国内造船所で建造するものとし、搭載装備品は、各搭載装備品の特性等に応じ、国内開発、直接調達等の方法とする。

3 ライフサイクルコスト（LCC）

取得する可能性のある最大隻数である5隻を前提として、新型補給艦のライフサイクルコストの算出を実施した。表1に見積り前提条件、表2にCBS総括表及び図1にライフサイクルコストのベースラインを示す。

4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

ライフサイクルを通じて運用及び維持整備等の費用対効果を高めるためには、構想段階及び量産・配備段階の初期段階において、運用及び整備の枠組み・取り組みを長期的な視点で検討していく必要がある。現段階では、次の取組を検討する計画である。

(1) 運用・整備における効率性の確保

必要な要求を着実に整理し、搭載品の種類・数量を適正にすることで、建造費及び維持整備費の圧縮を図る。

(2) 部品枯渇対応

製造中止等による部品枯渇が発生する場合、サプライチェーン等の関連情報を早期に獲得、計画的な代替品の検討等、適時適切に対応する必要がある。

表1 見積り前提条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率は10%とした。 ・為替レートは、令和7年度支出官レート（1ドルにつき150円）を使用した。 ・令和18年度までに5隻を取得するものと想定した。 ・1隻当たりの運用期間は、40年と想定した。 ・現時点で仕様変更、性能向上等の予測ができないものについては、考慮していない。 	
段階別	構 想	—
	開 発	—
	量産・配備	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計に係る契約実績を基に見積もった。 ・令和6年度艦の取得単価は、予算額を計上した。 ・令和8年度計画艦以降の取得単価は、予算案等を基に共通事項の為替を考慮して見積もった。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費は、所要量の見積りに令和5年度の燃料費の実績単価を乗じて見積もった。 ・検査・修理の経費は、「ましゅう」型補給艦等の実績等を基に見積もった。
	廃 棄	直近の除籍艦の重量比に基づく規模比を乗じて見積もった。

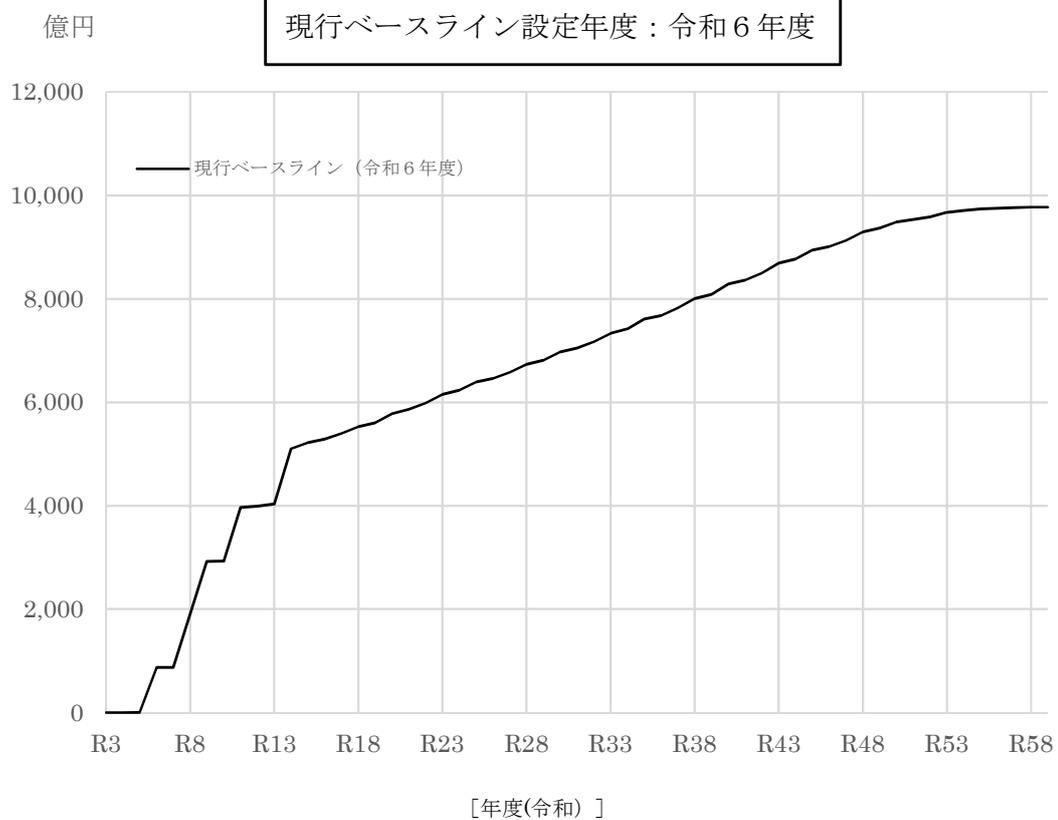


図1 ライフサイクルコストのベースライン

表2 CBS総括表

レベル1			レベル2		
項目名	金額	比率	項目名	金額	比率
構想段階 (R2～R4)	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (R5)	0	0.0%	技術研究	0	0.0%
			官給装備品	0	0.0%
量産・配備段階 (R5～R18)	4,963	50.8%	設計費	4	0.0%
			初度費	5	0.1%
			製品費	4,955	50.7%
運用・維持段階 (R10～R58)	4,802	49.2%	運用費	1,320	13.5%
			後方支援費	3,309	33.9%
			改造・改修費	174	1.8%
			その他	0	0.0%
廃棄段階 (R50～R58)	6	0.1%	除籍費	6	0.1%
			施設	*	*
合計	9,772	100.0%		9,772	100.0%

注1：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

③2 グローバルホーク (滞空型無人機)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	広域における常続監視態勢を強化するため、現有の装備品では十分に実施することが困難な、我が国の領海・領空から比較的離れた地域の情報収集や事態が緊迫した際の空中での常時継続的な警戒監視等を行い、周辺海空域における安全確保に一層万全を期する能力の獲得に資することを目的とする。
取得目標数	機体3機
ライフサイクル段階	運用・維持段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
飛行	飛行による情報収集が可能	同左	同左
情報取得	各種センサーを搭載	同左	同左
パフォーマンスの備考			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 広範囲な情報収集やその情報収集のための各種センサー搭載を可能とした、滞空型無人機（グローバルホーク）（以下「GH」という。）を取得する。 			
要因分析			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 米国政府との密接な調整を継続的に行い、この成果として、令和3年度中に機体2機を領収、令和5年度中に残りの1機を領収するとともに、部隊を新編する等、取得プログラムはおおむね順調に進捗している。 			

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成25年度～平成27年度	同左
研究・開発段階	—	同左
量産・配備段階	平成27年度～令和3年度	平成27年度～令和6年度※
運用・維持段階	平成29年度～令和23年度	同左
廃棄段階	令和24年度以降	同左
スケジュールの備考		
<p>▶ 搭載する主要構成品の一部の製造が終了（部品枯渇）したことによる代替品の開発に係る追加作業等により、機体納入時期が令和3年度へ変更となり、平成29年度に計画の見直しを行っている。</p> <p>※令和3年度中に機体2機を領収、令和5年度中に残りの1機の機体を領収し、令和6年度まで量産・配備段階を継続した。</p>		
要因分析		
<p>▶ 米国政府との間で定期的に行われる会議等において、意見交換及び情報共有等を継続的に実施している。</p> <p>▶ その成果もあり、機体3機を領収するなど、現行の計画のとおり進捗している。</p>		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	2	0	519	3,432	1	3,956
当初ベースライン(補正後)						
年度見積ライン(今回見積値)	2	0	613	3,785	1	4,401

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考	
現行 基準見積り	単位事業取得コスト	173.67	205.00	118.0%	見直し基準に該当
	平均量産単価	173.00	204.33	118.1%	見直し基準に該当
	単位ライフサイクルコスト	1,318.67	1,467.00	111.2%	見直し基準以下
当初 基準見積り	単位事業取得コスト				
	平均量産単価				
	単位ライフサイクルコスト				

現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。
 当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）

（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。

（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考

- ▶ GHについては、平成29年度に、搭載する主要構成品の一部の製造が終了（部品枯渇）したことによる代替品の開発に係る追加費用等により、「平均量産単価」の比率が123%に上昇したことから、取得プログラムの検討を行った。
- ▶ 検討の結果、グローバルホークは我が国の安全保障上必要不可欠な装備品であると判断され、同年にライフサイクルコストを抑制するために、今後の価格上昇リスクへの対応やライフサイクルコストの抑制策を実施していくよう取得戦略計画の見直しを行った。
- ▶ 平均量産単価の比率については、必要経費を精査したこと等により、令和元年度までに118.1%まで低減している。
- ▶ 機体等の取得経費の支払を終えているため、運用・維持経費の変動にかかわらず「平均量産単価」の比率（118.1%）は変動しない。
- ▶ 令和6年度（分析・評価）においては、「単位ライフサイクルコスト」は、111.2%となっており、取得戦略計画の見直し基準以下である。引き続きコスト削減に努めていく。

要因分析

(ア) 差異分析

LCCの年度見積は、ベースライン（補正後）から約445億円の増加となっている。増加の主な要因は次のとおり。

- ▶ 量産・配備段階における約94億円の増加は、主に、平成29年度に発生した主要構成品の一部の製造が終了（部品枯渇）したことによる代替品の開発に係る追加費用によるものである。なお、価格低減に向けた調整の結果、米国政府による米国企業との契約交渉により価格低減が図られている。
- ▶ 運用・維持段階については、プログラムの進捗に伴い、器材の価格見直し及び施設見積りの見直し等により低減が図られていたが、円安及び物価上昇による影響に加えて、令和4年8月末の取得プログラムの分析及び評価の公表以降、将来にわたる可動率の維持に必要な技術支援に係る経費等を計上したことから、増加が見込まれる結果となった。なお、以下のコストを抑制するための取り組み等を継続し、コスト削減に努めている。

(イ) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

▶ 整備支援役務に係る経費抑制策の検討

GHの運用・維持整備に当たっては、米国企業による整備支援役務を必要とすることから、平素から米国政府と緊密に連携し、整備支援役務費に係る情報の入手等による透明性の確保に努めつつ、経費抑制等について協議を行っている。また、部隊側の体制等を十分考慮した上で、ライフサイクルコストを抑制する方策について米国政府と調整を行っており、整備作業の一部の部隊への移管等による役務費の削減検討を継続している。さらに、他のGH使用国等と整備支援役務の事務的な作業の共通化等の効率化による経費低減も米国政府等と緊密に連携しながら検討を進めている。

▶ 部品枯渇等への対応

平成29年度、部品枯渇を主な原因として平均量産単価が大幅に上昇したことも踏まえ、部品枯渇等への対応について、米国政府等との会議で意見交換を積極的に行っており、部品枯渇の管理に関する情報を得て検討の資としている。引き続き、米国政府等との会議等において情報収集に努めるとともに、将来必要となり得る補用部品の先行的なまとめ買いや、まとめ買いに際しての他のGH使用国等との共同購入、枯渇した部品の再設計に必要な経費の他のGH使用国等とのコストシェアなど、部品枯渇や価格上昇リスクの回避及び軽減を図る方策について米国政府等と緊密に連携しながら検討していく。

(3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25~H27)	構想検討	2	2	2	2	2	2	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (H27~R3)	初度費	543	20	519	19	613	30	94	11
	航空機		523		501		582		81
運用・維持 段階 (H29~R23)	試験等	2,722	2	3,432	1	3,785	2	353	1
	補用品		127		146		384		238
	修理役務		218		304		268		-36
	部隊整備		852		1,171		911		-260
	改修		31		45		223		178
	整備用器材		18		16		40		24
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		743		794		653		-141
	施設		136		135		30		-105
	教育・訓練		15		17		14		-3
	燃料費等		31		44		35		-9
	技術支援費		551		759		1,225		466
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R24年以降)	航空機	1	1	1	1	1	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		3,269		3,956		4,401		445	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート等の補正を実施

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	3機		
運用期間	20年(想定)		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の取得戦略計画見直し以降、取得プログラムの目標達成に向け、省内において連携を図りつつ、米国政府との交渉を重ねた結果、令和3年度に機体2機を領収、令和4年12月には臨時偵察航空隊を廃止及び偵察航空隊を新編し、令和5年度に残る機体1機を領収するなど現時点における取得戦略計画上の目標をおおむね達成している。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の計画見直し以降、おおむね予定どおりに進捗している。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> 年度見積ラインは、ベースライン(補正後)から約445億円の増加となっているが、増加の主な要因は円安及び物価上昇に加え、令和4年8月末の取得プログラムの分析及び評価の公表以降、将来にわたる可動率の維持に必要な技術支援に係る経費等を計上したことから、増加が見込まれる結果となった。単位ライフサイクルコストにおける年度見積りと現行基準見積りの比率は111.2%と計画見直し基準以下であり、引き続き、取得戦略計画に従い、ライフサイクルコストの抑制に努める。
総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> グローバルホークは我が国の安全保障上必要不可欠な装備品であり、且つライフサイクルコストについても令和6年度(分析・評価)において111.2%となっており、取得戦略計画の見直し基準以下を維持している。引き続き、取得戦略計画に従い、コスト削減に努めていく。

履歴

年月	内容	備考
平成28年7月	計画策定	ベースライン策定
平成29年8月	計画見直し	

③③ S D A 衛星システム

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶ 静止軌道近傍に SDA (Space Domain Awareness : 宇宙領域把握) 衛星を配備し、軌道上物体の特性把握に資する光学画像の撮像並びに衛星周辺の電波環境情報の取得及び撮像対象との距離測定の技術的な実証を実施することで、静止軌道帯近傍及び以遠における我が国の SDA 能力を強化し、我が国の宇宙安全保障の確保を図る。
取得目標数	SDA 衛星 1 機、管制システム 1 式及び地上局 2 局
ライフサイクル段階	量産・配備段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
システム全体の機能	光学撮像による位置標定機能	観測対象等の方向 (赤経・赤緯を算出可能)	-	同左
	光学撮像による特性把握機能	軌道上物体の光学撮像による特性を把握可能	-	同左
	電波環境認識機能	軌道上で SDA 衛星周辺の広帯域データを受信可能	-	同左
	距離測定機能	軌道上物体と SDA 衛星の距離を測定可能	-	同左
SDA 衛星の性能	通信機能	観測データを地上局へデータ伝送可能 地上局からのコマンドを受信可能	-	同左
	軌道変更及び軌道維持機能	管制システムの制御信号に基づき機動制御可能	-	同左
	姿勢制御機能	機動中に撮像対象を光学撮像可能	-	同左
	搭載器材の状態信号	状態信号を地上局へデータ伝送可能	-	同左
	信号保全機能	通信について暗復号処理可能	-	同左
管制システムの機能	通信機能	地上局を介して観測データを受信可能	-	同左
	状態信号の監視	地上局を介して受信した状態信号を監視可能	-	同左
	制御信号の送信	地上局を介して SDA 衛星へ制御信号を送信可能	-	同左
	地上局の遠隔監視機能	常時、監視及び制御可能	-	同左
	信号保全機能	通信について暗復号処理可能	-	同左

地上局の機能	通信機能	S D A 衛星からの送信データを受信し、管制システムへ送信可能	-	同左
	状態信号の受信	S D A 衛星からの状態信号を受信し、管制システムへ送信可能	-	同左
	制御信号の送信	管制システムからの制御信号を受信し、S D A 衛星へ送信可能	-	同左
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存技術を最大限に活用 ▶ 民生品の活用 				
要因分析				
取得プログラムは予定どおり進捗				

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
量産・配備段階	令和 2 年度～令和 9 年度	令和 2 年度～
運用・維持段階	令和 9 年度～	—
廃棄段階	未定	—
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現在 S D A 衛星、管制システム、地上局の製造を実施中であり、令和 8 年度に納入予定 ▶ 令和 6 年度に衛星の打上げサービスを契約予定 ▶ 全体スケジュールの遅延が生じないよう、必要に応じ情報共有を図り適時調整を実施 		
要因分析		
現時点では全体スケジュールへの影響は確認されていない。		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト（参考値）

現時点において、その算定の前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な範囲の経費を見積もった上で、参考値として取りまとめた。

（単位：億円）

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン（補正後）	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン（補正後）	—	—	—	—	—	—
前年度見積ライン（前回見積値）	0	0	1,065	184	0	1,249
年度見積ライン（今回見積値）	0	0	1,103	186	0	1,288

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

基準見積り	年度見積 現行基準見積り	年度見積 当初基準見積り	備考
単位事業取得コスト	—	—	—
平均量産単価	—	—	—
単位ライフサイクルコスト	—	—	—
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>			
コストの備考			
<p>※詳細は付紙参照</p> <p>▶ 現時点において、その算定の前提を明確化することが困難な部分があるため、見積り可能な範囲の経費を見積もった上で、参考値として取りまとめた。</p>			
要因分析			
<p>▶ 主な要因として、量産・配備段階において、H3ロケットによる衛星打上げのための追加費用が必要となり、前年度見積値から約39億円の増加</p>			

(3) CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値) (参考値)		差 異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	—	—	—	—	0	0	—	—
研究・開発段階	技術研究	—	—	—	—	0	0	—	—
	試作品費		—		—		0		—
	官給用装備品		—		—		0		—
	技術試験		—		—		0		—
	実用試験		—		—		0		—
	試験設備		—		—		0		—
量産・配備段階 (R2～R9)	衛星システム	—	—	—	—	1,103	780	—	—
	施設		—		—		94		—
	打上げ		—		—		145		—
	技術支援		—		—		11		—
	試験評価		—		—		73		—
運用・維持段階 (R9～)	ライセンス	—	—	—	—	186	2	—	—
	整備役務		—		—		34		—
	改修		—		—		26		—
	教育・訓練		—		—		5		—
	技術支援費		—		—		111		—
	その他		—		—		7		—
廃棄段階 (未定)	衛星	—	—	—	—	0	0	—	—
	施設		—		—		0		—
合 計		—	—	—	—	1,288	—	—	—

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(4) 見積り前提条件

項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値) (参考値)
取得数量	1 式 (想定)		
運用期間	1 0 年 (想定)		

注 1 : コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注 2 : 為替レート等の見積り前提条件は、(参考) 資料を参照

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点における取得戦略計画上の目標は達成可能な見込である。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和 4 年 1 2 月に策定された国家防衛戦略等の 3 文書に従って対応中。 ◆ 現時点では全体スケジュールへの影響は確認されていない。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 主な要因として、量産・配備段階において、H 3 ロケットによる衛星打上げのための追加費用が必要となり、前年度見積値から約 3 9 億円増加した。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 打上げの補助ロケットブースター追加等に伴う経費の増加はあったものの、スケジュールへの影響は無く、SDA 衛星システムは、我が国の安全保障上必要不可欠な装備品であることから、引き続き整備を継続。

履歴

年月	内容	備考
令和 5 年 8 月	計画策定	L C C は参考値

③④ C - 2

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

各種事態における部隊等の機動展開や国際平和協力活動等を効果的に実施し得る、航空輸送能力の確保に資することを目的とする。

2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成28年度に開発が完了し、技術試験の結果、目標としていた機能及び性能の達成を確認した。また、実用試験の結果、部隊の使用に供し得ることを確認した。

量産機については、これまで17機分の契約を行っているが、スタンド・オフ電子戦機の試作母機として、量産機1機を供出することから、令和5年度以降の防衛力整備計画期間中に6機取得し、合計22機整備する予定であり、整備目標数の達成に向け、C-2の整備を継続する状況である。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、為替レート、消費税率、加工費率等の変動があり、物価上昇率を反映したことから、ライフサイクルコストの現行ベースライン（補正後）は上昇した。

ライフサイクルコストの年度見積は、表3に示すとおり、現行ベースライン（補正後）から約976億円増加する結果となった。これは、今後取得する4機のエスカレーション約329億円（昨年度の447億円から118億円減少）を含む量産・配備段階の約450億円の増加及び可動数向上に資する運用・維持段階の機体維持部品等の計上による約526億円の将来の増加によるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン	
1	取得数量	25機(想定)		22機(想定)			
2	運用期間	30年(想定)					
3	その他	実用試験結果の改善要望反映等による仕様変更を考慮した。					

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

〔億円〕

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H29)	技術研究	2,498	5	2,498	5	2,497	5	-1	0
	試作品費		1,577		1,577		1,577		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		835		835		834		-1
	実用試験		5		5		4		-1
	試験設備		77		77		77		0
量産・配備段階 (H23～R12)	初度	4,891	290	5,103	290	5,346	457	243	167
	航空機		4,601		4,813		4,889		76
運用・維持段階 (H23～R41)	試験等	11,936	163	15,798	163	16,555	196	757	33
	補用品		4,193		5,082		5,768		686
	修理役務		3,076		4,083		25		-4,058
	部隊整備（役務）		*		*		*		*
	改修		4		4		33		29
	整備用器材		374		395		213		-182
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		31		34		10		-24
	施設		306		305		321		16
	教育・訓練		166		176		261		85
	燃料費等		2,992		4,423		3,907		-516
	技術支援費		622		1,126		52		-1,074
	PBL		*		*		*		*
	その他		8		8		5,770		5,762
廃棄段階 (R20年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		19,326	23,400	24,398	998				

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

〔億円〕

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H29)	技術研究	2,497	5	2,497	5	2,497	5	0	0
	試作品費		1,577		1,577		1,577		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		834		834		834		0
	実用試験		4		4		4		0
	試験設備		77		77		77		0
量産・配備段階 (H23～R12)	初度	4,550	335	4,896	335	5,346	457	450	122
	航空機		4,215		4,560		4,889		329
運用・維持段階 (H23～R41)	試験等	12,724	154	16,029	154	16,555	196	526	42
	補用品		4,996		5,799		5,768		-31
	修理役務		3,641		4,206		25		-4,181
	部隊整備（役務）		*		*		*		*
	改修		5		5		33		28
	整備用器材		263		276		213		-63
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		19		21		10		-11
	施設		333		333		321		-12
	教育・訓練		177		183		261		78
	燃料費等		2,354		3,878		3,907		29
	技術支援費		776		1,168		52		-1,116
	PBL		*		*		*		*
	その他		7		7		5,770		5,763
廃棄段階 (R20年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		19,772		23,422		24,398		976	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	109.2%	119.0%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	106.0%	117.2%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクル コスト	104.1%	118.4%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 量産単価上昇の抑制

(ア) 直接材料費の低減

これまでは、原材料費及び機体構成品の一部について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工業（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行い、価格（輸入品及び国産品）の上昇を抑制させてきたが、航空機部品の価格が上昇したこと等により、令和5年度の量産単価は上昇した。今後も、直接材料費の上昇傾向は続くことが予期されるため、官給する機体構成品の一部（派生機を含む。）を令和5年度においてまとめ買いすることとし、量産単価の上昇の抑制に努めている。

(イ) 経費率の見直し

財政制度等審議会の指摘及び契約制度研究会の議論を踏まえつつ、それぞれの企業の生産実態等を踏まえ、加工費率算定における細分化を追求し、費用の精緻化・適正化に努めた。

(ウ) 加工工数の低減

加工費率の各費目の計上方法（配賦方法）について精査し、加工費率の抑制を図るとともに、製造工程の最適化（人、物及び設備の効率化）並びに作業工程（マニュアル）の最適化及び標準化により加工工数の低減を実施した。

(エ) プロジェクト管理によるスケジュール及びコスト管理の強化

平成29年度契約から導入しているWBS/EVM管理の手法を用いて作業工程を詳細単位に分割、作業工程ごとの進捗を管理した。また、工

数、工程期間及び部品の購入金額の実績を分析し、工程遅延、不具合の発生状況及び価格上昇の原因を検討し、工程短縮や工数及びコスト低減を実施した。

(オ) 官給品対象についての検討

平成30年度の量産機の製造において、機体構成品10品目を社給から官給に切り替えたことにより量産単価を低減した。他の機体構成品についても官給品化の検討を進めたが、新たな官給品化に伴う初度費の発生により価格低減効果が得られなかった。引き続き、価格低減に効果のある対象品目について検討を進める。

(カ) 契約形態の検討

C-2のダブルGCIP構造の回避及び相応の価格低減について、官側、主担当企業及び協力企業における3者間の合意書をもって、価格算定条件を見直し、GCIPの一部削減を可能とした。引き続き、経費率による増加額の削減等の検討を進める。

(キ) 海外移転の推進

生産機数の増加により割掛機数を拡大すれば、直接経費の低減を図ることが期待されることから、防衛装備移転三原則に基づき、厳正かつ慎重に対処していく。

イ 運用・維持段階経費の抑制

(ア) 会社技術活動の活用

総合後方支援（ILS）活動等、機体製造会社の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつコスト低減を図った。引き続き、整備の効率性及び経済性を向上させるための検討を実施する。

(イ) 後方支援活動の一元的な実施及び管理

修理役務及び技術支援について、包括的な契約（C-2包括補給処整備契約）を行い、これらを一元的に実施及び管理することにより、限られた予算で効率的かつ効果的に可動数の維持・向上を図る。

③⑤ F - 3 5 A

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

F-35Aを導入するに当たり、各種整備計画、経費、技術的事項等を一元的にまとめ、これにより着実かつ効率的にF-35Aを取得することで、各種事態における実効的な抑止並びに対処の前提となる航空優勢の確実な獲得及び維持に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

引き続き、量産・配備及び運用・維持に向けた必要な措置を実施中である。令和6年度に三沢基地に配備予定であった3機については、ソフトウェア開発の遅延に伴い納入時期が遅れることから、小松基地の防空体制の速やかな強化のため、令和7年度に小松基地に配備することとしたものの、本取得プログラムは、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、目標達成に向けて推進されている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成27年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストの当初ベースライン、令和元年度取得戦略計画記載の見積り前提条件等を変更したライフサイクルコストの現行ベースライン及び年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた当初ベースラインと年度見積ラインの比較を表2に、現行ベースラインと年度見積ラインの比較を表3に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

為替レートが円安に振れた影響から、ライフサイクルコストの当初及び現行ベースライン（補正後）は上昇傾向にある。表2に示すとおり、実績単価等の反映や計画変更により、運用・維持段階を主としてコストが増加している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	42機（想定）		105機（想定）		
2	運用期間	30年（想定）				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、（参考）資料を参照

表2 CBS総括表を用いたコスト比較（当初ベースライン）

〔億円〕

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	6	6	6	6	6	6	0	0
研究・ 開発段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・ 配備段階 (H24～ R10年代 後半)	初度	8,278	1,465	9,190	1,465	16,629	1,465	7,439	0
	航空機		6,813		7,725		15,164		7,439
運用・ 維持段階 (H24～R40 年代後半)	試験等	14,003	4	14,925	4	37,519	4	22,594	▲1
	補用品		0		0		0		0
	修理役務		0		0		0		0
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		0		0		2,167		2,167
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		0		0		0		0
	施設		107		107		616		509
	教育・訓練		444		468		366		▲102
	燃料費等		1,697		2,072		4,074		2,003
	技術支援費		3,464		3,867		2,292		▲1,575
	PBL		7,416		7,516		21,661		14,145
	その他		871		891		6,340		5,449
廃棄段階 (R40年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		22,287	22,287	24,122	24,122	54,155	54,155	30,033	30,033

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

表3 CBS総括表を用いたコスト比較（現行ベースライン）

〔億円〕

区分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	6	6	6	6	6	6	0	0
研究・ 開発段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・ 配備段階 (H24～R10 年代後半)	初度	14,143	1,465	19,291	1,465	16,629	1,465	▲2,662	0
	航空機		12,678		17,826		15,164		▲2,662
運用・ 維持段階 (H24～R40 年代後半)	試験等	28,186	4	36,790	4	37,519	4	729	0
	補用品		0		0		0		
	修理役務		0		0		0		
	部隊整備(役務)		*		*		*		
	改修		1,688		2,159		2,167		8
	整備用器材		0		0		0		
	弾薬等		*		*		*		
	支援器材		0		0		0		
	施設		638		638		616		▲22
	教育・訓練		303		329		366		36
	燃料費等		2,421		4,074		4,074		0
	技術支援費		2,369		2,369		2,292		▲77
	PBL		15,883		20,899		21,661		762
その他	4,882	6,319	6,340	21					
廃棄段階 (R40年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		
合計		42,336	42,336	56,087	56,087	54,155	54,155	▲1,933	▲1,933

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	86.2%	72.3%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	86.2%	72.3%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	96.5%	89.8%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

ア まとめ買い

米国政府の主導により実施されているまとめ買いに参画し、機体価格を低減している。

イ 国内FACOのコスト低減

作業習熟等によって経費を低減している。

ウ 運用・維持経費に関する情報収集

米国政府等から態勢整備に必要な情報収集を行っている。

③⑥ K C - 4 6 A

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラム名	KC-46A
取得プログラムの目標等	▶太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域において、戦闘機部隊等が各種作戦を広域かつ持続的に遂行し得る態勢を構築するために、KC-46A部隊を整備することで空中給油・輸送能力の強化に資すること
取得目標数	15機
取得段階	取得・配備段階、運用・維持段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		—	50.4m	—
全幅		—	47.6m	—
全高		—	16.1m	—
最大速度		—	0.86Mach	—
乗員		—	3～14人	—
最大積載量		—	29.5t	—
最大輸送人員		—	104人	—
最大搭載燃料		—	約9万4200kg	—
機能	空中給油機能	—	フライングブーム及び プローブ&ドローグ	—
	自己防御機能	—	指向性赤外線妨害装置及び レーダー警報装置	—
性能	離陸距離	—		—
	着陸距離	—		—
	後続性能	—		—
安全性		—	航空機の安全性の確保に関する訓令（平成7年防衛庁訓令第32号）に定められた技術基準に適合	—
拡張性		—		—
パフォーマンスの備考				
<p>▶ KC-767で得られた知見を最大限活用</p> <p>▶ ボーイング767型機及び787型機との部品の共通化</p> <p>▶ 運用試験が未完了ではあるものの、米空軍において機能及び性能は確認されており、パフォーマンス上の影響はない。</p> <p>▶ 米空軍の指定する技術的課題</p> <p>太陽との位置関係により空中給油カメラ映像が不鮮明になる不具合、燃料配管からの燃料漏れ、空中受油口のドレイン配管の不具合、ブームが受油機の動きに追従しない不具合等、多くの初期不良が確認されている。一部に運用上の影響が生じているものの、製造企業であるボーイング社による恒久的対策が進捗しており、令和6年度に新たに指定された1件を除き、令和7年度内には全ての課題が解決される見込み。</p>				
要因分析				
取得・配備プログラムは概ね予定どおり進捗しており、運用試験を実施中である。技術的課題についても、令和6年度に新たに指定された1件を除き、令和7年度内には全ての課題が解決される見込み。				

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
量産・配備段階	平成28年～	平成28年
運用・維持段階	令和3年～	令和3年 ^注
廃棄段階	令和30年代～	令和30年代
スケジュールの備考		
<p>▶ 注 新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、初号機納入が令和3年10月までに遅延</p>		
要因分析		
<p>▶ 量産段階に入っており、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した以降は、納入スケジュールに大幅な遅延は生じていない。</p> <p>▶ 取得可能機数及び製造ラインの維持については米空軍の意向及び他のFMS国の動向が大きく影響するため、幅広い情報収集及び米側との綿密な調整が不可欠である。</p>		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)			5,104	10,009	6	15,119
当初ベースライン(補正後)			3,806	6,874	0	10,680
年度見積ライン(今回見積値)			6,021	10,336	6	16,363

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

基準見積り	年度見積 現行基準見積り	年度見積 当初基準見積り	備考
単位事業取得コスト	117.9%	105.4%	見直し基準に該当
平均量産単価	117.9%	105.4%	見直し基準に該当
単位ライフサイクルコスト	108.2%	102.1%	見直し基準以下

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト
 ただし、変更していない場合にあっては、当初の基準見積りをいう。
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考

- ▶ CBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。
- ▶ 現行基準見積り及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コストについて、見直し基準を超過した。
- ▶ 31中期防期間中に取得予定であった機体4機については、令和2年度に一括調達したことによって、約120億円（約9.7%）の低減効果を得た。
- ▶ 米空軍の機体調達時期に購入することで、米空軍の購入機数を合わせたスケールメリット活用による機体単価低減を図る。引き続き、米空軍から必要な情報を入手し、スケールメリット活用による更なるコスト低減努力を継続し、FMSによる適切な調達に努める。
- ▶ KC-46Aの特性を最大限活用し、製造会社と整備情報等を逐次共有することで、計画的かつ継続的な部品枯渇対策等による安定的な部品供給に努め安定的かつ経済的な後方支援態勢を確立する。
- ▶ フライト・シミュレータの活用により、器材納入以降の操縦者の養成及び練成訓練（技量維持等）に要する実飛行時間を大幅に低減することが可能となり、将来的にライフサイクルコストの低減効果を得ることが見込まれる。効果的かつ効率的なKC-46Aの運用を図るため、引き続きフライト・シミュレータの整備を推進していく。

要因分析

- ▶ ライフサイクルコストの年度見積りは、当初ベースライン（補正後）から約5,683億円増額した。これは、新たに5機追加取得を反映したものである。
- ▶ ライフサイクルコストの年度見積りは、現行ベースライン（補正後）からは約1,243億円増額する結果となった。これは、令和7年度予算案を反映した結果、機体価格、改修費等が増加したためである。

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討								
研究・開発 段階	技術研究								
	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
量産・配備 段階 (H28 ~ R11)	初度費	4,822	183	5,104	183	6,021	408	917	225
	航空機		4,638		4,921		5,613		692
運用・維持 段階 (R3 ~ R40年代)	試験等	8,998	2	10,009	2	10,336	2	326	0
	補用品		507		511		515		4
	修理役務		1,011		1,011		991		-20
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		127		127		333		206
	整備用器材		113		113		115		2
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		79		82		167		85
	施設		442		442		395		-47
	教育・訓練		277		294		268		-26
	燃料費等		1,417		2,396		2,429		33
	技術支援費		425		432		559		127
	PBL		*		*		*		*
その他		4,599		4,599		4,561		-38	
廃棄段階	航空機	6	6	6	6	6	6	0	0
	施設		*		*		*		*
合 計		13,826		15,119		16,363		1,243	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討								
研究・開発 段階	技術研究								
	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
量産・配備 段階 (H28 ~ R11)	初度費	2,844	183	3,806	183	6,021	408	2,215	225
	航空機		2,660		3,622		5,613		1,991
運用・維持 段階 (R3 ~ R40年代)	試験等	5,963	*	6,874	*	10,336	2	3,462	2
	補用品		627		678		515		-163
	修理役務		2,130		2,213		991		-1,222
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		424		439		333		-106
	整備用器材		287		300		115		-185
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		384		442		167		-275
	施設		334		334		395		61
	教育・訓練		242		282		268		-14
	燃料費等		867		1,464		2,429		965
	技術支援費		669		723		559		-164
	PBL		*		*		*		*
その他		*		*		4,561		4,561	
廃棄段階	航空機	*	*	*	*	6	6	6	6
	施設		*		*		*		*
合計		8,807		10,680		16,363		5,683	

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量	10機		15機		
運用期間	30年(想定)				

注意1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注意2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

4. 評価

パフォーマンス・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(パフォーマンス)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 運用試験を継続中であるが、現時点における取得計画上の目標は達成している。 ◆ 技術的課題についても、令和6年度に新たに指定された1件を除き、令和7年度内には全ての課題が解決される見込み。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 量産段階に入っており、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した以降は、納入スケジュールに大幅な遅延は生じていない。 ◆ 取得可能機数及び製造ラインの維持については米空軍の意向及び他のFMS国の動向が大きく影響するため、幅広い情報収集及び米側との綿密な調整が不可欠である。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取得年度の後ろ倒しにより、世界的な物価上昇及び為替変動の影響を受け、年度見積りの平均量産単価及び単位事業取得コストが現行ベースライン（補正後）に対し17.9%増加することとなり、取得戦略計画見直しについて調整する基準を超過した。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 世界的な物価の上昇及び為替変動に伴い航空機の取得経費が増加したことから、現行ベースライン（補正後）と年度見積りの比較において、平均量産単価及び単位事業取得コストが117.9%となり、取得戦略計画の見直しについて調整する基準を超過することとなった。 ◆ 太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域において、戦闘機部隊等が各種作戦を広域かつ持続的に遂行し得る態勢を構築するためには、KC-46Aの取得による空中給油・輸送能力の強化は必要不可欠である。 ◆ そのため、残り5機の取得については、為替の状況を踏まえるとともに、米空軍のKC-46A取得の時期と整合を図ることにより、スケールメリットを最大限活用し、取得経費の縮減を図り、ライフサイクルコストの抑制に努めていく。

履歴

年月	内容	備考
平成30年8月	計画策定	ベースライン策定
令和5年3月	防衛力整備計画策定に伴う数量変更	ベースライン見直し
令和7年3月	計画見直し基準超過	

③7 E - 2 D

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

E-2Dの計画的かつ効率的な取得と、取得後の態勢維持のための後方支援態勢を着実に整備することで、隙のない警戒監視態勢の保持に資することを目的とするものである。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

26中期防期間中に4機を取得し、31中期防期間の令和元年7月に9機の一括調達契約が締結され、13機の機体の取得に係る契約の締結が完了した。初号機を受領した令和元年度以降、警戒監視に必要な性能等を確認し、任務を開始するとともに、後方支援態勢の整備を推進中であることから、警戒監視任務に供するための防衛力整備は、概ね計画どおりに進捗している。

取得数については、令和4年12月に策定された防衛力整備計画のとおり、太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域における防空態勢をさらに強化するために見直した。

現在、取得・配備プロジェクト及び運用・維持プロジェクトを推進中であり、追加取得分の5機について、令和5年8月、長期契約法を活用した一括契約を締結した。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。

見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

ライフサイクルコストの年度見積は、当初ベースライン（補正後）から約4,297億円増加した。これは、新たに5機追加取得したことによるものである。

ライフサイクルコストの年度見積は、現行ベースライン（補正後）から約81億円増加した。これは主に令和5年度実績及び令和7年度予算案を反映したためである。

表1 見積もり前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	13機		18機		
2	運用期間	30年(想定)				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較 (当初ベースライン)

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25～26年度)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階	技術研究	*	*	*	*	*	*	*	*
	試作品費		*		*		*		
	技術試験		*		*		*		
	実用試験		*		*		*		
	試験設備		*		*		*		
	生産準備		*		*		*		
量産・配備段階 (H27～R10年度)	初度費	2,932	*	3,142	*	4,601	*	1,459	*
	航空機		2,932		3,142		4,601		1,459
運用・維持段階 (H31～R40年度)	試験等	8,536	*	10,891	*	13,728	*	2,837	*
	補用品		601		601		1,573		972
	修理役務		2,616		3,298		5,109		1,811
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		3,838		5,196		4,230		-966
	整備用器材		74		74		200		126
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		12		12		18		6
	施設		53		53		68		15
	教育・訓練		95		95		143		48
	燃料費等		281		473		325		-148
	技術支援費		581		704		1,268		564
	PBL		*		*		*		*
その他	385	385	794	409					
廃棄段階 (R31～41年度)	航空機	1	1	1	1	1	0	0	
	施設		*		*				*
合計			11,468		14,033		18,330		4,297

注1：計数については、四捨五入によっているので合計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、経費の該当無し。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施

表3 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25～26年度)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階	技術研究	*	*	*	*	*	*	*	*
	試作品費		*		*		*		
	技術試験		*		*		*		
	実用試験		*		*		*		
	試験設備		*		*		*		
	生産準備		*		*		*		
量産・配備段階 (H27～R10年度)	初度費	4,872	*	4,872	*	4,601	*	-271	*
	航空機		4,872		4,872		4,601		4,601
運用・維持段階 (H31～R40年度)	試験等	12,406	*	13,376	*	13,728	*	352	*
	補用品		1,261		1,292		1,573		281
	修理役務		4,714		5,067		5,109		42
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		3,865		4,225		4,230		5
	整備用器材		154		161		200		39
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		18		18		18		0
	施設		70		70		68		-2
	教育・訓練		148		152		143		-9
	燃料費等		183		320		325		5
	技術支援費		1,187		1,264		1,268		4
	PBL		*		*		*		*
	その他		807		807		794		-13
廃棄段階 (R31～41年度)	航空機	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		*		*		*		*
合計			17,279		18,249		18,330		81

注1：計数については、四捨五入によっているので合計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、経費の該当無し。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レート及び燃料単価についての補正を実施

イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）

基準)、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積 り	年度見積り／ 当初基準見積 り	備考
平均量産単価	94.4%	105.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	94.4%	105.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	100.4%	94.3%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

ア 米海軍E-2Dの機能向上施策との同調の検討

真に必要な機能の向上においては、安全保障環境の変化及び技術動向への適切な対応、運用要求を満足する可動機数確保の観点を踏まえるとともに、米海軍E-2Dの機能向上施策とタイミングを合わせることで得られるスケールメリットも考慮しつつ経費の低減を図る。

イ 運用・維持経費に関する情報収集

空自E-2Dは運用実績が少ないことから、ライフサイクルコストの大半を占める運用・維持に関する各種構想や今後の態勢整備について、運用実績のある米海軍の協力の下、必要な情報の収集を行っている。米海軍情報を踏まえ、我が国の運用要求に適合した適切な運用・維持態勢の効率的な整備を追求していく。

③⑧ F-35B

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

F-35Bを導入するに当たり、各種整備計画、経費、技術的事項等を一元的にまとめ、これにより着実かつ効率的にF-35Bを取得することで、各種事態における実効的な抑止並びに対処の前提となる航空優勢の確実な獲得及び維持に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

引き続き、量産・配備及び運用・維持に向けた必要な措置を実施中である。F-35Bの配備開始は、ソフトウェアの開発遅延により令和6年度から令和7年度に変更となったものの、本取得プログラムは、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、目標達成に向けて推進されている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和2年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた当初ベースラインと年度見積ラインの比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

為替レートが円安に振れた影響から、ライフサイクルコストの当初ベースライン（補正後）は上昇傾向にある。表2に示すとおり、実績単価等の反映や計画変更により、量産・配備段階を主としてコストが増加している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		42機(想定)	
2	運用期間		30年(想定)	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表を用いたコスト比較

〔億円〕

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・ 開発段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・ 配備段階 (R2～R10 年代後半)	初度	5,522	0	9,646	0	7,598	0	▲2,048	0
	航空機		5,522		9,646		7,598		▲2,048
運用・ 維持段階 (R2～R40 年代後半)	試験等	19,086	4	26,286	4	26,184	0	▲102	▲4
	補用品		0		0		0		
	修理役務		0		0		0		
	部隊整備 (役務)		*		*		*		
	改修		1,114		1,519		1,519		
	整備用器材		0		0		0		
	弾薬等		*		*		*		
	支援器材		0		0		0		
	施設		210		210		278		
	教育・訓練		124		128		103		
	燃料費等		1,056		1,998		1,998		
	技術支援費		0		0		0		
	PBL		15,559		21,054		20,973		
	その他		1,019		1,373		1,313		
廃棄段階 (R40年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		
合計		24,608	24,608	35,933	35,933	33,783	33,783	▲2,150	▲2,150

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	78.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	78.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	94.0%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

ア まとめ買い

米国政府の主導により実施されているまとめ買いに参画し、機体価格を低減している。

イ 運用・維持経費に関する情報収集

米国政府等から態勢整備に必要な情報収集を行っている。

③9 スタンド・オフ電子戦機

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

脅威の対処可能圏外から効果的な電波妨害を行うスタンド・オフ電子戦機の円滑な開発、効率的な取得及び取得後の後方支援態勢を着実に整備することで、我が国に対する侵攻を企図する脅威に対して実効的な抑止及び対処を可能とする多次元統合防衛力の構築に資することを目的とする。

2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

第1段階の開発事業において、データリンク妨害及び収集に係る試作（その1）、音声通信妨害及び収集の設計並びに機体改修キットの設計に係る試作（その2）並びに機体改修キットの製造、妨害装置の製造・試験及び機体改修に係る試作（その3）の契約を締結した。令和9年度からの運用開始に向け、開発プロジェクトを推進し、おおむね計画どおり進捗している。

3 ライフサイクルコスト

（1）取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

（2）要因分析

ア CBSによる差異分析

見積り前提条件については、為替レート、消費税率、加工費率等の変動があり、物価上昇率を反映した。

ライフサイクルコストの年度見積は、表2に示すとおり、参考値から約4億円増加する結果となった。主な要因は、次のとおり。

（ア）研究・開発段階の設計・試験が進捗し、試験の概要が明らかになったことによる試験関連経費等の新たな計上による増加により約8億円増加したことによる。

（イ）運用・維持段階において、施設の予算額反映により約4億円減少したことによる。

表 1 見積り前提条件 (参考値)

番号	項目	参考値 (補正前)	参考値 (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量		4機 (想定)	
2	運用 期間		30年 (想定)	

注 1 : コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注 2 : 補用品等は、母機となる C-2 のライフサイクルコスト算定方法に基づいて見積もった。

注 3 : 為替レート等の見積り前提条件は、(参考) 資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（参考値）

[億円]

区分		R5年度参考値 (補正前)		R5年度参考値 (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名	項目名	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2
構想段階 (H27～R1)	構想検討	4	0	4	0	4	0	0	0
	技術研究		4		4		4		0
研究・開発段階 (H27～R14)	技術研究	938	27	945	27	953	27	8	0
	試作品費		553		558		558		0
	官給用 装備品		157		157		154		-3
	技術試験		180		183		194		11
	実用試験		21		21		20		-1
	施設整備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R9～R15)	初度費	1,713	144	1,879	162	1,879	162	0	0
	航空機		1,569		1,717		1,717		0
運用・維持段階 (R9～R44)	試験等	8,592	7	9,315	7	9,312	7	-3	0
	補用品		5,505		5,921		5,921		0
	修理役務		*		*		*		*
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		*		*		*		*
	整備用 器材		117		120		120		0
	弾薬等 *		*		*		*		*
	支援器材		15		16		16		0
	施設		96		96		92		-4
	教育・訓練		*		*		*		*
	燃料費等		676		720		720		0
	技術支援費		116		128		128		0
	P B L		*		*		*		*
	その他		2,059		2,308		2,308		0
廃棄段階 (R38以降)	航空機	*	*	*	*	*	*	*	*
	施設	*	*	*	*	*	*	*	*
合計		11,247		12,144		12,148		4	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後変更があり得る。

注3：*は、ベースライン設定時には見積り困難であった項目である。

注4：ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直接材料費及び燃料費等についての補正を実施

注5：構想段階の構想検討については、金額の千万の位を四捨五入し「0」となっている。

注6：各種修理役務と技術支援を一元的に実施しているため、併せて、その他の項目に付け替えて計上した。

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表（参考値）から、現行基準見積り（ベースライン（補正後））及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	100.0%	参考
単位事業取得コスト	100.2%	参考
単位ライフサイクルコスト	100.0%	参考
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

C-2と基本的には共通の考え方であり、次のとおり。

ア 量産単価上昇の抑制

(ア) 直接材料費の低減

原材料費及び機体構成品の一部について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工業（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行い、価格（輸入装備品及び国産装備品）の上昇を抑制するための取組を実施してきた。一方、直接材料費の価格が上昇したこと等により、令和5年度の量産単価が上昇した。今後も、直接材料費の上昇傾向は続くことが予想されるため、今後取得するC-2輸送機、RC-2との共通の機体構成品を長期契約による一括取得すること等により、量産単価の上昇抑制に取り組む。

(イ) 加工工数の低減

試作初号機の開発において、部品をC-2輸送機、RC-2と共通化することにより、作業工数削減及び部品数の削減を図る。また、C-2輸送機、RC-2共通の専用治工具を使用することによる新規の専用治工具の点数を削減するとともに、製造工程の最適化（人、物及び設備の効率化）並びに作業工程（マニュアル）の最適化及び標準化により加工工数の低減を実施する予定である。

(ウ) プロジェクト管理によるスケジュール及びコスト管理の強化

共同履行型インセンティブ契約において、契約相手方にライフサイクルコ

コスト低減に関わる要求事項を示し、コスト低減活動を実施させるとともに、定期及び随時の報告によりコスト及びスケジュールの進捗管理を実施した。また、工数、工程期間及び部品の購入金額の実績を分析し、工程遅延、不具合の発生状況及び価格上昇の原因を検討し、工程短縮、工数及びコスト低減を実施した。

(エ) 量産以降の段階のコスト低減に資する開発段階からの取組

設計において、C-2輸送機、RC-2と部品、整備器材、施設、燃料等を共通化することにより維持整備経費削減を図る。

イ 会社技術活動の活用

機体製造会社等の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつコスト低減を図る予定である。

ウ 後方支援活動の一元的な実施及び管理

スタンド・オフ電子戦機用補用部品（機体含む。）については、修理役務及び技術支援について、一括して請負可能な企業と契約を行い、これらを一元的に管理することにより、限られた予算で効率的かつ効果的に可動率の維持・向上を図る計画である。搭載装備品に関する後方支援活動については令和9年度からの運用開始に備え、計画的に補給処整備器材及び補用品を取得し、後方支援態勢の確保に努めていく。

エ 効率化・合理化施策

システム設計及び基本設計において、各種アンテナ、汎用信号処理装置等を搭載運用できるサイズ、電源、冷却能力、通信、ソフトウェア等の規格化設計を行うことで、大規模な改修を行うことなく新規装置等の取付け等が可能となり、将来の能力向上等における経費低減に寄与する。

④ F-15 能力向上

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

F-15近代化改修機について、電子戦能力の向上、スタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載ミサイル数の増加等の能力向上を計画的に推進する。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

引き続き、運用・維持に必要な措置を実施中であり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和4年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いたベースラインと年度見積ラインの比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

為替レートが円安に振れた影響から、ライフサイクルコストのベースライン（補正後）は上昇傾向にある。表2に示すとおり、実績単価や最新見積もり等の反映により、運用・維持段階のコストが上昇している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	68機(想定)		
2	対象期間	30年(想定)		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（暫定値）

[億円]

区分		現行 ベースライン		現行 ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	-	-	-	-
研究・開発 段階	技術研究		-		-		-		-
	試作品費		-		-		-		-
	技術試験	-	-	-	-	-	-	-	-
	実用試験		-		-		-		-
	試験設備		-		-		-		-
量産・配備 段階	初度費	-	-	-	-	-	-	-	-
	航空機		-		-		-		-
運用・維持 段階 (R1～ R30 年代)	試験等		173		196		771		575
	補用品		*		*		*		*
	修理役務		*		*		*		*
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		5,653		8,306		8,323		17
	整備用器材		*		*		*		*
	弾薬等	6,465	0	9,432	0	10,016	0	585	0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		24		24		44		20
	教育・訓練		404		613		619		6
	燃料等		0		0		0		0
	技術支 援費		0		0		0		0
	P B L		*		*		*		*
その他		210		292		260		-33	
廃棄段階	航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
	施設		-		-		-		-
合 計		6,465		9,432		10,016		585	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示

す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	—	—
単位事業取得コスト	—	—
単位ライフサイクルコスト	106.2%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 能力向上装備品の一括調達

米国政府から提案されている一括調達について、計画的な取得に向け米国や国内企業からの価格情報の収集を行っている。

イ 確実な契約管理及び計画に基づく改修の実施

FMS及び国内企業の契約履行を確実に管理し、不具合発生等に伴う計画の長期化による不要な管理コストの発生を防止している。

ウ 維持整備要領の継続的な見直し

単体修理とその他必要な役務を組み合わせたCLS (Contractor Logistics Support) 又はPBL (Performance Based Logistics) 方式を踏まえた維持整備の方向性について検討が進行中であり、維持整備への国内企業の参加も含め、引き続き検討を深化させる必要がある。

④1 次期戦闘機

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

F-2の退役が始まると想定される2030年代中盤以降、我が国の航空優勢を確保するため、将来のネットワーク化した空対空戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機を取得する。

2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

2023年12月、日英伊の優れた技術を結集した共通の機体を開発することにより、開発コストやリスクを3か国で最大限分担しつつ、将来にわたって我が国の航空優勢を確保できる戦闘機を共同開発する旨、首脳声明により公表。2024年12月10日、政府間の統合組織である国際機関GIGOが設立され、今後はGIGOによるGCAPの一元的な管理及び運営を実施する体制へと移行する。開発事業を着実に進めるため、まずGIGO内部の組織に関して、適切な組織の構築、必要な人員を配置していく。共同事業体制の構築に向けて、2024年12月13日、日本航空機産業振興株式会社、英国BAEシステムズ、伊国レオナルド社間でジョイント・ベンチャー（JV）の設立合意書に署名した。JVの設立に当たっては、必要な手続きに相応の時間を要することとなるが、官としても必要な支援を行う。またGIGO-JV間での契約締結に向けて、内容や条項の整理など必要な調整を進める。F-2が退役を開始する2035年頃に初号機を配備するべく、引き続き、3か国で着実に協議を継続する。

なお、ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取り組み状況は以下のとおり。

○ デジタル・トランスフォーメーション

ライフサイクルコストの抑制、開発スケジュールの短縮、改修の効率性確保を図るため、次期戦闘機の開発、量産、維持・整備のライフサイクル全般にわたる情報を一連の情報としてデジタル化を図るための検討を3か国で進めている。

○ ライフサイクルコストの抑制

モデルベースドデザインの活用、効率的な契約、サプライチェーンの構築、安定的な調達、デジタル・デジタルスレッド/デジタル・ツインの導入、AIによる分析等について、3か国で進めている。

○ 企業保全

取り扱う設計情報等の機微性を考慮し、高い保全レベルを確保したセキュア・ネットワーク環境の構築を進めるとともに、必要な維持・管理を実施する。

3 ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストについては、国際協力の詳細な在り方等により、大きく変化し得る。引き続き、3か国での検討を一層加速し、可能となった段階で策定・公表できるよう検討を進める。

④2 次期警戒管制レーダ装置

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

将来の経空脅威及び弾道ミサイル脅威に対応しうる探知追尾性能、一定の移設性、抗たん性を備え、経済性に配慮した警戒管制レーダの開発・配備・運用等を実施することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標で掲げた機能・性能及び形態について、設計に不備があることが判明したが、所要の見直しを経て設計の妥当性を確認しており、達成の見通しを得た。

試作（その1）については、令和2年の新型コロナウイルス感染防止措置の影響により製造部品の生産遅延等が発生したこと、構成品の不具合や設計検証試験の測定データの再取得の必要性が生じたことから、納期が令和4年5月から遅延し、令和6年1月に納入された。試作（その2）については、試作（その1）の設計の見直し作業、設計検証試験における測定データの再取得の影響を受け、納期が令和5年3月から令和7年3月に遅延した。

技術・実用試験の準備に係る設置調整作業において、調整作業に時間を要したことから試験の開始が令和6年9月から令和7年1月となった。

これらの影響については、現時点での開発完了年度への影響を局限すべく、引き続き、スケジュール管理を行っていく。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和2年度に設定した取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、令和3年度～令和5年度の契約実績、令和6年度予算額及び令和7年度予算案等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表によるコスト比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差分分析

LCCの年度見積りは表2に示すとおり、現行ベースライン（補正後）より約89億円の上昇となった。研究・開発段階では、約53億円の上昇であり、主な要因は、形態管理役務（約16億円）、技術試験実施時の電源工事（約8億円）の新規要求、配置検討役務（サイトサーベイ）（約6億円）、物価上昇に伴う設置調整役務作業の価格高騰（約17億円）、試験完了時期の遅延に伴う技術支援及び管理経費の増加（約6億円）である。量産・配備段階では、約36億円の上昇であり、要因は、図面管理及び検査治具製造による初度費の上昇（約21億円）並びに装置設計進捗に伴う費用の上昇（約134億円）により増加したものの、展開用基幹器材の削減（約120億円）により減少したものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	7式(8式目は検討中)		
2	運用 期間	30年		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を
確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		現行ベースライン (補正後)との差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (～H22)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H23～R-9)	技術研究	305	51	305	51	359	51	53	0
	試作品費		181		181		180		-1
	官給用装 備品		0		0		0		0
	技術試験		71		71		125		53
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		2		2		2		0
量産・配備段階 (R9～R10 年代)	初度費	1,052	10	1,333	12	1,369	32	36	21
	システム 等		1,042		1,321		1,337		15
運用・維持段階 (R9～R40 年代)	試験等	1,352	11	1,372	11	1,372	11	0	0
	補用品		295		295		295		0
	修理役務		435		435		435		0
	整備用器 材		31		31		31		0
	支援器材		8		8		8		0
	施設		83		83		83		0
	教育・訓 練		0		0		0		0
	燃料費等		474		494		494		0
	技術支援 費		15		15		15		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R40年代 以降)	施設等	1	1	1	1	1	0	0	
合 計		2,711		3,012		3,101		89	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価
についての補正を実施

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準 見積り	備考
平均量産単価	102.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	105.5%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	103.0%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 送受信サブアレイと受信サブアレイを分離することによる運用・維持コストの抑制

送受信サブアレイと受信のみに機能を特化した受信サブアレイを分離することで、故障頻度が低い受信サブアレイのモジュールの交換頻度を低減する設計としており効率的な設計及びコスト抑制を考慮している。

イ 試作機の配備機への転用

レーダサイト用の配備機数は7式（8式目は検討中）を予定しているが、うち1式は、試作機1式を試験完了後、配備機に転用するものとし、コスト抑制を考慮している。

ウ 試作段階における耐環境性確保の検討

本件の耐環境性に係る要求性能は、過去の観測記録を考慮すれば妥当であるが、昨今の気象状況の変化を踏まえ、環境条件のより厳しい地域への配備の可能性を想定し、安全率を考慮した設計としている。

エ 運用・維持における効率性の確保

撤去、搭載、設置、調整等ができる一定の移設性を有することで、運用・維持段階における経費の抑制を図るとともに、将来、機能拡張等が生じた際に効率的な対応が可能となるよう拡張性にも十分留意し設計している。また、補用品の取得の効率化・合理化等により、運用・維持段階における経費の精査に努める。

オ 装置の更新

民生品を活用し、特殊な装置を縮減する。セキュリティ性、互換性及び部品枯渇が生じた場合の代替性を考慮して検討中である。民生品を積極的に活用し、継続的な装置の更新性確保を考慮している。

カ シミュレーション技術の活用

BMDに関して、シミュレーション技術を活用することにより、飛行試験数を局限するとともに、試験期間の短縮を図り開発経費を低減している。

④3 ASM-3 (改)

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 超音速飛しょうにより高い残存性を有する空対艦誘導弾であるASM-3のスタンドオフ化（射程延伸）を図った新たな空対艦誘導弾（以下「ASM-3（改）」という。）を取得 ➢ 令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づき、取得ペースを変更
取得目標数※	約〇発
ライフサイクル段階	研究・開発段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス		計画値	実証値	予定
全長		約6.0m	—	同左
全備質量		920kg±10kg	—	同左
能機	目標情報更新	通信衛星を介した目標情報更新が可能	—	同左
性能	最大射程※	〇NM以上	—	同左
	命中確率（SSHP）※	〇%以上	—	同左
	飛しょう速度※	〇M以上	—	同左
	機械的インターフェース	ASM-3に比べて母機の性能低下及び特性劣化が少ないものとする。	—	同左
パフォーマンスの備考				
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 開発コストを抑制するため、ASM-3の開発成果を活用 ➢ 他機種との治工具等の共有や民生品を活用 ➢ AM（Additive manufacturing）技術を活用 				
要因分析				
取得プログラムは計画どおり進捗				

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	平成30年度～	平成30年度～
研究開発段階	令和2年度～	令和2年度～
実用試験	令和8年8月	令和8年8月
量産・配備段階	令和9年度～令和21年度	令和9年度～令和17年度
運用・維持段階	令和12年度～	令和12年度～
廃棄段階	令和50年度代～	令和50年度代～
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和5年度に、量産・配備段階の取得ペースを変更 ➤ 研究・開発段階における計画値は各項目の終了時期とした。 		
要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 取得ペースの変更以外の取得プログラムは、計画どおり進捗 		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
現行ベースライン(補正後)	—	393	34	837	1	1,266
当初ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
年度見積ライン(今回見積値)	—	461	140	844	1	1,446

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

(単位：億円)

基準見積り	年度見積 現行基準見積り	年度見積 当初基準見積り	備考
単位事業取得コスト※	※		見直し基準に該当
平均量産単価※	117.4%		見直し基準に該当
単位ライフサイクルコスト※	※		見直し基準以下

当初基準見積り：LCCのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト
 現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト
 年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト

現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）
 （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。
 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。

コストの備考

- ※平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。
- 研究・開発段階において、JADGEシステムとの接続試験を追加したことにより増額となり、量産・配備段階において、取得ベースを見直したことにより増額となった。平均量産単価及び単位事業取得コストが115%を超過したため、取得プログラムの見直し対象となったが、構成品の一部を前倒し取得することや、治工具等を他機種と共有することにより価格低減が見込めることから、省内で検討を行った結果、継続の判断となった。

要因分析

- 研究・開発段階において、JADGEシステムとの接続試験を追加したことから、約63億円増加
- 量産・配備段階において、取得ベースを見直したことから、製造ラインの増数が必要となり、初度費が約106億円増加
- 量産・配備段階において、構成品を前倒し取得することにより初度費を7億円抑制
- 量産・配備段階において、製造施設等を他機種と共有することにより初度費抑制予定

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H30～R元)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (R2～R9)	試作品費	393	272	393	272	461	265	68	-7
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		121		121		133		12
	実用試験		0		0		63		63
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R9～R17)	初度費	28	28	34	34	140	140	106	106
	誘導弾	(※)	-	(※)	-	(※)	-		-
運用・維持段階 (R12～R50年代)	試験等	740 (※)	34	837 (※)	36	844 (※)	36	7	0
	補用品		404		490		487		-3
	修理役務		276		284		293		9
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		16		19		19		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		1		2		2		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		9		7		8		1
	その他		0		0		0		0
廃棄段階(R50年代以降)	誘導弾	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		1,162	1,266	1,266	1,446	1,446	180		

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、保有数量が推定される懸念があることから誘導弾の経費が含まれないものである。

(3) - 2 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (~)	構想検討								
研究・開発段階 (~)	試作品費								
	官給用装備品								
	技術試験								
	実用試験								
	試験設備								
量産・配備段階 (~)	初度費								
	誘導弾								
運用・維持段階 (~)	試験等								
	補用品								
	修理役務								
	部隊整備・修理								
	改修								
	整備用器材								
	弾薬等								
	支援器材								
	施設								
	教育・訓練								
	燃料費等								
	技術支援費								
	その他								
廃棄段階 (~)	誘導弾								
	施設								
合計									

(4) 見積り前提条件

項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
取得数量			□発(想定)		
運用期間			40年(想定)		

注意1: コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注意2: 為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

4. 評価

パフォーマンス・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(パフォーマンス)
<ul style="list-style-type: none"> 現時点における取得計画上の目標は達成している。試作（その 1）及び試作（その 2）を完了し、目標性能を満足することを確認。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年 1 2 月に策定された国家防衛戦略等の 3 文書に基づく取得ペースの変更に従って必要な対応中。 各試験等において不具合が発生したことにより対策を検討する必要が生じたが、スケジュールへの影響は確認されていない。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> 防衛力整備計画における取得ペースの変更に伴い量産・配備段階の初度費が大幅に増加（約 106 億円）したものの、構成品の一部の取得を前倒すことにより、初度費の増額幅を抑制（約 7 億円）した。 取得ペースの変更に伴う初度費の増加があったことから、平均量産単価は現行基準見積りに対し 17%以上増加しており、事業見直し検討の条件に該当。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> 取得ペースの変更に伴う初度費の増加があったことから、平均量産単価は現行基準見積りに対し 17%以上増加しており、取得計画見直しの基準を超過した。コスト低減を含め、取得計画の見直しに向けた検討を行い、継続の判断となった。 相手の脅威が進展しており、相手の対空火器の射程が延伸していることから、早期に対応する必要があり、取得ペースの変更は必要不可欠である。 取得ペースの変更に伴う経費の増加（追加の初度費を投入）はあったものの、ASM-3（改）は、我が国の安全保障上及び防衛力整備の観点から必要不可欠な装備品である。

履歴

年月	内容	備考
令和 2 年 8 月	計画策定	ベースライン策定
令和 7 年 3 月	計画見直し基準超過	

④④ 宇宙状況監視システム

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和 7 年 3 月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

我が国等が保有する各種衛星に脅威を及ぼす可能性のある宇宙物体、我が国周辺国の軍事的機能を有する衛星の運用状況等を常時把握し、我が国の宇宙空間に関する安全保障上のリスク低減を図るため、宇宙状況監視（Space Situational Awareness。以下「SSA」という。）システムの運用体制の構築に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在、本プログラムは運用・維持段階である。SSAシステムを構成するシステムのうちSSA運用システムは、令和3年度末に納入され、航空自衛隊において、運用開始のための各種試験を完了し、令和4年度末から運用を開始している。また、SSAセンサーシステムは、令和元年度から詳細設計と製造を一括した契約をしており、令和6年度に納入された。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成29年度取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

ライフサイクルコストの現行ベースライン（補正後）は、表2に示すとおり、現行ベースラインから上がることとなった。

ライフサイクルコストの年度見積は、同表に示すとおり、現行ベースライン（補正後）から約29億円増加する結果となった。昨年度は約19億円の上昇であったところ、今回、運用・維持段階においてコストが増加したことによりライフサイクルコストの総額についても増加したものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	現行ベースライン	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	運用システム1式、センサーシステム1式		
2	運用期間	15年		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階(H28～H29)	構想検討	2	2	2	2	2	2	0	0
研究・開発段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備段階(H29～R5)	初度費	231	0	238	0	254	0	16	0
	システム等		231		238		254		16
運用・維持段階(R5～R19)	試験等	730	15	782	16	795	15	13	-1
	補用品		97		112		108		-4
	修理役務		84		94		87		-7
	COTS品更新		18		19		15		-4
	部隊整備		227		221		117		-103
	改修		99		109		223		114
	整備用器材		43		45		31		-15
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		1		1		5		4
	施設		16		16		49		32
	教育・訓練		15		15		0		-15
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		115		135		146		11
その他	0	0	0	0					
廃棄段階	システム等	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設解体、撤去		0		0		0		0
合計		963	1,022	1,051	29				

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、加工費率及び直材費についての補正を実施

イ 計画の見直し等の判定

表2から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後））及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行 基準見積り	備考
平均量産単価	106.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	106.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	102.8%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 事業進捗を踏まえたライフサイクルコスト抑制の取組

仕様の具体化を踏まえて、必要器材の借上げ又は買取りに基づくコスト比較による必要経費の低減や、当初必要として見積もっていた経費について、改めて要否を見極めて不要分を削減し、運用・維持段階のコストの低減を図っている。

イ 維持・整備における効率性の確保

将来、機能拡張等が生じた際に効率的な対応が可能となるよう、サーバーや端末は汎用品を活用するとともに、ソフトウェアは最小単位の変更で改修できるようにモジュール化やパラメータ化を行うことにより拡張性にも十分留意している。

ウ 部品枯渇対応

部品の製造中止対策として、市場の流通性が良く入手が容易な部品又は日本産業規格等の公的規格に沿って製造されており、複数メーカーの類似品により代替が可能な部品の優先的な選定を設計の要求事項としていることから、ライフサイクルコストを上昇させるような部品枯渇については、現在、確認されていない。

④5 RC-2

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

電波に関する情報収集・分析能力の強化及び情報共有態勢の構築を推進するため、機上電波測定装置を搭載した電波情報収集機RC-2を取得する。

2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

(1) 装備品に必要な主要な機能

RC-2については、量産プロジェクトを着実に推進し、計画どおり進捗している。

(2) 教育訓練基盤

操縦要員については、美保基地のC-2輸送機のフライト・シミュレータを活用した訓練を実施できる環境を整えているが、より効率的な訓練を可能とする環境について検討を進めている。

(3) 後方基盤

RC-2に適した効率的かつ安定的な維持整備態勢の構築を進めており、機体の取得に合わせ、搭載器材、地上関連器材等の取得を推進している。

3 ライフサイクルコスト

(1) ベースラインの再設定

令和5年8月にLCCを算定し公表したが、令和6年10月にベースラインの算定に計上漏れがあることが判明した。計上漏れは、量産・配備段階の費用約65億円、運用・維持段階の費用約148億、合計約214億であった。このため、改めてベースラインを修正し、適切なベースラインを再設定することとした。

(2) 取得プログラムのコスト状況

取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(3) 要因分析

ア CBSによる差異分析

前提条件については、為替レート、加工費率等の変動があり、物価上昇率を反映した。

ライフサイクルコストの年度見積は、表2に示すとおり、ベースライン（補正後）から約94億円減少する結果となった。主な要因は、次のとおり。

(ア) 量産・配備段階において、初度費及び航空機の契約金額並びに予算額等の反映による増加により約223億円増加したことによる。

(イ) 運用・維持段階において、

- ・契約実績、予算額及び会社見積りの反映による補用品及び整備用器材等が約268億円減少したことによる。
- ・その他（包括補給処整備）等令和5年度実績等を反映した事により、約48億円減少した。

表 1 見積り前提条件

番号	項目	ベースライン (補正前)	ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量		4機 (想定)	
2	運用 期間		30年 (想定)	

注 1 : 量産については、令和 11 年度までに 3 機を取得するものと仮定

注 2 : コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注 3 : 為替レート等の見積り前提条件は、(参考) 資料を参照

表2 CBS総括表

[億円]

区分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン		差異	
項目名	項目名	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
レベル1	レベル2	レベル 1	レベル 2	レベル 1	レベル 2	レベル 1	レベル 2	レベル 1	レベル 2
構想段階 (H16～H18)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
	技術研究		0		0		0		0
研究・ 開発段階 (H16～R2)	技術研究	536	0	536	0	536	0	0	0
	試作品費		191		191		191		0
	官給用 装備品		5		5		5		0
	技術試験		277		277		277		0
	実用試験		11		11		11		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・ 配備段階 (R3～R15)	初度費	1,949	261	2,008	264	2,231	414	223	150
	航空機		1,688		1,744		1,817		73
運用・ 維持段階 (R2～R45)	試験等	4,613	17	4,917	17	4,600	17	-316	0
	補用品		1,576		1,661		1,424		-237
	修理役務		157		172		171		-1
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		198		198		198		0
	整備用 器材		66		66		43		-23
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		36		39		37		-2
	施設		0		0		0		0
	教育・ 訓練		27		27		27		0
	燃料費等		669		717		717		0
	技術 支援費		69		67		62		-5
	P B L		*		*		*		*
その他	1,798	1,954	1,906	-48					

廃棄段階 (R32以降)	航空機	*	*	*	*	*	*	*
	施設	*	*	*	*	*	*	*
合計		7,099		7,461		7,367		-94

注1：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（ベースライン（補正後））及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	111.1%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	108.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	98.7%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

ア 量産単価上昇の抑制

母機であるC-2輸送機の機体については、原材料費及び機体構成品の一部について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工業（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行い、購入価格（輸入装備品及び国産装備品）の低減を実施するほか、構成品の先行調達、加工工数の低減等、量産単価を低減する方策を積極的に適用している。

イ 会社技術活動の活用

機体製造会社等の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつ、コスト低減を図る。

ウ 後方支援活動の一元的な実施及び管理

母機であるC-2輸送機の整備基盤を活用し、修理役務及び技術支援について、一括して請負可能な企業と契約を行い、これらを一元的に実施及び管理することにより、限られた予算で効率的かつ効果的に可動数の維持・向上を図る。

エ 効率化・合理化施策

量産機用機上電波測定装置ALR-3製造期間と並行して同部品を取得することで、部品のまとめ買いや作業の効率化によりコストの低減を図る。

④⑥ H G V 対処用 誘導弾システム

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶極超音速で高高度領域を高い機動性を有しながら飛しょうする極超音速滑空兵器（HGV：Hypersonic Glide Vehicle）に対して、我が国領域の防空を実現する誘導弾システムについて、システム構想の構築及び必要となる主要な機能を実現する技術の蓄積を目指す。
取得目標数	-
ライフサイクル段階	構想段階、研究・開発段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
高速・長射程飛しょう機能	滑空中のHGVを遠方で迎撃するため、必要な飛しょう速度及び耐熱性を満足できること。	-	同左
高高度領域高応答飛しょう機能	滑空中のHGVを撃破するために必要な応答性が、高高度領域で得られること。	-	同左
ネットワーク交戦機能	目標観測情報からHGVの旋回可能範囲を推定し、パターン射撃計画の立案を自動でできること。	-	同左
パフォーマンスの備考			
▶国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。 ▶研究試作により、高速・長射程飛しょう機能、高高度領域高応答飛しょう機能及びネットワーク交戦機能を実現する技術の蓄積、及びシステム構想の構築と維持・改訂を行う。			
要因分析			
取得プログラムのパフォーマンスは予定どおり進捗している			

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
研究開発段階	令和5年度～令和16年度	同左
スケジュールの備考		
▶「HGV対処用誘導弾システムの研究試作」事業を実施する。		
要因分析		
取得プログラムのスケジュールは予定どおり進捗している		

3. コスト

(1) ライフサイクルコスト

本プログラムは、研究事業のみを対象としている。ライフサイクルコストは現時点において、これを算出するために必要な装備品の機能・性能に関するデータが出揃っておらず、算出が困難である。

(単位：億円)

コスト	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄	合計
参考値	—	—	—	—	—	—
現行ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
当初ベースライン(補正後)	—	—	—	—	—	—
年度見積ライン(今回見積値)	—	—	—	—	—	—

(2) 平均量産単価等によるコスト状況の判定

現時点において、量産の計画はない。

(単位：億円)

基準見積り		年度 見積り	比率 [%]	備考
現行 基準 見積 り	単位事業取得コスト	—	—	
	平均量産単価	—	—	
	単位ライフサイクルコスト	—	—	
当初 基準 見積 り	単位事業取得コスト	—	—	
	平均量産単価	—	—	
	単位ライフサイクルコスト	—	—	
<p>現行基準見積り：LCCのベースラインを最後に設定した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>当初基準見積り：LCCのベースラインを変更した場合、最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>年度見積り：LCCの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト。</p> <p>現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画または取得計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>				

コストの備考
—
要因分析
—

(3) - 1 CBS総括表によるコスト比較

(億円)

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2	金 額 レベル 1	金 額 レベル 2
構想段階 (R5~R16)	構想検討	-	-	-	-	-	-	-	-
研究・開発 段階 (R5 ~ R16)	技術研究		-		-		-		-
	試作品費		-		-		-		-
	技術試験		-		-		-		-
	実用試験	-	-	-	-	-	-	-	-
	試験設備		-		-		-		-
	生産準備		-		-		-		-
量産・配備 段階	初度費		-		-		-		-
	陸上車両	-	-		-		-		-
運用・維持 段階	試験等		-		-		-		-
	補用品		-		-		-		-
	修理役務		-		-		-		-
	部隊整備（役 務）		-		-		-		-
	改修		-		-		-		-
	整備用器材		-		-		-		-
	弾薬等	-	-	-	-	-	-	-	-
	支援器材		-		-		-		-
	施設		-		-		-		-
	教育・訓練		-		-		-		-
	燃料費等		-		-		-		-
	技術支援費		-		-		-		-
	P B L		-		-		-		-
その他		-		-		-		-	
廃棄段階	陸上車両		-		-		-		-
	施設	-	-		-		-		-
合 計		-		-		-		-	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価	
(目標)	
◆ 現時点において、取得計画通りに進捗している。	
(スケジュール)	
◆ 現時点において、取得計画通りに進捗している。	
(コスト)	
◆ 現時点において、経費に変更はなく、計画通りに進捗している。	

総合的な評価	
◆ 現時点において、計画通りに進捗している。	

履歴

年月	内容	備考
令和5年7月	計画策定	

④7 将来レールガン

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

取得プログラムの目的	▶従来の装備品等では対処が困難な極超音速誘導弾等の新たな脅威に対する防空手段や、艦艇又は地上目標に対して回避が困難な打撃を遠距離から与える手段となり得るレーンガンシステムを構想し、高初速で弾丸を連射可能な将来レーンガンに関する研究を行い、早期実用化に向けて技術的成立性を確認する。
取得目標数	未定
ライフサイクル段階	構想段階

1. 取得プログラムの目標

パフォーマンス	計画値	実証値	予定
連射性能	レーンガンに特有な射撃シーケンス（充電、装填、放電、射撃）による連射が可能であること	未実証	所内試験において性能を確認する
弾道性能	高初速で発射し、将来の経空脅威に対する防空能力及び長射程の対艦・対地打撃力として、対象となる経空脅威、敵艦艇等に対して、有効な終末効果を与えることができること。	未実証	所内試験において性能を確認する
射撃統制機能	レーンガンによる経空脅威への対処を模擬した目標標定・照準及び射撃諸元の算定ができること。	未実証	所内試験において機能を確認する
破片放出機能	レーンガン特有の発射環境（電磁場・加速度・熱）に抗たんし、発射後に破片放出できること。	未実証	所内試験において機能を確認する
パフォーマンスの備考			
<p>▶ レーンガンシステムとして撃破率を最大化するため、細部の運用ニーズと整合をとりつつ、電磁砲部、弾丸部、電源部及び射撃統制部へ機能性能を最適に割り振って将来の装備品を見据えた構想検討を実施するとともに、想定される拡張性を確保することが必要</p> <p>▶ 昨今、企業が半導体等の構成品入手に要する期間が長期化する傾向にあることを踏まえ、可能な限り契約時期の前倒しに努め、研究試作期間の確保に万全を期す。</p>			
要因分析			
現在、構想段階において、研究試作品の基本設計等を実施している段階であり、取得プログラムは予定どおり進捗			

2. スケジュール

スケジュール	計画値	予定／実績
構想段階	令和4年～	令和4年～
研究・開発段階	未定	未定
量産・配備段階	未定	未定
運用・維持段階	未定	未定
廃棄段階	未定	未定
スケジュールの備考		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 構想段階において、既存防衛技術及び民生品の活用、国内外の研究機関との協力により、研究試作及び所内試験を効率的に行い、スケジュールの遅延防止に努める。 ▶ 安全保障技術研究推進制度を活用し、関連する案件の成果を取り入れ、必要性に応じて努めて早期の装備化に寄与し得るよう、効率的に研究成果を取りまとめる。 		
要因分析		
▶ 現在、各研究試作のシステム設計等においてルールガン技術の確立に向けて事業を進めており、計画どおりであると評価する。		

3. コスト

ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストは、装備品等に要求される機能・性能、取得の方法等により大きく左右されるため、これらが未定である段階においては、当該プロジェクトのライフサイクルコストのベースラインは定めない。

コストの備考
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ライフサイクルコストのベースラインは定めていないが、これまで、令和4年から令和15年にかけて研究試作（その1）、（その2）及び（その3）並びに所内試験において要する経費として508億円を計上している。研究試作（その4）に要する経費については未定である。 ▶ 引き続き、既存防衛技術及び民生品の活用及び国内外の研究機関との協力により、研究経費の低減を図っている。
要因分析
▶ 各研究試作及び所内試験の経費について、計画通りに進捗しており、コスト超過等の異状は見られない。

4. 評価

目標・スケジュール・コストの計画値に係るリスク及び評価
(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点において、各研究試作を実施中であり、取得戦略計画どおりに進捗している。
(スケジュール)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点において、取得戦略に遅延をもたらすような不具合は発生しておらず、順調に進捗していると評価する。
(コスト)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点において、予算に計上済みの経費は、予定どおり契約が締結しており、順調に進捗していると評価する。

総合的な評価
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現時点において、目標性能、スケジュール及びコストは計画どおりであり、順調に進捗していると評価する。 ◆ 令和4年度から順次、開始された各研究試作の中で得られた成果と各幕の運用ニーズとの整合を図り、レールガンシステムの早期実用化のために、研究終了を待たず、研究の成果を段階的に実用化することを目指す。

履歴

年月	内容	備考
令和5年8月	取得戦略計画策定	
令和7年3月		

④8 島嶼防衛用 新対艦誘導弾

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外からの対処能力に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標は、要求事項が決定するまで定めないこととしている。現在、構想段階であり、島嶼防衛用新対艦誘導弾に係る要素技術の早期獲得を主要な目的とする島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究を着実に推進している。当該研究で獲得する要素技術を用いてオープンアーキテクチャ活用の多用途機体として実証する研究試作(その3)の契約を令和5年6月に締結後、各種設計を実施中であり、取得プログラムは順調に進捗している。

なお、防衛力整備計画(令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定)において、防衛技術基盤の強化のうちスタンド・オフ防衛能力として、長射程化、低レーダー反射断面積(RCS)化、高機動化を図りつつ、モジュール化による多機能性を有した島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究が挙げられている。

3 ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、これらが未定である構想段階においては、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。今後、開発事業の予算執行初年度末までに、ライフサイクルコストのベースラインを定めるものとする。また、ライフサイクルコストを抑制するため、次の施策を進める。

ア コスト分析に係る基礎データの取得

島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究においては、誘導弾全機の構造及びターボファンエンジンの製造を通じて、材料費、加工費等の製造価格の内訳を把握する。また、長距離飛しょう性、ステルス性、機動性を有する対艦誘導弾への適用の観点から、他の誘導弾構成要素についてもコストに係る基礎データを取得し、誘導弾システムとしてのコスト分析に係る態勢を整備する。

イ コストを意識した設計

島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究では、誘導弾システムの機能・性能検討において、性能面での優劣に加え、製造・部品調達等に係るコスト面からも優劣を検討し、両者を勘案の上、設計を実施することにより、誘導弾システムとしてのコスト抑制を追求する。

④9 長期運用型無人水中 航走体（UUUV）

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要等

令和7年3月



防衛装備庁

1 取得プログラムの目的

海洋調査、水中機器設置等の作業を、長期運用可能な無人水中航走体（UUV）により代替することで、限られた人材を最大限有効に活用して防衛力を最大化するための無人化に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標は現時点で定めていない。本プログラムは、将来のUUVに具備する各種システムの研究・開発等に活用されるテストベッドであり、令和元年から開始され、令和6年度に終了する計画であることから、構想段階で終了する。長期運用型UUVに係るモジュール化技術の確立及び信頼性向上を主要な目的とする長期運用型UUV技術の研究（令和元年度～令和6年度）において、UUVのモジュール化に係るシステム設計・基本設計及び水中機器設置モジュールの細部設計及び製造を完了し、当該器材の機能・性能を評価する試験を実施する。目的とする成果は、令和6年度に獲得し、将来のUUVに具備する各種システムの研究・開発等に活用されるテストベッドとして活用する見込みである。本プログラムによって取得したUUVのモジュール化に係る成果は、将来のUUVを構成する技術を取得するための多様な事業に活用可能である。

3 ライフサイクルコスト

本プログラムは、構想段階で終了するため、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。長期運用型UUV技術の研究では、研究試作で製造するUUVについてその製造価格を低減させるための方策検討及び構成品ごとの材料費、加工費等の製造価格の内訳把握を実施するとともに、将来のUUVの運用能力とコストを検討するためのツールを製作した。このツールを活用し、将来UUVの検討に向け、UUVの大きさ、航走性能、ミッション機器性能等に伴うUUVのシステム有効性とコストのトレードオフ検討を実施した。

「取得プログラムの分析及び評価の概要」における共通的な見積り前提条件について

ライフサイクルコストのベースラインで使用する共通的な見積り前提条件を下表に示す。
 下表は例として当初ベースラインの設定が平成28年度、現行ベースラインの設定が令和4年度とした令和6年度の見積り前提条件（基準）を示す。

各装備品等に対応する見積り前提条件の項目を使用する。

表 見積り前提条件（基準）

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン	
1	為替 レート	・平成28年度 以降 平成28年度支 出官レート 120円/ドル	・平成28～令和 6年度 各年度の支出官 レート ・令和7年度以降 令和7年度支出 官レート 150円/ドル	・令和4年度以降 令和4年度支出官 レート 108円/ドル	・令和4～6年度 各年度の支出官 レート ・令和7年度以 降 令和7年度支出 官レート 150円/ドル	・令和7年度以 降 令和7年度支出 官レート 150円/ドル	
2	消費 税率	平成28年度ま で8%、平成29 年度以降10%	平成30年度まで8%、令和元年度以降10%				
3	加工 費率	・平成28年度 以降 平成27年度加 工費率	・平成28～令 和5年度 各年度の加工費 率 ・令和6年度以 降 令和5年度加工 費率	・令和4年度以降 令和3年度加工費 率	・令和4～5年 度 各年度の加工費 率 ・令和6年度以 降 令和5年度加工 費率	・令和6年度 以降 令和5年度加 工費率	
4	直接 材料 費	・平成29年度 以降 平成28年度最 新値	・平成29～令 和6年度 平成28年度最 新値に各年度の 国内/輸入物価 上昇率を乗じた 直接材料費 ・令和7年度以 降 令和6年度直接 材料費	・令和5年度以降 令和4年度最新値	・令和5～6年 度 令和4年度最新 値に各年度の国 内/輸入物価上 昇率を乗じた直 接材料費 ・令和7年度以 降 令和6年度直接 材料費	・令和7年度 以降 令和6年度最 新値	

5	燃料 単価	・平成28年度以降 平成27年度油種別単価	・平成28～令和5年度 各年度の油種別単価 ・令和6年度以降 令和5年度油種別単価	・令和4年度以降 令和3年度油種別単価	・令和4～5年度 各年度の油種別単価 ・令和6年度以降 令和5年度油種別単価	・令和6年度以降 令和5年度油種別単価
6	コスト変動調整額	適用なし	・令和5～11年度 予算案用指示率を基に積算 ・令和12年度以降 令和11年度積算値	・令和5～9年度 予算案用指示率を基に積算 ・令和10年度以降 令和9年度積算値	・令和5～11年度 予算案用指示率を基に積算 ・令和12年度以降 令和11年度積算値	・令和5～11年度 予算案用指示率を基に積算 ・令和12年度以降 令和11年度積算値

当該分析及び評価等で使用する用語の定義は、下表のとおりとする。

番号	用語	定義
1	C B S	Cost Breakdown Structure のことであり、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。
2	P B L	Performance Based Logistics のことであり、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式をいう。
3	ライフサイクルコストのベースライン	基準時点における情報をもとに、直角座標において、横軸に年度を、縦軸に経費をとり、ライフサイクルを通じて、年度毎に、装備品等の取得を行うのに必要な経費の当該年度までの累計額を算定して表示した点を結んだ曲線で、ライフサイクルコストの管理の基準となるものをいう。
4	ライフサイクルコストの当初ベースライン	最初に設定したライフサイクルコストのベースラインをいう。
5	ライフサイクルコストの現行ベースライン	最後に設定したライフサイクルコストのベースラインをいう。
6	ライフサイクルコストの年度見積ライン	前年度までの契約実績をもとに、直角座標において、横軸に年度を、縦軸に経費をとり、ライフサイクルを通じて、年度毎に、装備品等の取得を行うのに必要な経費の当該年度までの累計額を算定して表示した点を結んだ曲線をいう。
7	当初基準見積り	ライフサイクルコストのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。
8	現行基準見積り	ライフサイクルコストのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。ただし、変更していない場合にあっては、当初基準見積りをいう。
9	年度見積り	ライフサイクルコストの年度見積ラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。
10	平均量産単価	ライフサイクルコストのうち量産・配備段階に係る経費を装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
11	単位事業取得コスト	ライフサイクルコストのうち構想段階、研究・開発段階及び量産・配備段階に係る経費を装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
12	単位ライフサイクルコスト	ライフサイクルコストを装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
13	W B S	Work Breakdown Structure のことであり、取得対象となる装備品等を、測定・管理が可能な成果として把握できる単位にまで細分化し、体系化した階層構造をいう。
14	E V M	Earned Value Management のことであり、装備品等取得のための契約の履行管理において、WBS 要素ごとに完了予定期日と計画コストを定めて実際の進捗状況と実際コストを定期的に収集し、計画コストとの差異を分析することにより進捗の遅れやコストの超過など問題の兆候を早期に把握し、対処や改善を図っていくマネジメント手法をいう。